

工事名称：各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）

図面番号	図面名称	縮 尺	
		A1	A3
01	表紙・図面リスト	S=N.S	S=N.S
02	改修特記仕様書(その1)	S=N.S	S=N.S
03	改修特記仕様書(その2)	S=N.S	S=N.S
04	改修特記仕様書(その3)	S=N.S	S=N.S
05	改修特記仕様書(その4)	S=N.S	S=N.S
06	電気設備特記仕様書(その1)	S=N.S	S=N.S
07	電気設備特記仕様書(その2)	S=N.S	S=N.S
08	電気設備特記仕様書(その3)	S=N.S	S=N.S
09	機械設備特記仕様書(その1)	S=N.S	S=N.S
10	機械設備特記仕様書(その2)	S=N.S	S=N.S
11	案内図・配置図	S=1/300	S=1/600
12	平面図(改修前)	S=1/100	S=1/200
13	平面図(改修後)	S=1/100	S=1/200
14	平面図・仕上表・展開図・建具表(改修前・改修後) (仮眠室)	S=1/30、50	S=1/60、100
15	平面図・仕上表・断面図・展開図(改修前) (浴室)	S=1/30	S=1/60
16	平面図・仕上表・断面図・展開図・建具表(改修後)	S=1/30	S=1/60
17	カプセルベット廻り詳細図(改修前・改修後) (浴室)	S=1/10	S=1/20
18	シャワーユニット廻り詳細図	S=1/5、10	S=1/10、20
19	カプセルベット詳細図(Aタイプ)	S=1/1、20	S=1/2、40
20	シャワーユニット詳細図	S=1/10、20	S=1/20、40
21	家具図	S=1/10	S=1/20
22	電気設備図(改修前・改修後)	S=1/30	S=1/60
23	機械設備図(改修前・改修後)	S=1/30	S=1/60
24	仮設計画図(参考)	S=1/150、300	S=1/300、600

各署感染防止対策

改修工事特記仕様書

Ⅰ. 工事概要

1. 工事場所

高根沢町大字石末898番地3

2. 敷地面積

—

3. 用途地域その他の地域

—

4. 工事種目

建築物名称	工事種別	構造概要	建築面積（㎡）	延べ面積（㎡）
高根沢消防署庁舎	改修	RC造2階建て		757.53

Ⅱ. 建築工事仕様

1.設計書、図面、特記仕様書及び現場説明書（質問回答書を含む）に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」（以下「改修標準」という。）による。また、改修標準に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成31年版）」（以下、「標準」という。）及び国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書・同解説（平成31年版）」により、優先順位は次による。

(1)質問回答書（(2)から(5)に対するもの）

(2)現場説明書

(3)特記仕様書

(4)図面及び設計書

(5)改修標準及び仕様

また、公営住宅工事においては上記に加え、公共住宅事業者等連絡協議会編纂の「公共住宅建設工事共通仕様書（平成28年度版）」（以下、「公住仕」という。）及び、「公共住宅改修工事共通仕様書（初版）」（以下、「改修公住仕」という。）に準拠するものとし、優先順位は次による。

(1)質問回答書（(2)から(7)に対するもの）

(2)現場説明書

(3)特記仕様書

(4)図面及び設計書

(5)改修標準及び仕様

(6)改修公住仕及び公住仕

(7)機材の品質・性能基準（平成28年度版）（以下、「品質・性能基準」という。）

2.特記仕様

(1)項目名（又は章名）は番号に○印の付いたものを適用する。

(2)特記事項で●印、◎印、○印のある場合は適用は下記による。

●印の付いた仕様は全て適用する。

●印の付かない場合は、◎印の付いた仕様を適用する。

○印のみの仕様は適用しない。

(3)特記事項に記載の（ ）内表示番号は、改修標準の当該項目、当該図又は表を示す。

(4)特記事項に記載の（横仕 ）内表示番号は、横仕の当該項目、当該図又は表を示す。

(5)特記事項に記載の（公住仕 ）内表示番号は、公住仕の当該項目、当該図又は表を示す。

(6)製造所名は五十音順とし、「株式会社」等の記載は省略する。

また、（ ）内は製品名を示す。

(7)[6]印は、「栃木県グリーン調達推進方針」の特定調達品目を示す。

章	項	目	特	記	事	項		
1	①	適用基準等	◎ 建築工事標準詳細図	国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（平成31年版）				
			◎ 敷地調査共通仕様書	国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（令和元年版）				
			◎ 工事写真撮影ガイドブック（建築工事編及び解体工事編）	国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（平成30年版）				
一般			◎ 建築物におけるコンクリートの品質管理実施要領	栃木県土木部技術管理課（平成14年12月）				
			◎ 建設工事時伴う騒音振動対策技術指針	建設省大臣官庁房技術参事官通達（S62.3改正）				
			◎ 手すり先行工法に関するガイドライン	厚生労働省（平成21年4月）				
共通	②	工事実績情報サービス（CORINS）への登録			(1.1.4)			
			受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けた上、次に示す期間内に登録情報へ登録申請を行う。ただし、期間内には、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日は含まない。					
			(1)工事受注時 契約締結後10日以内 (2)登録内容の変更時 変更契約締結後10日以内 (3)工事完成時 工事完成後10日以内 なお、変更登録は、工期、技術者及び工事請負代金等に変更が生じた場合に行う。また、(財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略出来るものとする。					
事項			〔発生土〕					
			・ 構内指示の場所に敷均し			・ 構外指示の場所にたい積		
			・ 構内指示の場所にたい積			・ たい積場所（ ）		
			◎ 構外搬出適切処理					
			◎ 上記に指定されていないものは、改修標準13.12及び「建設廃棄物処理指針」（平成13年6月制定）によるほか、下記により構外に搬出し適切に処理する。					
			(1)建設副産物実態調査要領に基づき、本工事に係る再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出すること。また、工事完成後速やかに上記計画書の実施状況について、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し提出すること。なお、これらの記録を工事完成後1年間保存しておくこと。					
			(2)建設副産物の処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」により監督職員の確認を受け、同申請書を提出すること。					
			(3)建設副産物の処分にあたって、提出事業者（元請業者）は処理業者と建設副産物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。 なお、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に、収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。					
			(4)建設副産物処理完了後速やかに「建設副産物処理調書」を作成し、監督職員に提出するとともに、実際に要した処理等を証明する資料（受け入れ伝票、写真、位置図、経路図等）を提示し確認を受けること。					
			(5)建設廃棄物については、産業廃棄物処理における「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」の交付されたものと及び回収した各票を監督職員に提示し確認を受けること。なお、回収したマニフェストについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法を踏まえて適切に保存すること。					
			〔発生土以外の発生土〕					
			・ 引渡しを要するもの	・ 有 名称（ ）	・ 無	・ 特別管理型産業廃棄物	・ 有 名称（ ）	・ 無
			処理方法（ ）					
			・ 再利用及び再資源化を図るもの	・ 有 名称（ ）	・ 無			

④

建設リサイクル法

⑤

実施工程表

概成工期の明記に努めること。(1.2.1)

⑥

品質計画

◎ 建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による(1.2.2)
◎ 風速（V₀＝ 30m/s ）
◎ 地表面粗度区分（ ・Ⅰ ・Ⅱ ◎Ⅲ ・Ⅳ ）
・積雪区分 告示第1455号 別表（ ）

⑦

電気保安技術者

・ 要 ◎ 不要(1.3.3)

8

条件明示項目

(1.3.5)

9

材料の検査に伴う試験

構造体コンクリートの強度試験及び鉄筋のガス圧接部の引張り試験は下記の機関による。(1.4.5)
(1)（公財）ちぎ建設技術センター
(2)足利大学
(3)（株）中研コンサルタント 栃木技術センター
(4)栃木県中央生コンクリート協同組合 栃木県生コンクリート技術センター

⑩

建築材料

本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとしJIS及びJASマークの表示のない材料及びその製造者等は、次の(1)～(6)の項目を満たすものとする。

(1)品質及び性能に関する試験データが整備されていること。

(2)生産施設及び品質の管理が適切に行なわれていること。

(3)安定的な供給が可能であること。

(4)法令等で定める許可、認可、認定又は、免許等を取得していること。

(5)製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

(6)販売保守等の営業体制が整えられていること。

なお、これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を監督職員に提出して承諾を受けるものとする。
また、本工事に使用する材料等のうち、特定のものが特記された場合は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、同等品等使用願を監督職員に提出し承諾を受ける。
なお、同等品の中で、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿」（以下、「評価名簿」という。）に記載されている製造者の材料を選定した場合は、設計図書に規定するものと同等と取り扱い、主要資材使用通知書により監督職員に通知する。(1.4.2)

⑪

合法木材の確認

製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判断の基準に従い、あらかじめ、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（林野庁 平成18年2月15日）に準拠した証明書を監督職員に提出する。

⑫

再生骨材の品質確保について

本工事に再生骨材を利用する場合は、「再生クラッシャーランの品質確保に関する当面の措置について」（平成18年9月16日栃木県土木部技術管理課）により、現場搬入時に目視確認を行い、「再生クラッシャーラン(RC材)品質確認状況報告書」を作成の上、速やかに監督職員に提出するものとする。

⑬

ゴム製品等の品質確認等について

本工事に東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料(以下、「ゴム製品等」という。)を使用する場合には、受注者が指定した第三者(東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と別表同一人等間で関係がない者)によって作成されたゴム製品等の品質を証明する書類を事前に監督員に提出し、確認を受けるものとする。
なお、第三者による品質証明書類を監督員に提出し、確認を受けた場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に、受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。

⑭

化学物質を発散する建築材料等

(1.6.9)
本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の(1)から(5)を満たすものとする。

(1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボードその他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発散させないか、発散が極めて少ないものとする。

(2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散させないか、発散が極めて少ないものとする。

(3)接着剤はフルル酸ジ－n－ブチル及びフルル酸ジ－2－エチルヘキシルを含有しない難燃性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

(4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

(5)①、③及び④の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。

⑮

特別な材料の工法

改修標準及び横仕に記載されていない特別な材料の工法は、材料製造所の指定する工法とする。

16

施工数量調査

調査範囲及び調査方法 図示(1.5.2)
既存部分の破壊を行った場合の補修方法 図示(1.5.3)

17

技能士

通用工事種別	技能検定の種別
防水改修工事	・ アスファルト防水工事作業 ・ ウレタンゴム系塗膜防水作業 ・ アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・ 合成ゴムシート防水工事作業 ・ 塩化ビニル系シート防水加工作業 ・ セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・ 改質アパルトリート工法防水工事作業 ・ FRP防水工事作業 ・ 左官作業 ・ 内外装板金作業

18

化学物質の濃度測定

(1.6.9)
施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼンの濃度を測定し、監督職員に報告する。

⑰

完成図等

◎作成する ・ 作成しない(1.8.2)
◎完成図 ◎製本 提出部数 ◎2部 ・ 部 複写2つ折り製本
・ C D－R 提出部数 () 部
◎施工計画書等 提出部数 ◎2部 ・ 部
◎施工図 提出部数 ◎2部 ・ 部
◎保全に関する資料 提出部数 ◎2部 ・ 部

⑱

施工図等の取扱い

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

⑲

完成写真

下記のものを監督職員に提出する。

分類・規格	提出部数	画素数、画質等
◎カラーキャビネ判 ・ アルバム綴じ（黒表紙金文字入り） ・ ペタ焼き（他に外観正面1カット5枚(お好みで)版)提出 ・ カラーパネル 324×400mm	◎2	◎ 428万画素以上
◎電子データ	◎3 ◎2	◎ 428万画素以上 ◎ 350dpi以上

電子データはJPEG形式としOD-Rにて提出する。
撮影箇所及び箇所数は監督職員との協議による。

22

他工事との取合い

別表－1によるが、設備機器の位置、取り合い等の検討のできる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。

23

設計GL

監督職員の指示による

⑳

調査・試験に対する協力

(1)受注者は、発注者が自ら又は発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督職員の指示によりこれに協力しなければならない。
(2)受注者は、当該調査の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。
ア 調査費等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。
イ 調査費等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象となった場合には、その実施に協力しなければならない。
ウ 正確な調査費等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
エ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に便する二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

㉑

火災保険等

火災保険、建設工事保険、組立保険又は土木工事保険等のうち1以上に加える。

契約期間の始期は、材料（仮設、型枠材を除く）搬入時以前とし、終期は、工事目的物（分層発注に於いては、引き渡しが最後となる工事目的物）の引き渡しの翌日までとする。

保険契約の締結後、その証券の写しを監督職員にすみやかに提出する。

㉒

下請負人の選定及び工事材料の選定

◎ 受注者は、下請負契約を締結する場合、当該契約の相手方を塩谷広域管内2市2町（矢板市、さくら市、塩谷町及び高根沢町）に主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めること。
◎ 受注者は、県内で産出、生産又は製造される資材等の規格品質等が本設計の仕様適合すると認められる場合は、優先して使用するよう努めること。

㉓

電子納品

◎ 適用基準は「電子納品運用に関するガイドライン(第10版)」とする
設計CADﾌｫｰﾏの貸与 ・無し ◎有り（著作権者 ◎設計者 ・その他（ ））
◎貸与するCADﾌｫｰﾏを該当工事における施工図又は完成図の作成のため以外には使用してはならない。
書面における署名及び捺印の取り扱い ◎監督職員との協議による

㉔

交通安全管理

受注者は、栃木県公安委員会が定める路線（平成18年11月30日栃木県公安委員会告示第7号）の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通誘導警備員に係る一般検定合格警備員又は二級検定合格警備員を1人以上配置しなければならない。

㉕

環境対策

(1)騒音・振動対策
受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「低騒音・低振動型建設機械の指定に関する規定（平成9年建設省告示第1536号）」に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。
(2)排出ガス対策
受注者は、工事の施工にあたり「建設機械に関する技術指針」別表第3に掲げる建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成10年10月6日付け建設省経産246号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械又は同等の建設機械を使用するものとする。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。
(3)グリーン購入法
受注者は、資材、工法、建設機械又は目的物の使用にあたっては、事業者毎の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号、「グリーン購入法」という）」第10条及び「栃木県生活環境の保全等に関する条例」第63条で定められた「栃木県グリーン調達推進方針」に定められた特定調達品目の使用を推進するものとする。

㉖

事故報告

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式（工事事故報告書）で指示する期日までに提出しなければならない。

㉗

不正軽油使用の防止対策

(1)本工事は、地方税法（昭和25年法律第226号）及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年5月25日法律第51号）を遵守すること。
(2)本工事で使用し又は使用させる軽油使用の車両（資機材等の搬入車両を含む）並びに建設機械等の燃料には規格（JIS）に合った軽油を使用すること。また、炭が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。

㉘

過積載対策

ダンプトラック等による過積載等の防止については、次のとおりとする。

(1)積載重量制限を超過して工事用資材を積み込まず、また積み込ませないこと。

(2)過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。

(3)資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び資材等の購入等にあたっては、下請事業者及び資材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

(4)さし持装置車、物品積載装置の不法改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。

(5)過積載車両、さし持装置車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。

(6)取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし持装置車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。

(7)「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

(8)下請契約の相手方は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故が発生させたものを排除すること。

(9)①～⑧のことにつき、下請業者における受注者を指導すること。

㉙

暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

(1)栃木県が発注する建設工事（以下「発注工事」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
(2)①により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
(3)発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じなどの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

㉚

工事の一時中止

(1)契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械等器機の搬入に関する承認にすること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
(2)工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

工 事 名 称	各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）	
図面名称／縮尺	改修特記仕様書（その１）	図 面 番 号
設 計 年 月 日	2024年10月	02
設 計 者	株式会社池澤設計	
発 注 者	塩谷広域行政組合	

項目		特記事項					
2	① 監理事務所	・ 設ける ◎ 設けない (2.4.1) 監理事務所の規模 備品 () ・ 10㎡程度 ・ 20㎡程度 ・ 35㎡程度 ・ 65㎡程度 ・ 100㎡程度					
	仮設						
	② 工事用水	構内既存の施設 ◎ 利用できない ○ 利用できる (◎ 有償 ・ 無償)					
	③ 工事用電力	構内既存の施設 ◎ 利用できない ○ 利用できる (◎ 有償 ・ 無償)					
	④ 足場その他	内部足場 ・ 設置する (◎ 脚立、足場板等 ・) ・ 設置しない 外部足場 ・ 設置する ・ 設置しない 手すり先行足場 (2.2.1) ◎ 適用する ・ 適用しない 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する足場とし、足場の組立て・解体又は変更の作業時及び使用時には、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。なお、これにより難しい場合は監督職員と協議すること。					
⑤ 養生	防護シートによる養生 ◎ 行う ・ 行わない 材料、撤去材等の運搬 ・ A種 ◎ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種						
	既存部分の養生 ◎ ビニールシート等 ・ 合板等 (2.3.1) 既存家具等の養生 ◎ ビニールシート等 固定家具等の移動 ◎ 行わない ・ 行う (図示)						
	6 仮設間仕切						
仮設間仕切り等の種別 (2.3.2)							
		種別	下地	仕上材 (厚さmm)	充填材 (厚さmm)	塗装	
		・ A種	◎ 軽量鉄骨	・ 合板 (◎9.0 ・)	・ クラウクル (mm)	◎ 無し	
		・ B種	◎ 木下地	◎ せっこうボード (◎9.5 ・)		・ 片面	
		◎ C種	単管下地	防炎シート			
		仮設扉	◎ 木製扉	◎ 合板張り程度		◎ 無し	
			・ 鋼製扉	・ 片面フラッシュ程度		・ 有り	
3	1 アスファルト防水	(3.3.2.3) (表3.1.1) (表3.3.3～10)					
		工法		施工箇所	種別		
		保護	・ P18		・ B-1	◎ B-2	・ B-3
		防	・ P181	・ T1B1	・ B1-1	◎ B1-2	・ B1-3
		露出	・ P2A1		・ A1-1	◎ A1-2	・ A1-3
		防水	・ P2A		・ A-1	◎ A-2	・ A-3
		露出	・ M4C		・ C-1	◎ C-2	・ C-3 ・ C-4
		防水	・ M3D	・ POD	・ D-1	◎ D-2	・ D-3 ・ D-4
		露出	・ POD1	・ M3D1	・ M4D1	・ D1-1	◎ D1-2
		断熱					
		屋内	・ P1E	・ P2E		・ E-1	◎ E-2
		防水				(保護層は図示による)	
		アスファルトの種類 ◎ 3種 (3.2.2) (3.3.2)					
		改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ ◎ 改質標準仕表3.3.3から表3.3.9による ・ 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ ◎ 改質標準仕表3.3.3から表3.3.9による ・ 保護コンクリートのコンクリート種類 ・ (3.3.2) POD工法の改修用ドレン ・ 設けない ・ 設ける (3.2.5) M3D、POD工法の脱気装置 ・ 設けない ・ 設ける (3.3.3) P1E、P2E工法の保護層 ・ 設けない ・ 設ける (3.3.3) 既存露出防水層表面の仕上げ塗装 (M4C工法の場合) ・ 除去する (3.2.6) 断熱工法の断熱材 材質 ・ (3.3.2) 厚さ (mm) ・					
		立上り部の保護 ・ れんがの種類 ◎ 普通れんが (JISR1250) ・ 乾式保護材の材料 ◎ 押出成形セメント板厚さ15mm					
屋根防水絶縁断熱工法の場合の、ルーフドレン回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置 ◎ 図示 ・ 屋根排水溝 ◎ 図示 ・ 脱気装置の種類及び設置数量 ◎ アスファルトルーフィング類製造所の指定による ・ 脱気装置の種類 ・ 設置数量 個/㎡							
2	改質アスファルトシート防水	(3.4.2.3) (表3.1.1) (表3.4.1～3)					
		工法	施工場所	種別			
		・ M4AS工法		・ AS-T1	・ AS-T2	・ AS-J2	
	・ M3AS工法		・ AS-T3	・ AS-T4	・ AS-J1		
	・ P0AS工法		・ AS-J3				
	・ M3AS1工法		・ AS1-T1	・ AS1-J1			
	・ M4AS1工法						
	・ P0AS1工法						
脱気装置の種類及び設置数量 ◎ 改質アスファルトシート類製造所の指定による ・ 脱気装置の種類 ・ 設置数量 個/㎡							
防護層 ◎ 設けない ・ 設ける							
改質アスファルトシートの種類及び厚さ ◎ 改質標準仕表3.4.1から表3.4.3による ・ 粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ ◎ 改質標準仕表3.4.1から表3.4.3による ・							
3	合成高分子系ルーフィングシート防水	(3.5.2～4) (表3.5.1.2)					
		工法	施工場所	種別	仕上げ塗料等	使用分類	
		・ P0S工法		・ S-F1	・ S-M1	・ カラー	
		・ S4S工法		・ S-F2	・ S-M2	・ シルバー	
		・ S3S工法		・ S-F1	・ S-F2		
		・ M4S工法		・ S-M1	・ S-M2	・ S-M3	
		・ P0S1工法		・ S1-F1	・ S1-F1		
		・ S3S1工法		・ S1-M1	・ S1-M2		
		・ S4S1工法		・ S1-M3			
		・ M4S1工法					
		脱気装置 ・ 設ける ・ 設けない (3.5.3) 目地処理 PCコンクリートの場合 () (3.5.4) ルーフィングシートの種類及び厚さ ◎ 改質標準仕表3.5.1から表3.5.2による ・ 脱気装置の種類及び設置数量 ◎ ルーフィングシート製造所の指定による ・ 脱気装置の種類 ・ 設置数量 個/㎡ 断熱工法の断熱材 材質 ・ 厚さ (mm) ・					
		S1-M1及びS1-M2の場合の防護フィルムの設置 ◎ 設置する (厚さ0.15mm) ・ 設置しない					
		防水層の種別					
		種別	施工箇所	保護層			
				平場の塗り	床塗り	立上り部の保護	
		塗り厚さ	・ 床塗り工法	・ 下地塗り			
		◎ 標準15.2.5 (b)	◎ 標準15.2.5 (c)	◎ 7mm以下			
		(2)及び(3)に準ずる	(1)に準ずる				
屋内防水で平場を保護コンクリート仕上げとする場合の厚さ ・ 機械式固定工法の場合 ・ 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力に対応した工法							

4	塗膜防水			(3.6.3) (表3.1.1) (表3.6.1.2)			
		工法	施工場所	種 別	仕上げ塗料等	高日射反射率防水	
		・ P0X工法		◎ X-1	・ X-2	・ シルバー	
		・ L4X工法		・ X-1	◎ X-2	・ カラー	
		・ P1Y工法		◎ Y-2	・	・	
		・ P2Y工法		◎ Y-2	・	・	
		既存塗膜防水層表面の仕上げ塗装 (L4X工法の場合) ・ 除去する (3.2.6)					
		コールドアプライ系塗膜防水の保護層 設けない ・ 設ける (3.6.3)					
		脱気装置の種類及び設置数量 ◎ 主材料製造所の指定による ・ 脱気装置の種類 ・ 設置数量 個/㎡					
		5	シーリング	シーリング改修工法の種類 (3.1.4) (表3.1.2)			
・ シーリング充填工法				◎ シーリング再充填工法			
・ 拡幅シーリング再充填工法				・ ブリッジ工法			
シーリング材の種類、施工箇所 (3.7.2) (表3.7.1)							
◎ 下表以外は、改修標準表3.7.1を標準とする							
施工箇所				シーリング材の種類 (記号)			
接着性試験				◎ 行う ◎ 簡易接着性試験 ・ 引張接着性試験 (3.7.8)			
・ 行わない							
6	とい	といの材質 (3.8.2) (表3.8.1)					
		・ 配管用鋼管		・ 硬質塩化ビニル管			
		・ 着色亜鉛メッキ鋼板		・ ステンレス鋼板			
		鋼管製といの防露 [6] (3.8.3) (表3.8.5)					
		・ 次の箇所は行わない ()					
		防露材のホルムアルデヒド放熱量					
		◎ 規制対象外 ・ 第三種					
		排除口 ◎ 有り ・ 無し					
		(3.9.2) (表3.9.1)					
		7	アルミニウム製瓦木	種類	呼称肉厚 (mm)	表面処理	固定間隔
・ 250形	1.6以上			種別 () 種			
・ 300形	1.8以上			着色 (・ アノパ	固定方法及び間隔は 品質計画で定めのため	隅角部及び突当たり 部等の設備は木体架 造所の仕様による。	
・ 350形	2.0以上			・ ブロンズ			
				・ フラックス系 ・ ステークス			
板材折曲げ形の取付け工法 ◎ 図示 (3.9.3)							
工法 既存瓦木等の撤去 ・ 行う (範囲 ◎ 図示 ・)							
下地補修の方法 ◎ 図示							
板材折り曲げ形の瓦木の取付方法 ◎ 図示							
固定金具							
・ 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力及び積雪 荷重に対応した工法							
8	長尺金属板瓦き	(標準13.2.2.3) (標準表13.2.1)					
		屋根葺き形式	長尺金属板の種類		塗装の耐久性、めっき付着 量等の種類及び記号	板厚 (mm)	
		・	JIS G 3322塗装溶融55%Zn-Ni 亜鉛合金めっき鋼板及び銅帯			・	
		屋根葺き工法 ◎ 図示					
		・ 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力及び積雪 荷重に対応した工法					
		(標準13.2.2.3) (標準表13.2.1)					
		形式	◎ 重ね形	・ はげ締め形 ・ かん合形			
		形状 (mm)	山高 ()	山ピッチ ()	板厚 ◎ 0.6 ・ 0.8		
		材料 (規格等)	◎ 標準表13.2.1による () ・				
		耐力					
軒先面戸板 ・ 有 ・ 無							
断熱材 ・ 有 (種別 : 厚さ mm) ・ 無							
耐火性能 ・ 有 (30分耐火) ・ 無							
塗装の耐久性 めっき付着量等 の種類及び記号							
屋根葺き工法							
・ 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力及び積雪 荷重に対応した工法							
9	折板葺	(標準13.2.2.3) (標準表13.2.1)					
		形式	◎ 重ね形	・ はげ締め形 ・ かん合形			
		形状 (mm)	山高 ()	山ピッチ ()	板厚 ◎ 0.6 ・ 0.8		
		材料 (規格等)	◎ 標準表13.2.1による () ・				
		耐力					
		軒先面戸板 ・ 有 ・ 無					
		断熱材 ・ 有 (種別 : 厚さ mm) ・ 無					
		耐火性能 ・ 有 (30分耐火) ・ 無					
		塗装の耐久性 めっき付着量等 の種類及び記号					
		屋根葺き工法					
・ 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・ 1 ・ 1.15 ・ 1.3) 倍の風圧力及び積雪 荷重に対応した工法							
4	施工数量調査	調査範囲	◎ 外壁改修範囲		・ 図示の範囲 (1.5.2)		
		調査内容					
		ひび割れの幅及び長さを壁面に表示する。また、ひび割れ部の挙動の有無、漏水の有無及び錆汁の流出の有無を調査する。					
		モルタル仕上げ及びタイル張り仕上げについては厚き部分を壁面に表示し、また欠損部の形状寸法等を調査する。					
		コンクリート表面のはがれ及びはく落部を壁面に表示する。					
		塗り仕上げについては、コンクリート又はモルタル表面のはがれ及びはく落部を壁面に表示する。また、既存塗膜と新規上塗材との適合性を確認する。					
		調査報告書の部数 ◎ 2部					
		既製鋼合モルタル、パテ状エポキシ樹脂、可とう性エポキシ樹脂、タイル部分張替え工法用材料、エポキシ樹脂モルタル、ポリマーセメントモルタル、吸水調整材等の材料は評価名簿による。					
		・ ポリマーセメントスラリー					
		広がり速度 長さ変化率 引張接着性 曲げ性能 吸水性 耐久性					
(cm/s) (収縮) (材齢28日) (材齢28日) (72時間) (劣化曲げ強さ)							
3以上 3%以下 0.5N/mm ² 以上 5.0N/mm ² 以上 15%以下 5.0N/mm ² 以上							
保水係数 0.35～0.55							
粘着係数 0.50～1.00							
-1	ひび割れ部改修工法	(4.1.4) (4.3.4)					
		・ 樹脂注入工法	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (ml/m)	備考	
		◎ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎ 200～300	・		
		・ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎ 50～100	◎ 40		
		・ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎ 100～200	◎ 70		
		・ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0以下 (挙動のあるひび割れを除く)	◎ 150～250	◎ 130		
		注入材料					
		◎ 建築補修用注入エポキシ樹脂 (JIS A 6024低粘度形又は中粘度形) (4.2.2)					
		検査 (コア抜取り) ◎ 行わない ・ 行う (抜取り後の補修方法 :)					
		・ リカットシール材充填工法 (4.1.4) (4.2.2) (4.3.5)					
充填用材料							
品質・規格等							
備考							
◎ シーリング用材料							
◎ 1成分形又は2成分形ポリウレタン系シーリング材							
・							
・ 可とう性エポキシ樹脂							
・ シール工法 (4.1.4) (4.2.2) (4.3.6)							
・ パテ状エポキシ樹脂							
・ 可とう性エポキシ樹脂							
2	欠損部改修工法	(4.1.4) (4.2.2) (4.3.7)					
		◎ 充填工法					
		・ エポキシ樹脂モルタル					
		・ ポリマーセメントモルタル					

4-2 外壁改修工事	1 既存モルタル塗りの撤去	・ 行う (◎ 全面 ・ 図示の範囲)
	2 ひび割れ部改修工法	・ 既存モルタル撤去工法 (範囲は図示 撤去部分の補修は、3.欠損部改修工法による) ・ 樹脂注入工法 (4.1.4) (4.4.2) (4.4.5) (◎ 既存モルタル面・既存躯体コンクリート面) 注入工法の種類 ひび割れ幅 (mm) 注入口間隔 (mm) 注入量 (ml/m) 備考 ◎ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 歩動のあるひび割れを除く ◎200～300 ・ ・ 手動式エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 ◎50～100 ◎40 ・ ・ 機械式エポキシ樹脂注入工法 歩動のあるひび割れを除く ◎100～200 ◎70 ・ ◎150～250 ◎130 ・
	3 欠損部改修工法	既存モルタル面の欠損部 (4.1.4) (4.4.8.9) 改修工法の種類 品質・規格等 備考 ・ 充てん工法 ポリマーセメントモルタル ・ モルタル代替え工法 改修標仕4.2.2 (g) による 塗り厚25mmを超える場合の補強 ◎行う ・ 行わない ・ 図示
	4 浮き部改修工法	既存モルタル面の欠損部 (4.1.4) (4.4.8.9) 改修工法の種類 品質・規格等 備考 ・ 充てん工法 ポリマーセメントモルタル ・ モルタル代替え工法 改修標仕4.2.2 (g) による 塗り厚25mmを超える場合の補強 ◎行う ・ 行わない ・ 図示
	5 浮き部改修工法	既存モルタル面の欠損部 (4.1.4) (4.4.8.9) 改修工法の種類 品質・規格等 備考 ・ 充てん工法 ポリマーセメントモルタル ・ モルタル代替え工法 改修標仕4.2.2 (g) による 塗り厚25mmを超える場合の補強 ◎行う ・ 行わない ・ 図示
4-3 外壁改修工事	1 既存モルタル塗りの撤去	・ 行う (◎ 全面 ・ 図示の範囲)
	2 ひび割れ部改修工法	・ 既存モルタル撤去工法 (範囲は図示 撤去部分の補修は、3.欠損部改修工法による) ・ 樹脂注入工法 (4.1.4) (4.4.2) (4.4.5) (◎ 既存モルタル面・既存躯体コンクリート面) 注入工法の種類 ひび割れ幅 (mm) 注入口間隔 (mm) 注入量 (ml/m) 備考 ◎ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 歩動のあるひび割れを除く ◎200～300 ・ ・ 手動式エポキシ樹脂注入工法 0.2以上～1.0以下 ◎50～100 ◎40 ・ ・ 機械式エポキシ樹脂注入工法 歩動のあるひび割れを除く ◎100～200 ◎70 ・ ◎150～250 ◎130 ・
	3 欠損部改修工法	既存モルタル面の欠損部 (4.1.4) (4.4.8.9) 改修工法の種類 品質・規格等 備考 ・ 充てん工法 ポリマーセメントモルタル ・ モルタル代替え工法 改修標仕4.2.2 (g) による 塗り厚25mmを超える場合の補強 ◎行う ・ 行わない ・ 図示
	4 浮き部改修工法	既存モルタル面の欠損部 (4.1.4) (4.4.8.9) 改修工法の種類 品質・規格等 備考 ・ 充てん工法 ポリマーセメントモルタル ・ モルタル代替え工法 改修標仕4.2.2 (g) による 塗り厚25mmを超える場合の補強 ◎行う ・ 行わない ・ 図示
	5 浮き部改修工法	既存モルタル面の欠損部 (4.1.4) (4.4.8.9) 改修工法の種類 品質・規格等 備考 ・ 充てん工法 ポリマーセメントモルタル ・ モルタル代替え工法 改修標仕4.2.2 (g) による 塗り厚25mmを超える場合の補強 ◎行う ・ 行わない ・ 図示

4	浮き部改修工法	(4.1.4) (4.5.7～15) (表4.4.3.4)											
		改修工法の種類		アンカー・ピンニング [※] の本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		充填量					
				一般部 指定部		一般部 指定部		注入量					
		・ アンカー・ピンニング部分 エポキシ樹脂注入工法		◎16 ・		◎25 ・		◎20 ◎25ml/箇所 ・					
		・ アンカー・ピンニング全面 エポキシ樹脂注入工法		◎13 ・		◎20 ・		◎12 ◎20 ◎25ml/箇所 ・					
		・ アンカー・ピンニング全面 ポリマーセメントスラリー注入工法		◎13 ・		◎20 ・		◎12 ◎20 ◎50ml/箇所 ・					
		・ 注入口付アンカー・ピンニング部分 エポキシ樹脂注入工法		◎9 ・		◎16 ・		◎20 ◎25ml/箇所 ・					
		・ 注入口付アンカー・ピンニング全面 エポキシ樹脂注入工法		◎9 ・		◎16 ◎9 ◎16 ◎25ml/箇所 ・		◎20 ◎25ml/箇所 ◎50ml/箇所 ・					
		・ 注入口付アンカー・ピンニング全面 ポリマーセメントスラリー注入工法		◎9 ・		◎16 ◎9 ◎16 ◎25ml/箇所 ・		◎20 ◎25ml/箇所 ◎50ml/箇所 ・					
		・ 注入口付アンカー・ピンニング エポキシ樹脂注入タイル固定工法		◎9 ・		◎16 ◎9 ◎16 ◎25ml/箇所 ・		◎20 ◎25ml/箇所 ◎50ml/箇所 ・					
・ タイル部分張り替え工法		◎9 ・		◎16 ◎9 ◎16 ◎25ml/箇所 ・		◎20 ◎25ml/箇所 ◎50ml/箇所 ・							
・ タイル張り替え工法		◎9 ・		◎16 ◎9 ◎16 ◎25ml/箇所 ・		◎20 ◎25ml/箇所 ◎50ml/箇所 ・							
アンカー・ピン (4.2.2)													
材質 ◎ステンレス SUS304、呼び径4mmの丸棒で全ネジ切り加工したもの (4.2.2)													
注入口付アンカー・ピン (4.2.2)													
材質 ◎ステンレス SUS304、呼び径外径6mm													
伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地													
位置 ◎改修仕様表4.5.1による													
・ 図示													
タイル張り下地等の均しモルタルの接着力試験 ・ 行う ・ 行わない													
・ セメントモルタルによる陶磁器質タイル張り													
タイル張りの工法													
外装タイル ・ 密着張り ・ 改良接着張り ・ 改良積上げ張り													
外装ユニットタイル ・ マスク張り ・ モザイクタイル張り													
・ 有機系接着剤による陶磁器質タイル張り													
シーリング材の種類													
打継目地、ひび割れ誘発目地 ◎ポリウレタン系 ・													
伸縮調整目地その他の目地 ◎変成シリコーン系 ・													
5	目地改修工法	・ 目地ひび割れ部改修工法 (4.1.4) (4.5.16)											
		・ 伸縮目地改修工法 (4.1.4) (4.5.16)											
シーリング用材料 (3.7.2) (表3.7.1)													
種類 ◎改修仕様表3.7.1による													
6	陶磁器質タイル	タイルの種類 (4.2.2) (4.5.7～8)											
		施工箇所	形状寸法 (mm)	吸水率による区分	うわ裏	役物	色	再入材の有無	耐凍害性	備考			
				I 類 II 類 III 類	無釉	施釉	有 無	標準	特注	適用[有]	有 無		
				・	・	・	・	・	・	・	・		
				・	・	・	・	・	・	・	・		
				・	・	・	・	・	・	・	・		
				・	・	・	・	・	・	・	・		
				・	・	・	・	・	・	・	・		
				・	・	・	・	・	・	・	・		
				・	・	・	・	・	・	・	・		
役物：標準的な曲がり (小口、標準、二丁、屏風) の役物は一体成形とする													
タイルの見本焼き ◎行わない ・ 行う													
壁タイル張りの工法 (4.5.7.8) (表4.5.3)													
外壁タイル ・ 密着張り ・ マスク張り													
タイルの試験張り ◎行わない ・ 行う													
4	既存塗膜劣化部の除去及び下地処理	既存塗膜劣化部の除去、下地処理の工法 (4.6.3) (表4.6.2～5)											
		工法	処理範囲					下地面の補修					
		・ サンダー工法	◎既存仕上面全体					・	・ ひび割れ部改修工法				
		・ 高圧水洗工法	◎既存仕上面全体					・	・ 浮き部改修工法				
		加圧力：30MPa ◎15MPa						・	・ 欠損部改修工法				
		・ 塗膜はく離り工法	◎既存仕上面全体					・					
		・ 水洗い工法	◎上記処理範囲以外既存仕上面全体					・					
		塗膜はく離剤 ・ (4.2.2)											
		◎下地調整塗材 (4.2.2) (4.6.3)											
		・ ポリマーセメントモルタル											
4	2 下地調整塗材	種類、仕上げの形状、工法 (4.1.4) (4.2.2) (表4.2.3.4)											
		種類	呼び名					仕上げの形状					
		・ 薄付け仕上塗材	・ 外装薄塗材S1 ・ 可とう形外装薄塗材S1 ・ 外装薄塗材E ・ 可とう形外装薄塗材E ・ 防水形外装薄塗材E ・ 外装薄塗材S					・ ・ 砂壁状 ・ 着色骨材砂壁状 ・ 砂壁状 ・ ゆず肌状 ・ さざ波状 ・ ゆず肌状 ・ さざ波状 ・ 凹凸状 ・ 砂壁状					
		・ 複層仕上げ塗材	・ 複層塗材OE ・ 可とう形複層塗材OE ・ 複層塗材S1 ・ 複層塗材E ・ 複層塗材RE ・ 防水形複層塗材CE ・ 防水形複層塗材E ・ 防水形複層塗材RE ・ 防水形複層塗材RS					・ ゆず肌状 ・ 凸処理 耐水性 ◎耐候形3種 上塗材 溶媒 ◎水系 ・ 溶剤系 樹脂 ◎アクリル系 外観 ◎つやあり ・ つやなし ・ メタリック 防水形の増塗材 ◎行う					
		・ 可とう形改修用仕上塗材	・ 可とう形改修塗材E ・ 可とう形改修塗材RE ・ 可とう形改修塗材CE					耐水性 ◎耐候形3種 ・ 平たん状 ・ さざ波状 ・ ゆず肌状					
		防火材料の指定が必要な場合 (4.2.2) (標準15.5.2)											
		◎建築基準法に基づく認定を受けた材料とする。											
		4	マスク塗装材塗り	種類 ・ A種 ・ B種									
		5	外壁用塗膜防水材	各項目を参照する (4.8.1～6)									
工 事 名 称													
各署感染防止対策改修工事 (高根沢消防署)													
図面名称/縮尺													
改修特記仕様書 (その2)													
図 面 番 号													
設 計 年 月 日													
2024年10月													
設 計 者													
株式会社池澤設計													
03													
発 注 者													
塩谷広域行政組合													

章	項	目	特	記	事	項
5	①	改修工法の適用	建具 改修 工事	(5.1.3)		
				建具の種類	かぎせ工法	撤去工法
				・アルミニウム製建具	○	-
				・樹脂製建具	-	-
				・鋼製建具	・内部	-
				・外部	-	-
				・鋼製軽量建具	-	-
				・ステンレス製建具	-	-
				(5.1.5)		
				・特殊な建具の仮組（建具符号：（ ））		
6	④	アルミニウム製建具	建具 改修 工事	(5.1.7)		
				・適用する（（ ））		
				(5.2.2)（表5.2.1）		
				種類	枠見込（mm）	施工箇所
				・A種	◎ 70	◎ 図示
				・B種	- 100	◎ 図示
				・C種	- 100	◎ 図示
				防音ドアセット	・防音ドアサッシ	・適用する
				耐震ドアセット	・適用する	・面内変形追随性能の等級（（ ））
				断熱ドアセット	・断熱サッシ[G]	・適用する
7	⑤	網戸	網戸	(5.2.3)		
				網の種類	◎合成樹脂製	◎ガラス繊維入り合成樹脂製
				形式	◎外部可動式	◎固定式
				(5.3.2～5)		
				性能等級		
				外部に面する建具	・A種（建具符号：（ ））	・B種（建具符号：（ ））
				・C種（建具符号：（ ））		
				防音ドアセット	・防音ドアサッシ	・適用する
				断熱ドアセット	・断熱サッシ[G]	・適用する
				枠の見込み寸法	・建具表による	・断熱性の等級（・H-4・H-5・H-6）
8	⑥	鋼製建具	鋼製 改修 工事	(5.2.2)（5.4.2～4）（表5.4.2）		
				耐風圧性の適用は建具表による		
				特定防火設備の戸	・適用する	
				(5.4.3)		
				鋼板	材料	めっき付着量
				・JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板）	◎Z12又はF12	・
				・JIS G 3317（溶融亜鉛-5%Zn合金鋼）	◎Y08	・めっき合板）
				公共住宅の玄関ドアの品質及び性能	・品質・性能基準による	・
				公共住宅のバイブシャフトドアの品質及び性能	・品質・性能基準による	・
				公共住宅の玄関ドアの品質及び性能	・品質・性能基準による	・
9	⑦	鋼製軽量建具	鋼製 改修 工事	(5.2.2)（5.5.2～4）		
				製造所	評価名簿による	
				公共住宅のクロゼットドアの品質及び性能	・品質・性能基準による	・
				簡易気密型ドアセットの適用は建具表による		
				耐風圧性の適用は建具表による		
				施工箇所	鋼材の種類	
				屋外	◎SUS304,SUS430J1L,SUS443J1	
				屋内	◎SUS304,SUS430J1L,SUS443J1	
				表面仕上げ	◎HL仕上げ	・鏡面仕上げ
				曲げ加工	◎普通曲げ	・角出し曲げ（補強有り）
10	⑧	ステンレス製建具	ステンレス 改修 工事	(5.2.2)（5.4.2）（5.6.2～4）		
				簡易気密型ドアセットの適用は建具表による		
				耐風圧性の適用は建具表による		
				施工箇所	鋼材の種類	
				屋外	◎SUS304,SUS430J1L,SUS443J1	
				屋内	◎SUS304,SUS430J1L,SUS443J1	
				表面仕上げ	◎HL仕上げ	・鏡面仕上げ
				曲げ加工	◎普通曲げ	・角出し曲げ（補強有り）
				特定防火設備の戸	・適用する	
				◎製造所標準製作規定寸法許容差による	(5.8.2.3)（表5.8.1～3）	
11	⑨	自動ドア開閉装置	自動 改修 工事	(5.8.2.3)（表5.8.1～3）		
				開閉方法	センサの種類	
				◎スライディングドア	・マットスイッチ	・音波スイッチ
				・スイングドア	◎光線スイッチ	・光電スイッチ
					・熱線スイッチ	・
					・多機能トイレスイッチ	・
				凍結防止措置（適用箇所は建具表による）		
				製造所	評価名簿による	
				品質規格	◎改修標準仕5.9.1による	(5.9.3)（表5.9.1）
				製造所	評価名簿による	
12	⑩	木製建具	木製 改修 工事	(木仕16.7.2)		
				フラッシュ戸	合板の種類	規格等
				◎普通合板	表面の材種	備考
					生地・透明塗料塗り	◎370程度
					不透明塗料塗り	◎しな程度
					板面の品質	・広葉樹(◎I等)
					・針葉樹(◎C-0以上)	・
				・天然木	化粧合板	樹種名(（ ）)
				・特殊加工	化粧合板	加工方法
					表面性能(（ ）タイプ	
13	⑪	内装改修工事	内装 改修 工事	(5.8.2.3)（表5.8.1～3）		
				防虫処理	・行う	・行わない
				表面板の厚さ	◎標準仕16.7.6	・
				建具材の含水率	・A種	◎B種
				かま戸の樹種	かま戸(（ ）)	・
				ふすまの上張り	◎新鳥の子又はビニル紙程度（押入等の裏面は除く）	(木仕16.7.3)
				・鳥の子		
				建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒドの放散量	◎既製対象外	・第三種
				公共住宅の内装ドアの品質及び性能	・品質・性能基準による	・
				公共住宅の重産ふすまの品質及び性能	・品質・性能基準による	・
14	⑫	建具用金物	建具 改修 工事	(5.7.4)		
				マスターキー	◎製作する	・製作しない
				建具用金物	(5.7.2.3)（表5.7.1～3）	
				錠類はシンダー箱錠（レバーハンドル）とする		
				なお、錠前類は建具製作所の指定するものとし、監督職員の承諾を受ける		
				吊金物		
				・下番（内部建具については、軸を鉄芯としてもよい）		
				・ピボットヒンジ		
				◎ステンレス製（軸は鋼製	外部用は軸も含めてステンレス製）	

14	ガラス	公共住宅の各住戸建具用金物	(公仕16.8.2.4)					
		各住戸玄関扉用及び勝手口扉用錠前の品質及び性能	・品質・性能基準による					
		各住戸玄関扉用及び内装扉用ドアクローザの品質及び性能	・品質・性能基準による					
		コンストラクションの使用	・可	・不可				
		玄関扉用ドアクローザ	◎A型	・B型	・C型	・D型	色彩	◎シムハ
		内装扉用ドアクローザ	・使用する(◎E型	色彩	◎シムハ	・ブロンズ	
			◎使用しない					
		内装扉用戸当り	材質	◎ステンレス				
		金属製建具用丁番	材質	◎ステンレス				
			形状・寸法	(
	木製建具用丁番	材質	◎ステンレス					
		形状・寸法	◎102×2.0					
◎建具表による (5.13.2～5)								
・ガラスブロック								
寸法 (mm)								
色調								
パターン								
防火認定								
◎クリア								
・熱線反射								
◎無し								
・乳白								
・カラー ()								
◎有り								
工法								
・建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1・1.15・1.3) 倍の風圧力に対応した工法								
15	ガラスの留め材及び溝	ガラス留め材 (5.13.2) (表5.13.1)						
		建具の種類	材種					
		アルミニウム製	◎シーリング	・ガスケット (FIX部はシーリング)				
		鋼製及び鋼製軽量	◎シーリング					
		ステンレス製	◎シーリング					
		防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。						
		板ガラスをはめ込む溝の大きさ						
		改修標準5.13.3以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は(社)日本建築学会JASS17ガラス工事「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出する。						
		名称	種類	張り方	性能値			
		◎ガラス用飛散フィルム	第2種	◎内張り	・外張り	飛散防止率 D1		
品質 JIS A 5759による								
17	重量シャッター	(5.10.2.3) (表5.10.1)						
		シャッターの種類	耐風圧強度					
		・管理用シャッター	耐風圧強度 () N/m ²					
		・外壁用防火シャッター	耐風圧強度 () N/m ²					
		・屋内用防火シャッター						
		・屋内用防煙シャッター						
		開閉機能						
		◎上部電動式 (手動併用)	・上部手動式	(5.10.2)				
		危害防止機構	◎障害物感知装置 (自動閉鎖型)	(5.10.2)				
		管理用シャッターのシャッターケース	◎設ける	・設けない				
18	軽量シャッター	スラット及びシャッターケース用鋼板	◎設ける	・設けない				
		鋼板の種類	・JIS G 3302 (溶融亜鉛めっき鋼板)					
			・JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板)					
		めっきの付着量	◎Z12又はF12					
		開閉形式	◎手動式	・上部電動式 (手動併用)	(5.11.2) (表5.11.1)			
		スラット	材質	・JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼等)	(5.11.3)			
			めっき付着量	◎Z06又はF06	・			
			・JIS G 3322 (塗装溶融-55%アルミニウム合金めっき鋼板)					
			めっき付着量	◎AZ90	・			
			形状	◎インターロッキング形	(5.11.4)			
		・オーバーラッピング形						
19	オーバーヘッドドア	ガイドレール等	◎鋼板製	・ステンレス製SUS304 (厚さ1.5mm)	(表5.11.2)			
		(5.12.2～4) (表5.12.1.2)						
		セクション材	開閉方式	収納形式	ガイドレールの材質			
		◎ステールタイプ	◎バランス式	・スタンダード形	◎溶融亜鉛めっき鋼板			
		・アルミニウムタイプ	・チェーン式	・ローヘッド形	・ステンレス鋼板			
		・ファイバークラスタイプ	・電動式	・ハイリフト形	(SUS304)			
				・パーチカル形				
		耐風圧性能 () Pa						
		6	①改築範囲	既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井、壁及び床の改修範囲 (6.1.3)				
				◎壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う				
		・図示の範囲						
		天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井の改修範囲						
		◎壁面より両側600mm程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う						
		・図示の範囲						
		天井の撤去に伴う取合部の壁面の改修						
		◎既存のまま						
		・図示の範囲						
内装改修工事	②既存床の撤去並びに下地補修	ビニル床シート等の除去 ◎仕上げ材のみ (接着剤とも) (6.2.2)						
		・下地モルタルとも (◎図示の範囲	・除去範囲の全て)					
		合成樹脂塗塗り床材の除去工法	・機械的除去工法	・目荒工法				
		改修後の床の清掃範囲	◎改修箇所の室内	・				
	③既存壁の撤去並びに下地補修	間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修 (6.3.2) (4.4.9)						
		◎図示						
		・モルタル塗り (塗り厚25mmを超える場合の補強	◎行う	・行わない)				
	④木下地	木材の品質 (6.5.2) (表6.5.2～3)						
		◎改修標準表6.5.2による	・市販品					
		樹種	◎改修標準表6.5.4による	(6.5.2) (表6.5.4)				
		・代用樹種を適用する箇所 ()						
		保存処理木材を適用する箇所 ()						
		表面仕上げの種類	適用箇所					
		・A種						
		◎B種						
		・C種						
5	造作用集材材 [6]	ホルムアルデヒド放散量 ◎規制対象外	・第三種 (6.5.2)					
		・「集材材の日本農林規格」による造作用集材材						
		施工箇所	樹種	寸法 (mm)	見付け材面の等級	関係材等の適用		
					◎1等	・2等	・	
		・「集材材の日本農林規格」による化粧仕上げ造作用集材材						
		施工箇所	化粧薄板の樹種	芯材の樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の等級	関係材等の適用
						◎1等	・2等	・
		・「集材材の日本農林規格」による化粧仕上げ構造用集材材						
		施工箇所	化粧薄板の樹種	芯材の樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	関係材等の適用	
・「集材材の日本農林規格」による造作用集材材								
施工箇所	樹種	寸法 (mm)	見付け材面の品質	含水率	関係材等の適用			
				◎15%以下	・			
・「集材材の日本農林規格」以外の化粧仕上げ造作用集材材								
施工箇所	化粧薄板の樹種	芯材の樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の品質	含水率	関係材等の適用	
					◎15%以下	・		
・「集材材の日本農林規格」以外の化粧仕上げ構造用集材材								
施工箇所	化粧薄板の樹種	芯材の樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の品質	含水率	関係材等の適用	
					◎15%以下	・		

6

29

フリーアクセスフロア

内装改修工事

</

45) 浴室ユニット	公共住宅の品質及び性能 (・品質・性能基準による) (公仕仕20.2.15)
46) 6ヶ所を1ヶ所に集約	種類、形状、寸法 (内法)、材質 () (公仕仕20.2.16)
47) 郵便受箱	公共住宅の品質及び性能 (・品質・性能基準による) (公仕仕20.2.17)
48) 手すりユニット	公共住宅の品質及び性能 (・品質・性能基準による) (公仕仕20.2.18)

名称	種類	材質	形状	寸法	支柱間隔、高さ等	支持方法
堅 落 防 止 手 すり	廊下用	・7F3	・手すり子	◎ 設計図による	・	・ 床支持
		・ステン	・目隠しハネ	・	・	・ 壁支持
	窓用	・7F3	・手すり子	◎ 設計図による	・	・ 床支持
		・ステン	・目隠しハネ	◎ 設計図による	・	・ 壁支持

49) 補助手すり	公共住宅の品質及び性能 (・品質・性能基準による) (公仕仕20.2.19)				
	名称	材質	形状	寸法	設置場所
◎ 廊下階段手すり	◎ 合成樹脂被覆7F3手すり				
◎ 補助手すり	◎ 合成樹脂被覆7F3手すり				
	◎ 補助手すり	◎ 合成樹脂被覆7F3手すり			

7) ①材料	屋内の壁・天井仕上材は防火材料とする。 建物内部に使用する塗料のホルムアルデヒドの放散量 ◎ 規制対象外 ・ 第三種
--------	--

2) 地下調整	(7.2.2~7) (表7.2.1~7.2)	
下地面の種類	地下調整の種別	備考
木部	・ RA種 ◎ RB種 ・ RC種	
鉄鋼面	・ RA種 ◎ RB種 ・ RC種	
亜鉛めっき面	・ RA種 ◎ RB種	
亜鉛めっき面 (鋼製建具)	◎ RB種 ・ RC種	
モルタル、プラスター面	・ RA種 ◎ RB種 ・ RC種	
コンクリート、ALCパネル面	・ RA種 ◎ RB種 ・ RC種	
せっこうボード、その他のボード面	・ RA種 ◎ RB種 ・ RC種	
既存モルタル下地面等のひび割れ部の修繕 ◎ 行わない ・ 行う (修補範囲及び修補方法は図示)		

3) さび止め塗料塗り	(7.3.2.3)		
下地面等	塗料	工程	
鉄鋼面	SOP 仕上塗装無し	塗替え A種 ◎ C種 ・	
	EP-G	新規鉄鋼面見え掛り	A種 ◎ A種 ・
		新規見え隠れ	A種 ◎ B種 ・
		塗替え	B種 ◎ C種 ・
亜鉛めっき面	SOP 仕上塗装無し	塗替え ◎ A種 ・ ◎ C種 ・	
	EP-G	新規鉄鋼面見え掛り	A種 ◎ A種 ・
		新規見え隠れ	B種 ◎ C種 ・
		塗替え	C種 ◎ C種 ・

4) 塗装塗り	(7.4.2~15.2) (表7.4.1~7.15.1)		
塗料の種類	塗装面	工程	
① 種別	・ 合成樹脂調合ペイント (SOP) 塗り	木部 (外部) ◎ B種 ◎ A種 (7.4.3)	
	鉄鋼面	木部 (内部) ◎ B種 ◎ B種 (7.4.3)	
		亜鉛めっき鋼面	◎ B種 ・ A種 ◎ B種 (7.4.4)
		鋼製建具	◎ B種 ◎ B種 (7.4.5)
		・ フタル酸樹脂エナメル塗り (F E)	屋内部
	・ アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り (N A D) ・ もろみ塗り	鉄鋼面	◎ B種 (7.6.3)
		亜鉛めっき鋼面	◎ B種 (7.6.3)
	・ 耐候性塗料塗り (D P)	鉄鋼面	A種 B種 ◎ A種 (7.8.2)
		1級 (フッ素樹脂塗料)	A種 B種 C種
		2級 (7Fリリコン樹脂塗料)	A種 B種 ◎ A種 (7.8.3)
3級 (8Fリリコン樹脂塗料)		A種 B種 C種	
・ つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り (E P - G)	コンクリート面	A-1種 ・ A-2種 B-1種 ・ B-2種 C-1種 ・ C-2種	
	押出成形セメント板面	A-1種 ・ A-2種 B-1種 ・ B-2種 C-1種	
	屋内部	◎ B種 ◎ A種 (7.9.3)	
	鉄鋼面	◎ B種 A種 B種 (7.9.4)	
・ 合成樹脂調合ペイント塗り (SOP) 塗り	屋内部	◎ B種 A種 B種 (7.9.5)	
	コンクリート面	◎ B種 A種 B種 (7.9.2)	
	モルタル面	◎ B種 A種 B種 (7.9.2)	
	プラスター面	◎ B種 A種 B種 (7.9.2)	
・ 合成樹脂エマルジョンペイント塗り (E P)	せっこうボード面	◎ B種 A種 B種 (7.9.2)	
	コンクリート面	◎ B種 A種 B種 (7.10.2)	
	モルタル面	◎ B種 A種 B種 (7.10.2)	
	プラスター面	◎ B種 A種 B種 (7.10.2)	
・ 合成樹脂エマルジョン模様塗料塗り (E P - T)	屋内部	A種 ◎ B種 A種 B種 (7.11.2)	
	鉄鋼面	A種 ◎ B種 A種 B種 (7.11.2)	
	・ ウレタン樹脂ワニス (U C) 塗り	木部	A種 ◎ B種 A種 ◎ B種 (7.12.2)
	・ ラッカーエナメル塗り (L E) 塗り	木部	A種 ◎ B種 A種 ◎ B種 (7.13.2)
・ クリアラッカー塗り (C L) 塗り	木部	A種 ◎ B種 A種 ◎ B種 (7.5.2)	
・ オイルステイン塗り (O S) 塗り	木部	A種 ◎ B種 A種 ◎ B種 (7.14.2)	
・ 木材保護塗料塗り (W P) 塗り	木部	A種 ◎ B種 A種 ◎ B種 (7.15.2)	
・ 水性ウレタン樹脂塗料塗り	木部	2液形 4回塗り 1回の塗付量0.06kg/m ² ホルムアルデヒド放散量F☆☆☆☆	
合成樹脂調合ペイント塗りの塗料の種類		◎ 1種	

8-11

鉄筋の種類

(8.2.1) (表8.2.1)

耐震改修工事及び耐震改修範囲以外の躯体改修工事

2 溶接金鋼

規格種類の種類記号使用箇所呼び名 (mm)

鉄筋コンクリート用棒鋼 (異形鉄筋)

SD295A

SD345

D16以下

D19以上

3 鉄筋の継手

形状等

(8.2.2)

種類種類記号網目の形状、寸法鉄線の径 (mm)使用部位

溶接金鋼

100 × 100

6.0

鉄筋格子

4 鉄筋及び溶接金鋼の最小かぶり厚さ

鉄筋及び溶接金鋼の最小かぶり厚さは、目地底から算定する。

(8.3.5) (表8.3.6)

耐久性上不利な箇所での最小かぶり厚さ

施工箇所改修標仕表8.3.6の値に加える寸法 (mm)

柱、梁、壁及び応などの外気に接する打ち放し

10

柱及び梁の主筋にD29以上の鉄筋の使用の有無

無し

有り (適用箇所：)

主筋のかぶり厚さ

最小かぶり厚さ () mm

5 帯筋

帯筋の組立の形

(8.3.4) (表8.3.4)

各部配筋参考図1.1による

H形W-I形W-II形

6 ガス圧接

圧接部の確認試験

(8.3.8) 標仕 (5.4.9) 標仕 (5.4.10)

耐震改修

外観試験 (全数)

超音波探傷試験 (全数)

耐震改修以外

外観試験 (全数)

超音波探傷試験

引張試験

7 コンクリートの種類及び強度

レディーミストコンクリートの類別

(8.1.3) (表8.1.1)

I類II類

普通コンクリートの設計基準強度

(8.1.3.4)

設計基準強度Fc (N/mm²)気乾単位容積質量 (t/m³)スランプ適用箇所

21

2.3程度

18

15又は18

8 普通コンクリートの材料

セメントの種類

(8.2.5)

普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種

高炉セメントB種 [6]

普通ポルトランドセメントは、JIS R5210に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。

水和熱

7d52J/g以下

28d02J/g以下

混和材料の種類

(8.2.5)

混和剤 (JIS A 6204に規定するAE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤とし、化学混和剤の塩化物質イオン量による区分はI類とする。)

混和材 (JIS A 6201に適合するフライアッシュのI類又はII種、JIS A 6206に適合する高炉スラグ微粉またはJIS A 6202に適合する膨張剤。)

使用骨材のアルカリシリカ反応性による区分

A

B (コンクリート中のアルカリ総量Rt=3.0kg/m³)

9 レディーミストコンクリート工場の選定

レディーミストコンクリート工場の選定においては、「標準仕様書」6.4.1 (コンクリート製造工場の選定) にること、かつ、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場と品質管理監査実施の策定した統一審査基準に基づく審査に合格した工場) から選定することを基本とする。ただし、上記工場が工事現場近くに見当たらない場合は、監督官との協議により選定することとする。

10 モルタル及びグラウト材

柱底等の均しモルタル

(8.2.5) (標仕7.10.3) (標仕表7.10.2)

無収縮モルタル

標仕表7.10.2によるB種

グラウト材

(8.2.11)

無収縮グラウト材

無収縮モルタル及び無収縮グラウト材は、評価名簿による

11 型枠

打増し厚さ

(8.7.8)

打増し仕上げの打増し厚さ (外部に面する部分に限る)

20mm

打増し仕上げの打増し厚さ (内部に面する部分に限る)

10mm20mm

外装タイル後張り面の打増し処理

20mm

打増し範囲

意匠図による

12 無筋コンクリート

種類設計基準強度Fc (N/mm²)スランプ (cm)粗骨材の最大寸法適用箇所

普通コンクリート

18

15又は18

25mm

13 鉄骨製作工場

製作工場の加工能力

(8.1.5)

監督職員の承諾する製作工場

建築基準法第77条の45第1項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた(株)日本鉄骨評価センター又は(株)全国鉄骨評価機構 (旧) (社) 全国鉄構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「I (グレード) 」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場

14 入熱、バス間温度の溶接条件

適用箇所

柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部

図示 ()

鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件

図示

(8.1.5)

15 施工管理技術者

適用する

(8.1.5)

16 鋼材

鋼材の材質

(8.2.8) (表8.2.7)

種類記号適用箇所規格等

JIS規格による

JIS規格による

JIS規格による

17 溶接接合

スカラップ

(8.15.7)

改良型スカラップ

エンドタプの切除

行適用箇所全て

図示

行わない

	18 高力ボルト	高力ボルトの適用 (8.2.9) ◎トルシア形高力ボルト (標仕7.12.4) ・JIS形高力ボルト ・溶融亜鉛めっき高力ボルト (摩擦面の処理 ◎プラスチック処理 ・りん酸処理) すべり係数試験 (8.13.2) ◎行わない ・								
	19 鉄骨工作仮組	・行う ◎行わない (8.13.10)								
	20 溶接部の試験	完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 (8.15.11.12) ◎行う 現場隣肉溶接部の外観検査 ◎行う 検査箇所 構造耐力上主要な部分である継手・仕口								
	21 錆止め塗料	耐火被覆材の接着する面の塗装 (8.17.3) ・行う (JIS K 5622 ・) ◎行わない								
	22 耐火被覆材	(8.18.2～7) <table><tr><th>種別</th><th>所要性能及び適用構造区分</th></tr><tr><td>・ラス張りモルタル塗り</td><td></td></tr><tr><td>・耐火材吹付け</td><td>・乾式吹付けロックウール ・半乾式吹付けロックウール ・湿式ロックウール ・</td></tr><tr><td>・耐火板張り</td><td></td></tr></table> 材料及び工法は、建築基準法に基づき指定または認定を受けたものとする。	種別	所要性能及び適用構造区分	・ラス張りモルタル塗り		・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール ・半乾式吹付けロックウール ・湿式ロックウール ・	・耐火板張り	
種別	所要性能及び適用構造区分									
・ラス張りモルタル塗り										
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール ・半乾式吹付けロックウール ・湿式ロックウール ・									
・耐火板張り										
	23 既存コンクリートの目直し	適用範囲 (8.21.3) (8.22.3) ◎既存コンクリートとの打ち継ぎ面 ◎既存コンクリートとモルタル又はグラウト材の充てん部の接合面 ・ 既存コンクリートの目直しの程度 ◎既存柱・梁面 打ち継ぎ面15～30%程度 ◎既存壁 打ち継ぎ面の10～15%程度 ・ 既存コンクリートの目直しの範囲 ◎平均深さ2～5mm (最大深さ7mm) 程度の凹面を、全体にわたってつける ・								
	24 あと施工アンカーの材料	あと施工アンカーの材料 (8.2.4) ・金属系アンカー (耐震補強用) ◎接着系アンカー アンカーの種類 ◎カプセル型回転・打撃式 接着剤の品質 ◎有機系 ・ 無機系 アンカー筋の種類 ◎鉄筋コンクリート用異形棒鋼 ・全ねじボルト								
	25 あと施工アンカーの穿孔	穿孔孔の埋込み配管等の検査 (8.12.2) 範囲 ◎あと施工アンカー施工部分全て ・図示 方法 ◎探査器により探査し、配管等の位置の墨出しを行う ・はつり出しによる 既存コンクリートの不良箇所の確認 アンカー施工部位の既存コンクリートは目直しした後、目視及び打診により状況を確認し、じゃんか等不良箇所を発見した場合には、監督職員と協議すること。								
	26 あと施工アンカーの施工確認試験	確認試験 (8.12.5) ◎行う 試験の方法 ◎引張試験 (確認強度は図示による) ・ ・行わない								
	27 アンカーボルト	材料 ・構造用 (8.2.4) ・SNR400B ・SNR490B ・建方用 ・SS400 ・ 保持及び埋め込み工法 ・構造用 (・図示) (8.2.4) (8.2.5.1) (8.2.5.2) ・建方用 ・ 標仕表7.10.1による (・A種 ・B種 ・C種)								
耐震改修工事	8-2 1 打増し壁に用いるシアコネクタ	現場打ちコンクリート壁の打増し壁に用いる既存部とのシアコネクタ (8.2.4) 種類 ◎「24 あと施工アンカーの材料」による 間隔 (mm) ◎500×500 ・図示								
	2 増設・補強工事のコンクリートの打込み	工法の種類 (8.21.8) (8.23.5) ・流し込み工法 ・圧入工法								
	3 柱補強	・溶接金網巻き工法及び溶接閉鎖フープ巻き工法 (8.23.5) ・鋼板巻き工法及び鋼帯巻き付け工法 (8.23.6) ・連続繊維補強工法 (8.24.1)								
	4 連続繊維シート巻き	材料・形状 (8.2.12) 採用した工法の規定を満足するもの 材質 引張強度 (含浸硬化後) ・2500N/mm ² 以上 ・3000N/mm ² 以上 ヤング係数 (含浸硬化後) ・2.35×10 ² N/mm ² 程度 ・2.30×10 ² N/mm ² 以上 工法 (8.24.1) ◎ (財)日本建築防災協会の評価を受けた工法 ・ 下地調整 仕上げモルタルの除去 (8.24.1) ◎行う ・行わない ひびわれ部の改修工法の種類 ・樹脂注入方法 ・Uカットシール材充填方法 ・シール工法 柱の隅角部の面取り ◎工法の評価内容による								
	5 スリットの施工	スリット部の配管等の探査 (8.25.2) ◎探査器により探査し、配管等の位置の墨出しを行う ・はつり出し 充填材 ◎外壁に配置されたスリット材は耐火性能及び止水性能を有するものとする その他は図示								

工 事 名 称		各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）	
図面名称／縮尺	改修特記仕様書（その４）		図 面 番 号
設 計 年 月 日	2024年10月		05
設 計 者	株式会社池田澤設計		
発 注 者	塩谷広域行政組合		

㉓ 工事用仮設物

すべて請負者の負担とする。
構内につくことが ☐ 出来る ☐ 出来ない (☐)
仮設計画は、現場の状況を優先する
☐ 別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。
☐ 本工事で設置とする。
☐ 改修工事の場合は、改修工事標準仕様書第1編2.2.2によるほか下記による。
☐ 内部仮設足場等 (☐ 種)
☐ 外部仮設足場等 (☐ 種)

(2.1.1)

㉔ 足場機橋脚

㉕ 工事用の電力、水、その他

本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用は、すべて請負者の負担とする。
電気主任技術者の費用（申請・試験・点検・検査・立会）及び引き渡しまでの維持費は本工事に含む。
本受電から工事完成引渡日（検計日）までの電気料金のうち基本料金は本工事に含む。

㉖ 電気基本料金

㉗ 耐震施工

設備機器の固定は次に示す事項を除き、すべて『建築設備耐震設計・施工指針』（2014年版）国土交通省国土技術政策総合研究所、独立行政法人建築研究所監修）による。

(1) 設計用水平地震力
機器の重量[kN]に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。
設計用標準水平震度

設置場所		○ 特定の施設		○ 一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上階階	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

備考（※1）：水槽類には、オイルタンク等を含む。
重要機器
○ 配電盤 ○ 発電装置（防災用） ○ 交流無停電電源装置 ○ 直流電源装置
○ 交換機 ○ 火災報知器受信機 ○ 中央監視装置 ○
○ ○

項 目		特 記 事 項													
●電灯設備	1 非常用照明器具	○電池内蔵形 ○電源別直形 ○蓄電池(10分)＋自家発電設備													
	2 誘導灯	○電池内蔵形 ○電源別直形 ○標識													
	③ 配線器具	(1) 防災設備、コンセントについては消防法に適合すること。 (2) 住宅用スイッチ、コンセント類は ●大角形(金属プレート) ー共用部 ●ワイドハンドル形 ー住戸内													
	4 住宅用分電盤	主開閉器・分岐開閉器の定格遮断電流 [単位 A] <table><tr><td></td><td>定格電流</td><td>定格遮断電流</td></tr><tr><td rowspan="3">主開閉器</td><td>30以下</td><td>2,500以上</td></tr><tr><td>30を超え100以下</td><td>5,000以上</td></tr><tr><td>100を超え150以下</td><td>10,000以上</td></tr><tr><td>分岐開閉器</td><td>ー</td><td>2,500以上</td></tr></table> (公仕仕1.1.4)		定格電流	定格遮断電流	主開閉器	30以下	2,500以上	30を超え100以下	5,000以上	100を超え150以下	10,000以上	分岐開閉器	ー	2,500以上
		定格電流	定格遮断電流												
主開閉器	30以下	2,500以上													
	30を超え100以下	5,000以上													
	100を超え150以下	10,000以上													
分岐開閉器	ー	2,500以上													
⑤ その他	(1) ○ 特殊コンセントにはプラグを付属させる。 ○ 別途機械設備工事機器仕様コンセント(エッチング)については打合せすること。 (2) コンセントのうち次のものは、プレートに電圧等の表示を行う。 ・ 単相200V ・ 三相200V ・ 一般電源用以外(※発電機回路、※UPS回路等) ※赤字等で表示する														
○動力設備	1 機器への接続	(1) 本工事制御盤より別途電動機等への配線の接続は、原則として ○本工事 ○別途工事 とする。 (2) 電動機等への接続は、ビニル2種金属製可とう電線管(防水ブリカ)を使用する。 (3) 遮断器の定格電流は、メーカー推奨品を優先とする。													
	2 電動機の接地	○金属管接地 ○専用接地線													
○電熱設備	1 制御盤	標準仕様書によるが、盤内の器具類の構成配置は監督職員の承諾のうえ、製造者の標準として良い。													
	2 温度調節器	○電気式 ○電子式													
	3 その他														
○雷保護設備	1 突針支持管	○銅製(溶融亜鉛メッキ HDZ35以上) ○ステンレス製 (強度計算書を監督職員に提出すること)													
	2 避雷導線	○引下げ導線 ○建築構造体利用													
	3 接地極	○接地極埋設 ○建築構造体利用													
	4 その他	接続部分については、異種金属接触腐食(電食)を起こさないように施工すること。													
○受変電設備	1 高圧開閉器(屋外用)	高圧気中開閉器(S06)は(○方向性 ○VT内蔵 ○LA内蔵) ○既存 高圧ガス開閉器(UGS)は(○方向性 ○VT内蔵) ○既存													
	2 主遮断装置	高圧交流遮断器(VCB)は(○手動式 ○電磁式) ○既存													
	3 設備内容	進相コンデンサー(自動力率制御 ○有り ○無し) デマンド監視装置(○有り ○無し)													
	4 配電盤	○屋内形(○開放形○閉鎖形) ○屋外形 ○キュービクル式非常電源 専用受電設備認定品													
	5 その他	(1) キャビネット内の換気計算については、日本配電制御システム工業会の計算方法を参考にして計算すること。 (2) 保護継電器の保護協調曲線を作成し、監督職員に提出し、承諾を受けること。 なお、改修工事についても同様とする。													
○電力貯蔵設備	1 直流電源装置	○非常用照明器具の電源と共用 ○受変電設備専用蓄電池 ○鉛蓄電池 種別(○CS形 ○PS形 ○MSE形 ○長寿命MSE形 ○HSE形) ○アルカリ蓄電池 種別(○AMP形 ○AMHP形 ○AHP形 ○AHS形 ○AHS形 ○AHHE形)													
	2 交流無停電電源装置(UPS)	○常時インバータ給電方式 ○常時インバータ給電方式(簡易型) ○ラインインタラクティブ方式 ○常時商用給電方式													
	3 電力貯蔵装置(電力平準化等用)	○リチウム二次電池 ○鉛蓄電池 ○ニッケル水素電池													
	4 その他	(1) キャビネット内の換気計算については、日本配電制御システム工業会の計算方法を参考にして計算すること。 (2) 簡易形については、監督職員の承諾のうえ、製造者の標準として良い。													

1 自家発電設備	(1) 発電装置の用途	○防災用自家発電装置 ○常用自家発電装置 ○常用防災兼用自家発電装置
	(2) 原動機	種類 ○ディーゼル ○ガスエンジン ○ガスタービン ○マイクロガスタービン 始動方式 ○電気始動式 ○空気始動式 起動蓄電池(○標準 ○長寿命型) 冷却方式 ○水冷式(○循環方式 ○ラジエーター方式) ○空冷式
(3) 燃料	種類	○A重油 ○軽油 ○灯油
	燃料小出槽	(○本工事 ○別途工事)
(4) 形式	主燃料槽	(○専用 ○他設備と共用)
	○キュービクル式 (○一般用 ○寒冷地仕様 ○低騒音仕様)	
(5) 発電種類	○オープン式	
	○普通形自家発電装置 ○即時普通形自家発電装置	
(6) 運転時間	○長時間形自家発電装置 ○即時長時間形自家発電装置	
	○72時間 ○ 時間	
(7) 配電盤	監督職員の承諾のうえ、製造者の標準として良い。	
	太陽電池モジュール	○結晶シリコン系 (○単結晶 ○多結晶) ○薄膜系 (○アモルファス ○CIS ○CIGS)
接続方式	○三相3線式 200V ○単相3線式 200/100V	
	その他	・ JET認証品とする。 ・ JIS C8955に基づき、荷重計算を実施し監督職員の承諾を得ること。 ・ OVGの設置 ○有 ○無 ・ 太陽電池アレイ用支持物の荷重計算に係わる用途係数 ○極めて重要な太陽光発電システム ○通常設置する太陽光発電システム
○構内情報通信網装置	1 構内情報通信網装置	○有 ○無
	2 構内情報通信網装置の構成性能	図示による。 その他追加機能 ○ ○
○構内情報通信網装置	1 交換装置	○デジタルPBX ○IP-PBX ○VoIPサーバ ○既存
	2 電話機	○一般形 ○多機能形 ○IP形 ○ファクシミリ ○デジタルコードレス形 ○IPコードレス形
○構内交換設備	3 その他	○携帯電話機 追加サービス機能 ○
○情報表示設備	1 マルチサイン	表示方式 ○発光ダイオード式 ○液晶式 ○EL式 種類 ○壁掛型 ○自立型 ○親時計 ○子時計 ○プログラムタイマー ○電子チャイム 時刻同期装置 ○標準電波方式 ○公衆回線方式 ○ラジオ放送方式 ○GPS方式 ○地上デジタル放送方式 ○NTPサーバー方式
	2 時刻表示装置	時刻同期装置
3 出退表示装置	制御方式	○多線直接式 ○パルス伝送式
	表示方式	○発光ダイオード式 ○液晶式
4 水道漏測検知設備	検針盤	○手動式 ○自動式
	配線	○3線式 ○5線式 ○
○映像・音響設備	1 プロジェクタ	○本工事 ○別途工事 種類 ○液晶形 ○DLP形 投写方式 ○前面式 ○背面式 スクリーン 形式 ○反射マット形 ○反射ビーズ形 ○反射細密ビーズ形 ○反射ストライプ形 ○透過形 設置方式 ○上巻きタイプ ○下巻タイプ ○張込タイプ
	2 テレビ	その他 機器収納ラックは監督職員の承諾のうえ、製造者標準として良い。 ○本工事 ○別途工事
○拡声設備	1 拡声装置	種類 ○一般放送用 ○非常放送用 形式 ○卓上形 ○キャビネットラック形 アンテナ ○AM(○ステンレス鋼製 ○) ○FM(○耐食アルミニウム製 ○ステンレス鋼製)

○誘導支援設備	1 誘導支援装置	○音声誘導装置（○無線式　○磁気式　○画像認識式） ○インターホン装置（○テレビインターホン　○外部受付用インターホン） ○トイレ等呼出装置　（○壁掛式　○ラック収納式　○卓上式） ○住宅情報壁装置　消防法に適合した旨の表示をすること 公共住宅の住宅情報壁装置の品質及び性能 （○機材の品質・性能基準　○　　） ○インターホンオートドアロック装置 ○宅配ボックス装置 公共住宅の宅配ボックスの品質及び性能 （○機材の品質・性能基準　○　　）
○テレビ共同受信設備	1 テレビ共同受信装置	種類　○UHF　○BS　○CS　○CATV　○FM　○AM その他　増幅器を収容する場合は、AC125V2P15A接地端子付きのコンセントを設ける。 テレビ端子及び直列ユニットはCS・BS・UV・FM共用形、プラグ付きとする。 地上デジタル放送を受信できるものとする。 公共住宅のテレビ機器・FMアンテナの品質及び性能 （○機材の品質・性能基準　○　　）
○監視カメラ設備	1 監視カメラ装置	伝送方式 ○アナログ伝送方式　○ネットワーク伝送方式　●デジタル同軸伝送方式 録画装置 ○デジタルレコーダ　○録画サーバ その他 ・高所に設置する場合は落下防止の措置を施すこと。
○駐車場管制設備	1 駐車場管制装置	検知方式 ○光線式検知器式　○ループコイル式 信号灯・警報灯 ○天井つり下げ形　○自立形　○壁掛形
○防犯入退室管理設備	1 防犯装置 2 電気錠	○本工事　○本工事（配管のみ）　○別途工事 制御装置　基本機能以外の追加機能 ○ 方式　○磁気カード　○暗証番号　○ICカード（接触式） ○ICカード（非接触式）　○バイオメトリックス ○本工事　○別途工事
○火災報知設備	1 自動火災報知装置 2 自動閉鎖設備 3 非常警報装置（非常ベル） 4 ガス漏れ火災警報装置 5 住宅用自動火災報知装置	受信機　○P型　級　回線（○新設　○既設） ○R型　回線（○新設　○既設） ○GP型　級　回線（○新設　○既設） ○GR型　回線（○新設　○既設） ○副受信機　回線（○新設　○既設） ○運動制御器（盤）　回線（○単独　○受信機と一体） ○機器一体形　○各機器単独に設置 ○個別式　○集中監視式　回線 ガスの種類 ○都市ガス（種類　　）　○液化石油ガス ○冷媒ガス ○共同住宅用非常警報設備（共用部分） 非常警報装置の蓄電池は、　○警報操作盤に組み込む　○機器一体型 ○住戸用自動火災報知設備（住戸等と非開放の共用部分） ○共同住宅用自動火災報知設備
○中央監視制御設備	1 中央監視制御装置 2 中央監視制御装置の構成・性能	○警報盤　○簡易型監視制御装置　○監視制御装置 図示による。

○ 構 内 配 電 線 路	1 配線方式	○地中線式 ○架空線式
	2 地中線路の余長	マンホール、ハンドホール内でのケーブルの余長を見込むこと。
	3 装柱器材	○一般形 ○耐塩形（ケーブル端末処理材共）
	4 付属品	○マンホール用梯子 ○ハンドホール用手カギ
	5 屋外灯設備	(1) 電源供給方式 ○共用盤から供給 ○単独引込（定額料金） (2) 点滅方式 ○自動点滅器 ○タイマ （廊下共用灯は、 ○自動点滅器 ○タイマ） (3) 鋼管柱 ○塩ビコーティング ○耐候性鋼製
	6 その他	(1) ハンドホール内のケーブル及び指定する箇所には、行先表示プレート（プラスチック製等に刻字）を取付け、ブルボックス及びカバープレート類についても適当な方法により内容表示を行うものとする。 (2) 地中配線には、埋設シート等を管頂と地表面のほぼ中間に設けるものとする。 (3) 電柱等立ち上がり部のケーブルについては、電線管により保護すること。
○ 構 内 通 信 線 路	1 配線方式	○地中線式 ○架空線式
	2 地中線路の余長	マンホール、ハンドホール内でのケーブルの余長を見込むこと。
	3 地中線保護材料	○ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管（GLT） ○波付硬質合成樹脂管（FEP） ○硬質ビニル管（VE）
	4 付属品	○マンホール用梯子 ○ハンドホール用手カギ
	5 その他	(1) ハンドホール内のケーブル及び指定する箇所には、行先表示プレート（プラスチック製等に刻字）を取付け、ブルボックス及びカバープレート類についても適当な方法により内容表示を行うものとする。 (2) 地中配線には、埋設シート等を管頂の地表面のほぼ中間に設けるものとする。 (3) 電柱等立ち上がり部のケーブルについては、電線管により保護すること。

工 事 名 称		各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）	
図面名称／縮尺		電気設備特記仕様書（その２）	図 面 番 号
設 計 年 月 日		2024年10月	07
設 計 者		株式会社池澤設計	
発 注 者		塩谷広域行政組合	

●その他工事共通事項

①施工調査

②電線本数・管路

3金属製露出管路

4呼び線（導入線）

⑤コンセント

6一般照明の照度測定

7非常用の照明装置の照度測定箇所数

8キャビネット

9接地極

10SPD

特記事項

・はつり工事は事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告する。
・配線・機器工事は、事前に絶縁抵抗、接地抵抗を確認し、監督職員に報告する。
分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線において、配線経路、電線サイズ、電線本数、管路サイズなどは機能を優先し、監督職員の承諾を受けて変更しても差し支えない。
下記の露出配管は塗装を行う。
○屋外 ○屋内（ ）
塗装を行う場合、露出配管等は合成樹脂調合ペイント1種（JIS K5516）2回塗りを行う。
亜鉛めっき面は、エッチングプライマー1種（JIS K5633）による化学処理を行う。
長さ1m以上の入線しない電線管には、電線太さ1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。
図面に特記なき場合は、コンセント2P15A（接地極付）は、プラグ不要とする。
○有 ○無
○有 ○無

○キュービクル式配電盤の板厚は下記による。

構成部		銅板の厚さ（mm）	
		屋内	屋外
側面部	1.6以上		2.3以上
底板			1.6以上
屋根板			2.3以上
仕切板			1.6以上
ドア及び前面板			2.3以上

○制御盤、分電盤の板厚は下記による。

正面の面積		銅板の厚さ（mm）	
		銅板	ステンレス
0.2㎡以下	0.2㎡を超えるもの	1.2以上	1.0以上
		1.6以上	1.2以上

○端子盤・機器収納ラック等の板厚は下記による。

正面の面積		銅板の厚さ（mm）	
		銅板	ステンレス
0.1㎡以下	0.1㎡を超える0.2㎡以下	1.0以上	0.8以上
		1.2以上	1.0以上
0.2㎡を超えるもの		1.6以上	1.2以上

○接地抵抗値は下記による。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極
○共同接地	EA.D	Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○図面特記による
○共同接地	EA.C.D	Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○図面特記による
○A種接地	EA	10Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○銅板式（900×900×1.5t）
○B種接地	EB	Ω以下	○EB（14φ）×3連1組 ○銅板式（600×600×1.5t）
○D種接地	ED	100Ω以下	EB（10φ）×1（L=1000mm）
○C種接地	EC	Ω以下	EB（14φ）×3連2組
○高圧避雷器	EL.H	10Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○銅板式（900×900×1.5t）
○避雷設備	EL	Ω以下	○EB（14φ）×3連2組 ○銅板式（900×900×1.5t）
○交換機用	Et	Ω以下	EB（14φ）×3連 組
○通信用	EAt	10Ω以下	EB（14φ）×3連2組
○通信用	ECt	100Ω以下	EB（10φ）×1（L=1000mm）
○測定用	E0		EB（10φ）×1（L=1000mm）

B種接地については、電力会社と協議する。
※印は、接地極寸法を示す。
(1) 接地極の埋設位置で、監督員の指示する箇所に接地極埋設標を設ける。
(2) 外灯の接地は ○各ポールごと ○専用接地線

SPDを ○低圧線路 ○弱電線路 に設ける。
○電灯分電盤 ○動力制御盤 ○弱電盤 ○図面特記参照

⑪取付高さ

12天井仕上げ表示

13他工事との取合い

壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表による。

名称	測点	取付高[mm]
ブラケット（一般）	床～中心	2,100
〃（踊場）	〃	2,500
〃（鏡上）	鏡上端～中心	150
避難口誘導灯	床～下端	1,500以上
廊下通路誘導灯	床～上端	1,000以下
スイッチ（一般）	床～中心	1,300
〃（多機能トイレ）	〃	1,100
コンセント、電話用70Vレフト、直列ユニット（一般）	〃	300
〃（和室）	〃	150
〃（台所）	台～中心	150
コンセント（車庫）	床～中心	800
引込開閉器箱（低圧）	床～上端	1,500
分電盤、制御盤、実験盤	床～中心	1,500上端1,900以下
開閉器箱	〃	1,500
電磁開閉器用押しボタン	〃	1,300
接地用端子箱	地上、床～中心	500
避雷接地用端子箱	床～下端	800
接地極埋設標	地上～中心	600
給油ボックス	地上～給油口	1,000
中間端子盤（E P S電気室）	床～中心	1,500
観時計	〃	1,500上端1,900以下
子時計、スピーカ	〃	（天井高）×0.9
アツチネータ	〃	1,300
出退表示盤	〃	（天井高）×0.9
発信機（出退表示用）	〃	1,300
インターホン	〃	1,500
身体障害者用インターホン子機	〃	1,100
呼出ボタン（多機能トイレ）	〃	900
復帰ボタン（ 〃 ）	〃	1,800
廊下表示灯（ 〃 ）	〃	2,000
テレビ機器収容箱	〃	1,800
火報受信機（複合盤）	床～操作部	800～1,500
副受信機	床～中心	1,500
自動報機器収容箱	〃	800～1,500
発信機	〃	800～1,500
警報ベル	〃	（天井高）×0.9
表示灯	〃	（天井高）×0.8
運動制御器（自動閉鎖）	〃	1,500
ガス漏れ検知器（L Pガス）	〃	300
〃（都市ガス）	天井面～中心	（天井面）-200

〔備考〕（天井高）×0.9及び（天井高）×0.8は天井高が2500～3000mmの場合に適用する。

図面において、室名に（ ）を付したものは直天井の室、それ以外は二重天井の室を示す。
他工事との取合いは別表1による、機器の位置、取合い等の検討できる施工図を施工に支障をきたさない時期までに提出して、監督職員の承諾を受ける。

別表-1	他工事との取合い	●印を適用する。					
工 事 内 容	建築 工事	電気 設備 工事	機械 設備 工事	塗装 工事	昇降機 設備 工事		
仮設電力の引込み（分電盤・キュービクルまで）	●	○	○	○	○	○	
〃（上記以降）	●	●	○	○	○	○	
仮設電力の電気料	○	●	●	●	○	○	
本受電後の電気基本料金	○	○	○	○	○	○	
本受電後引渡しまでの電気使用料	●	●	●	●	●	○	
仮設水道の引込み（メーターまで）	●	○	○	○	○	○	
〃（上記以降）	●	●	●	○	○	○	
仮設水道及び本設後引き渡しまでの使用料	●	○	○	○	○	○	
梁・壁・床の開口、貫通、埋込部のスリーブ・型枠（電気、機械の配管等）	○	○	○	○	○	○	
すべての開口、貫通、埋込部の補強	●	○	○	○	○	○	
屋上に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	○	○	○	○	○	○	
屋内及び屋外に設置する機器の基礎（電気及び機械機器）	○	○	○	○	○	○	
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の位置・突出し	○	○	○	○	○	○	
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要しない場合の切込み	○	○	○	○	○	○	
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強を要する場合の切込み	●	○	○	○	○	○	
天井・壁（軽量鉄骨下地）に付く機器の開口部補強	●	○	○	○	○	○	
天井換気扇の取付	○	○	○	○	○	○	
壁窓用換気扇の取付	○	○	○	○	○	○	
同上取付枠	●	○	○	○	○	○	
点検口の取付（床・壁・天井・PS等）	●	○	○	○	○	○	
防煙ダンパー	○	○	○	○	○	○	
同上 煙感知器の配管・配線	○	○	○	○	○	○	
床仕上げ材の穴あけ（フローリングブロック等）	○	○	○	○	○	○	
ルーフドレイン及び縦どい（斜及び側溝までの配管）	●	○	○	○	○	○	
配線ビッド及び蓋	○	○	○	○	○	○	
電極棒及びフロートスイッチ	○	○	○	○	○	○	
自動扉、電動シャッター、電動スクリーン及び電動カーテン等2次側配線	○	○	○	○	○	○	
機械設備の制御、操作盤への電源供給制御	○	○	○	○	○	○	
同上の2次側配線	○	○	○	○	○	○	
天井吊り形放熱器（FCU等）と操作スイッチとの配管・配線・接地工事	○	○	○	○	○	○	
消火栓箱総合盤用穴あけ	○	○	○	○	○	○	
設備機器のインターロックの配管・配線	○	○	○	○	○	○	
電気設備のフェンス・金網	○	○	○	○	○	○	
ガス漏れ警報器（単設型）	○	○	○	○	○	○	
〃（兼中監視型）	○	○	○	○	○	○	
ガス漏れ警報用器用コンセント	○	○	○	○	○	○	
送り付け流し台	●	○	○	○	○	○	
同上排水トラップ	●	○	○	○	○	○	
既製流し台及び排水トラップ（ガス台・洗面化粧台等を含む）	○	○	○	○	○	○	
既製吊戸棚	○	○	○	○	○	○	
鏡（姿見は建築工事）	○	○	○	○	○	○	
昇降機の出入口開口の型枠	○	○	○	○	○	○	
〃 押釦、インジケータ－配管用スリーブ及び型枠	●	○	○	○	○	○	
〃 ビッド内保守用コンセント	○	○	○	○	○	○	
外壁取付ガラー、排煙口	●	○	○	○	○	○	
体育館などの器具・安定器など取付下地金物	○	○	○	○	○	○	
昇降機インターホンの配管・配線	○	○	○	○	○	○	

工 事 名 称	各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）	
図面名称／縮尺	電気設備特記仕様書（その3）	図 面 番 号
設 計 年 月 日	2024年10月	08
設 計 者	株式会社池澤設計	
発 注 者	塩谷広域行政組合	

各署感染防止対策

機械設備工事特記仕様書

Ⅰ 工事概要

1. 工事場所

高根沢町大字石末898番地3

2. 建物概要

建物名称	主要構造等	延べ面積 (㎡)	防火対象物区分
高根沢消防庁舎	RC造2階建て	757.53	

3. 工事種目 (●印の付いたものを適用する)

工 事 種 目	高根沢 消防庁舎	屋外				
空気調和設備	○	○	○	○	○	○
換気設備	●	○	○	○	○	○
排煙設備	○	○	○	○	○	○
自動制御設備	○	○	○	○	○	○
衛生器具設備	○	○	○	○	○	○
給水設備	●	○	○	○	○	○
排水設備	●	○	○	○	○	○
給湯設備	●	○	○	○	○	○
消火設備	○	○	○	○	○	○
厨房設備	○	○	○	○	○	○
ガス設備	○	○	○	○	○	○
排水処理設備	○	○	○	○	○	○
雨水利用機器	○	○	○	○	○	○
撤去工事	●	○	○	○	○	○

4. 設備概要 (●印の付いたものを適用する)

方式及び種類	設備概要
空気調和方式	○空気調和 ○暖房 ○冷房 ○ダクト方式 ○パッケージ方式 ○ファンコイルユニット方式(○セントラル ○ゾーン) ○放熱器方式(○蒸気 ○温水) ○主要熱源機器 ○ ○電気式 ○デジタル式 ○電子式
換気方式	○自然 ○機械(○第一種 ○第二種 ○第三種)
排煙方式	○自然 ○機械
給水方式	○上水 ○井水 ○水道直結式 ○高置タンク式 ○加圧給水式(○圧力タンク ○加圧ポンプ)
排水方式	建物内汚水、雑排水 ○分流式 ○合流式 屋外汚水、雑排水 ○分流式 ○合流式 処理方式及び放流先 ○汚水 ○浄化槽(○合併処理 ○)(○新設 ○既設) ○下水道管 ○雑排水 ○浄化槽(○合併処理 ○)(○新設 ○既設) ○下水道管 ○雑排水処理槽(○新設 ○既設) ○浸透槽(○新設 ○既設) ○構内排水溝(又は排水管) ○ ○雨水 ○下水道管 ○道路側溝 ○構内排水溝(又は排水管) ○
給湯方式	○局所式(○瞬間式 ○貯湯式(一般用) ○貯湯式(飲料用)) ○中央式
消火設備の種類	○屋内消火栓 ○屋外消火栓 ○スプリンクラー ○不活性ガス消火(ガス種類) ○泡消火 ○粉末消火 ○連絡送水管 ○連絡給水 ○
ガス設備の種類	○都市ガス ガス種類 13A ガス事業者() ○簡易ガス事業 ガス種類 LPG ガス事業者() ○液化石油ガス

Ⅱ 工事仕様

1. 共通仕様

設計書、図面、特記仕様書、現場説明書(質問回答書を含む)に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成31年版)(以下「標準」という)、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成31年版)(以下「改修標準」という)及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(平成31年版)(以下「標準図」という)に準拠するものとし、優先順位は次による。

(1)質問回答書(2)から(5)に対するもの)

(2)現場説明書

(3)特記仕様書

(4)図面及び設計書

(5)標準、改修標準及び標準図

また、公共住宅工事においては上記に加え、公共住宅事業者等連綿協議会編纂の公共住宅建設工事共通仕様書(平成28年度版)(以下「公共住」という)及び公共住宅改修工事共通仕様書(初版)(以下「改修公共住」という)に準拠するものとし、優先順位は次による。

(1)質問回答書(2)から(5)に対するもの)

(2)現場説明書

(3)特記仕様書

(4)図面及び設計書

(5)標準、改修標準及び標準図

(6)公共住及び改修公共住

(7)機材の品質・性能基準(平成28年度版)

2. 特記仕様

章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたもの、特記事項は●印のついたものを適用する。

常 項 目

特 記 事 項

●① 工事実績情報サービス (CORINS) への登録

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス (CORINS) に基づき、受注変更完成訂正時に工事実績情報として「登録のための確認をお願い」を作成し監督職員の確認を受けた上、次に示す期間内に登録機関へ登録申請を行う。ただし、期間には、行政機関の休日に関する法律 (昭和63年法律第91号) に定める行政機関の休日は含まない。

(1) 工事受注時 契約締結後 10日以内

(2) 登録内容の変更時 変更契約締結後 10日以内

(3) 工事完成後 工事完成後 10日以内

なお、工事登録は、工期、技術費及び工事請負代金等に変更が生じた場合に行う。また、(財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

2 別契約の関連工事

別契約の施工上密接に関連する工事との取合いについては別表ー1による。機器の位置、取合い等の検討できる施工図を施工に支障をきたさない時期までに提出して、監督職員の承認を受ける。

3 実施工程表

構成工期の明記に努めること。

④ 工事の記録

工事写真の整備は国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「工事写真撮影ガイドブック (機械設備工事編)」によるほか、監督職員の指示による。

5 電気保安技術者

○適用する ○適用しない

6 条件明示項目

○施工時間 ○

⑦ 発生材の処理等

[発生土]
○構内(建物周り)敷均し ○構内指示の場所に敷均し
○構内指示の場所に堆積()
○構外指示の場所に堆積()
○構外撤出適切処理
[発生土以外の物]
○引渡しを要するものは(○ ○ ○)とする。
○特別管理産業廃棄物は(○)とする。
○再生資源化を要するものは(○ ○ ○)とする。
●引渡しを要するものは構外撤出適切処理とする。
上記に指定されていないものは、標準仕様書(機械設備工事編)第1編1.3.9及び「建設廃棄物処理指針」(平成22年版)によるほか、下記により構外に撤出し適切に処理する。
1.建設副産物実態調査要領に基づき、本工事に係る再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて各1部提出すること。また、工事完成後速やかに上記計画書の実施状況について、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、電子データとともに提出する。なお、これらの記録は工事完成後1年間保存しておくこと。
2.建設副産物の処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」により監督職員の確認を受け、同申請書を提出すること。
3.建設副産物の処分にあたって、排出事業者(元請業者)は処理業者と建設副産物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出すること。
なお、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に、収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結をし、その契約書の写しを提出すること。
4.建設副産物処理完了後速やかに「建設副産物処理調査」を作成し、監督職員に提出するとともに、実態に要した処理等を証明する資料(受け入れ伝票、写真、位置図、経路図等)を提示し確認を受けること。
5.建設廃棄物については、産業廃棄物処理における「産業廃棄物管理票(マニフェスト)」の交付されたもの及び回収した各票を監督職員に提示し確認を受けること。
なお、回収したマニフェストについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律を踏まえて適切に保存すること。

⑧ 建設リサイクル法

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)」に定める対象建設工事に該当する場合は、建設リサイクル法に基づき特定建設資材の分別解体及び再資源化の実施について、適正な措置を講ずるとともに、分別解体再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、監督職員に報告すること。

⑨ 機材の品質等

(1) 本工事に使用する機材等のうち、特定のものが特記された場合は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、同等品等使用願を監督職員に提出し承認を受ける。
なお、同等品の中で、一般社団法人公共建築協会編纂「建築材料設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」に記載されている製造所の材料を選定した場合は、設計図書に規定するものと同等と取扱い、主要資材使用通知書により監督職員に通知する。
(2) 資材の承諾図の作成は国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「機械設備工事機材承諾図様式集」によるほか、監督職員の指示による。
(3) 機材の能力、容量等は設計図書に定める数値以上とする。ただし電流値、燃料消費量、圧力損失等は原則として設計図書に定める数値以下とする。

10 耐震措置

設備機器の固定は、独立行政法人建築研究所監修「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承認を受けるものとする。
(1) 設計用水平地震力
機器の重量[kN]に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。
設計用標準水平震度

設置場所	○特定の施設		○一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階	機器 2.0 1.5	1.5	1.5	1.0
屋上及び塔屋	防振支持の機器 2.0 2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類(※) 2.0 1.5	1.5	1.5	1.0
中間階	機器 1.5 1.0	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器 1.5 1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類(※) 1.5 1.0	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機器 1.0 0.6	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器 1.0 1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類(※) 1.5 1.0	1.0	1.0	0.6

※：水槽類には、オイルタンク等を含む。
重要機器は次のものを示す。
○給水装置 ○排水装置 ○換気機器 ○空調機器 ○熱源機器
○防災設備 ○監視制御設備 ○危険物貯蔵装置 ○火を使用する設備
○避難経路上に設置する機器 ○
上層階の定義は次による。
2～6階以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階。
(2) 設計用鉛直地震力
設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

11 施工計画調査

改修標準第1編1.5.1及び1.5.2及び下記による。
○本工事 ○別途
調査項目 ○既存資料調査 ○
調査範囲 ○図示 ○
調査方法 ○図示 ○
●はつり工は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行う。

12 技能士

○配管施工(配管工事) ○建築板金施工(ダクト製作及び取付け)
○熱絶縁施工(保温工事) ○冷凍・空気調和機器施工(冷凍空調機器の据え付け)

⑬ 完成図

提出部数 原図版製本()部 縮小版(A3)製本()部

⑭ 施工図等の取り扱い

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

⑮ 保全に関する資料

提出する。
公共住宅工事においては次のものを提出する。
●住戸内取付け機器の取扱説明書(各住戸毎作成)
○保全指導書(共用部分)

⑯ 標識その他

○機器等の取扱い方法及び重要な定期点検項目を書いた取扱説明板を設置する。
表示内容は監督職員の指示による。

⑰ 電子納品

電子納品運用に関するガイドライン(第10版)による。
設計CADデータの貸与 ●有 ○無
貸与するCADデータを該当工事における施工図または完成図の作成のため以外には使用してはならない。
書面における署名及び捺印の取り扱いは、監督職員との協議による。

⑮ ゴム製品等の品質確認方法について

本工事に東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料(以下、「ゴム製品等」という。)を使用する場合には、受注者が指定した第三者(東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と資本連、人事面で関係がない者)によって作成されたゴム製品等の品質を証明する書類を事前に監督員に提出し、確認を受けるものとする。
なお、第三者による品質証明書類を監督員に提出し、確認を受けた場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に、受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。

⑯ 化学物質を発生する建築材料等

本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、(1)から(5)を満たすものとする。
(1) 含鉛、本質系フローリング、構造用コンクリート、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボードその他の木質建材、ユリテ樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
(2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
(3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
(5) 上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。なお、ホルムアルデヒドを発生しないものとは発散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの発散量が極めて少ないものとは発散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。
また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。
規制対象外
ア JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品
イ 建築基準法施行令第20条による国土交通大臣認定品
ウ 下記表示のあるJAS規格品
(ア) 非ホルムアルデヒド系接着剤使用
(イ) 接着剤等不使用
(ウ) 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用
(エ) ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用
(オ) 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用
(カ) 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用
第三種
ア JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品
イ 建築基準法施行令第20条の第3項による国土交通大臣認定品
ウ 旧JISのE0規格品
エ 旧JASのFo0規格品

⑮ 調査試験に対する協力

1.受注者は、発注者が自ら又は発注者が指定する第三者が行う調査及び試験に対して、監督職員の指示によりこれに協力しなければならない。
2.受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には次の各号に掲げる協力をしなければならない。
(1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。
(2) 調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査指導の対象となった場合には、その実施に協力しなければならない。
(3) 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法に依り就業規則を作成するとともに賃金台帳を調製保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
(4) 対象工事の一部において下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

⑮ 火災保険等

火災保険、建設工事保険、組立保険又は土木工事保険等のうち、1以上に加する。契約期間の始期は材料(仮設、型枠材を除く)搬入時以前とし、終期は工事的目的物(分離発注においては、引き渡しが最後となる工事的目的物の引き渡しの翌日までとする。保険契約の締結後、その証券の写しを監督職員に速やかに提出する。

⑮ 下請負人の選定及び工事材料の選定

受注者は、下請負契約を締結する場合、当該契約の相手方を塩谷広域管内2市2町(矢板市、さくら市、塩谷町及び高根沢町)に主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めること。
受注者は、県内で産出、生産又は製造される資材等の規格品品質等が本設計の仕様と適合すると認められる場合は、優先して使用するよう努めること。
受注者は、栃木県公安委員会が定める路線(平成21年9月30日栃木県公安委員会告示第54号)の交通誘導を行う場合は、その現場ごとに交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員を1人以上配置しなければならない。

⑮ 交通安全管理

⑮ 環境対策

(1) 騒音振動対策
受注者は、工事の施工にあたり建設機械を使用する場合は、「低騒音低振動型建設機械の指定に関する規定」(平成9年建設省告示第1536号)に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。
(2) 排出ガス対策
受注者は、工事の施工にあたり「建設機械に関する技術指針」別表第3に掲げる建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経発第246号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械又は同等の建設機械を使用するものとする。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。
(3) グリーン購入法
受注者は、資材、工法、建設機械又は目的物の使用にあたっては、事業毎の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物品等の調達への推進等に関する法律(平成12年法律第100号)」「グリーン購入法」という)第10条及び「栃木県生活環境の保全等に関する条例」第63条で定められた「栃木県グリーン調達推進方針」に定められた特定調達品目の使用を推進するものとする。

⑮ 事故報告

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員が指示する様式(工事事故報告書)で指示する期日までに提出しなければならない。
1.本工事は、地方税法(昭和25年法律第226号)及び特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年5月25日法律第51号)を遵守すること。
2.本工事で使用し又は使用させる軽油使用の車両(資機材等の搬入車両を含む)並びに建設機械等の燃料には規格(JIS)に合った軽油を使用すること。
また、県が使用燃料の抜き取り調査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会うなど協力を行うこと。

⑮ 過積載対策

ダンプトラック等による過積載等の防止については、次のとおりとする。
1.積載重量制限を超過して工事用資材を積み込まず、また積み込まないこと。
2.過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
3.資材等の過積載を防止するため、建設発生土の処理及び骨材等の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
4.さし柵装着車、物品積載装置の不法改造をしたダンプカー及び不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込まないこと。並びに工事現場に出入りすることのないようにすること。
5.過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
6.取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正常状態を解消する措置を講じること。
7.「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
8.下請契約の相手方は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
9.1～8のことにつき、下請業者における受注者を指導すること。

(1) 栃木県が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、暴力団員等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
(2) (1)により警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
(3) 発注工事において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるなどの被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

⑮ 工事の一時中止に係る計画の作成

(1) 契約書第21条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承認を受けるものとする。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持管理に関する基本事項を明らかにする。
(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

30 住宅瑕疵担保履行法への対応

本工事は「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律(平成19年法律第66号)」の対象工事である

① 電動機

換気扇、圧力扇、厨房機器その他これらに類するものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。

2 総合調整

●本工事 ○別途
○初期運転状況の記録 ○水量調整 ○室内外空気の温度の測定
○室内気流及びじんあいの測定 ○騒音の測定
○飲料水の水质の測定(水道法施工規則(昭和32年厚生省令第45号)第10条による水质検査)
○雑用水の水质測定(建築物における衛生的環境の確保に関する法律に規定される建築物衛生管理基準による)
試運転、調整等を実施する際には、最大需要電力(電力デマンド)を抑制するよう計画し、監督員と協議すること。

3 スリーブ

外壁の地中部分で水密を要する部分のスリーブ
●つば付き鋼管スリーブ
●鋼管又はビニル管に非加硫ブテglom系止水材を巻き付けて止水するスリーブ

4 配管施工の一般事項

○建築物導入部配管の配管要領(排水及び通気配管を除く)
標準図(建築物導入部の変位吸収配管要領)の() ○(a) ○(b) ●(c))による。
埋設配管がビニル管、ポリエチレン管の場合の配管要領は監督員との協議による。
都市ガス設備の配管要領はガス事業者の承認するものとする。
○建築物エキスパンションジョイント部の配管要領
標準図(建築物エキスパンションジョイント部配管要領)の(●(a) ○(b))による。
○さや管ヘッダー配管システム
13mm以下の樹脂管には消音テープ巻きを行う。

5 管の接合

ステンレス鋼管
呼び径65Su以下のステンレス鋼管は拡管式メカニカル接合とする。
溶接接合における溶接部の破壊検査
適用範囲
すべての溶接接合配管(○使用圧力が0.1MPa未満の配管を除く)
突合せ溶接部の検査の種類
○放射線透過検査(RT) ●浸透探傷検査又は磁粉探傷検査(PT又はMT)

6 勾配、吊り及び支持

電気重めつきなどによる防錆処理を施した金ねじボルトを切断して吊り用ボルトとして使用する場合、切断面の面取り及び空気に触れる側の切断端部の防錆処理を行う。
ステンレス鋼製の吊り金物・Uボルトなどを使用する場合、鋼製の配管・支持材などへの腐食の影響を考慮する。

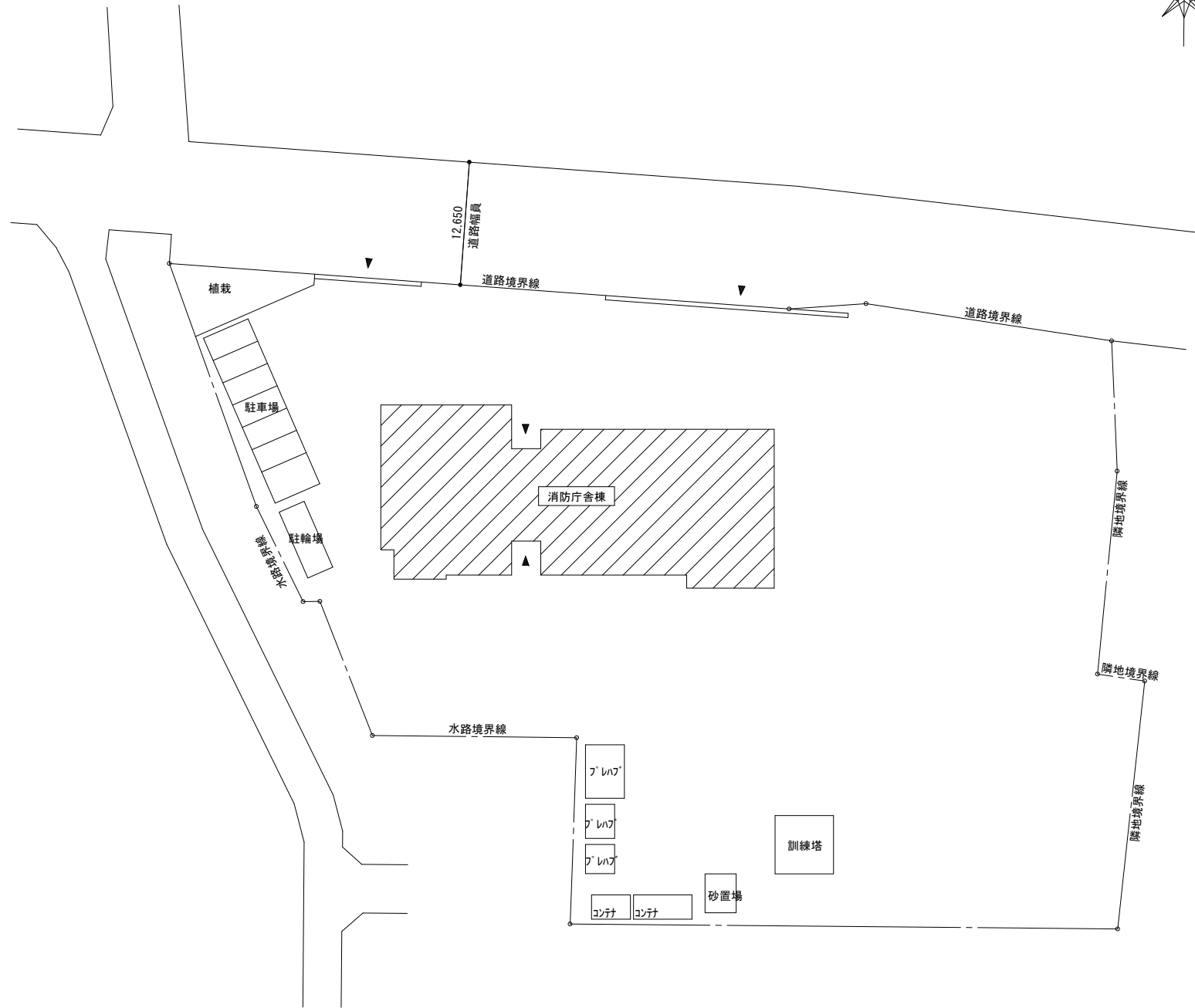
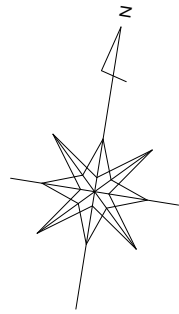
7 試験

(1) 各種配管の試験は、新設配管に適用する。
(2) 新設配管は、既設配管との接続前に試験を行う。

工 事 名 称	各署感染防止対策改修工事 (高根沢消防署)	
図面名称／縮尺	機械設備特記仕様書(その1)	図 面 番 号
設 計 年 月 日	2024年10月	
設 計 者	株式会社池澤設計	09
発 注 者	塩谷広域行政組合	

項目		特記事項			
⑧ 保温工事	横仕第2編第3章第1節によるほか下記による。 ○防凍保温 屋外露出部（給水管、消火管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレン管、弁類を含む）は防凍保温を行う。保温の厚さは呼び径25mm以下のものは50mm、呼び径32mm以上のものは40mm以上とする。 ●一般保温				
	空気調和設備工事の保温については下記による。				
管継手及び弁類を含む	区分	施工箇所	保温の種別	備考	
	温水管 （膨張管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A2・（ロ）・Ⅰ		
機械室、書庫、倉庫		B・（ロ）・Ⅰ			
天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中		C2・（ロ）・Ⅰ			
暗渠内（ピット内を含む）		D・（ロ）・Ⅰ			
屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）		E3・（ロ）・Ⅰ			
蒸気管 （低圧（0.1MPa未満）の蒸気）		屋内露出（一般居室、廊下）	A2・（ロ）・Ⅱ		
		機械室、書庫、倉庫	B・（ロ）・Ⅱ		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	C2・（ロ）・Ⅱ		
		暗渠内（ピット内を含む）	D・（ロ）・Ⅱ		
		屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	E3・（ロ）・Ⅱ		
	冷水・冷温水管 （膨張管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	A2・（ロ）・Ⅲ		
		機械室、書庫、倉庫	B・（ロ）・Ⅲ		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	C1・（ロ）・Ⅲ		
		暗渠内（ピット内を含む）	D・（ロ）・Ⅲ		
		屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	E3・（ロ）・Ⅲ		
冷水管 （冷水温度2～4℃） ブライン管 （ブライン温度-10℃）		機械室、書庫、倉庫	B・（ハ）・Ⅳ		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	C1・（ハ）・Ⅳ		
		暗渠内（ピット内を含む）	D・（ハ）・Ⅳ		
		屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	E3・（ハ）・Ⅳ		
		冷媒管 （冷媒用断熱材被覆銅管 見え掛り部）	屋内露出（一般居室、廊下）	A2・（ロ）・Ⅰ	
	機械室、書庫、倉庫		B・（ロ）・Ⅰ		
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）		E3・（ロ）・Ⅰ		
	機器		冷水タンク	F1・（ロ）・Ⅸ	
			冷温水タンク		
			温水タンク	G1・（ロ）・Ⅸ	
逆水タンク					
熱交換器					
膨張タンク					
冷水ヘッダー			G1・（ロ）・Ⅸ	屋外 F3	
冷温水ヘッダー					
温水ヘッダー		G1・（ロ）・Ⅸ	屋外 G3		
蒸気ヘッダー					
一般ダクト	長方形ダクト	屋内露出（一般居室、廊下）	J1・（ロ）・Ⅺ		
	機械室、書庫、倉庫	I・（ロ）・Ⅺ			
	屋内隠ぺい・ダクトシャフト内	I・（ロ）・Ⅺ			
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	K3・（ロ）・Ⅺ			
	スパイラルダクト	屋内露出（一般居室、廊下）	O1・（ロ）・Ⅺ		
		機械室、書庫、倉庫	N・（ロ）・Ⅺ		
		屋内隠ぺい・ダクトシャフト内	N・（ロ）・Ⅺ		
		屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	P3・（ロ）・Ⅺ		
		消音内貼	サブライチャンパー	M・（ロ）・Ⅸ	
			消音チャンパー	L・（ロ）・Ⅸ	
排煙ダクト		長方形	H・（イ）・Ⅹ		
		円形	N・（イ）・Ⅹ		
煙道		長方形	H1・（イ）・Ⅹ		
		円形	H1・（イ）・Ⅹ		
給排水衛生設備工事の保温については下記による。					
管継手及び弁類を含む	区分	施工箇所	保温の種別	備考	
	給水管（〇消火管）	屋内露出（一般居室、廊下）	a2・（ロ）・Ⅶ		
機械室、書庫、倉庫		b・（ロ）・Ⅶ			
天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中		c2・（ロ）・Ⅶ			
暗渠内（ピット内を含む）		d・（ハ）・Ⅶ			
屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）		e3・（ハ）・Ⅶ			
排水及び通気管		屋内露出（一般居室、廊下）	a2・（ロ）・Ⅶ		
		機械室、書庫、倉庫	b・（ロ）・Ⅶ		
		天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中	c2・（ロ）・Ⅶ		
		浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）	e3・（ハ）・Ⅶ		
		給油管 （膨張管を含む。）	屋内露出（一般居室、廊下）	b・（ロ）・Ⅰ	
	機械室、書庫、倉庫		b・（ロ）・Ⅰ		
	天井内、パイプシャフト内及び空隙壁中		c2・（ロ）・Ⅰ		
	暗渠内（ピット内を含む）		d・（ロ）・Ⅰ		
	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない。）		e3・（ロ）・Ⅰ		
	鋼板製のタンク			f1・（ロ）・Ⅶ	屋外 f3
貯留タンク				g1・（ロ）・Ⅸ	屋外 g3
機器	排気筒		隠ぺい箇所	h・（イ）・Ⅸ	
	公共住宅工事における給排水衛生設備工事の保温については下記による。				
管継手及び弁類を含む	区分		施工箇所	保温の種別	備考
	給水管	屋内露出（一般居室、廊下）	a2・（ロ）・Ⅶ		
機械室、書庫、倉庫		b・（ロ）・Ⅶ			
メーター室内					
階下のあるトレンチ内					
天井内、木造壁内、空隙壁中		c2・（ロ）・Ⅶ			
台所流し台裏及び浴室ユニット内					
住戸内のパイプシャフト内					
住戸外のパイプシャフト内					
階下のないトレンチ内		d・（ハ）・Ⅶ			
暗渠内（ピット内を含む）		e3・（ハ）・Ⅶ			
排水及び通気管	屋内露出（一般居室、廊下）	a2・（ロ）・Ⅶ			
	機械室、書庫、倉庫	b・（ロ）・Ⅶ			
	階下のあるトレンチ内				
	天井内、木造壁内、空隙壁中	c2・（ロ）・Ⅶ			
	住戸内のパイプシャフト内				
	住戸外のパイプシャフト内				
	階下のないトレンチ内	d・（ハ）・Ⅶ			
	暗渠内（ピット内を含む）	e3・（ハ）・Ⅶ			
	（バルコニー、開放廊下を含む）				
	屋外露出	e3・（ハ）・Ⅶ			

		公共住宅工事における給排水衛生設備工事の保温(続き)																															
		区分	施工箇所	保温の種別	備考																												
管 継手 及び 弁類 を含む ()	給水管 (廊下管を含む。)	屋外露出(一般居室、廊下)	a2・(ロ)・1																														
		機械室、書庫、倉庫 メーター室内	b・(ロ)・1																														
		階下のあるトレンチ内																															
		天井内、木造壁内、空隙壁中 スラブ、床板間転がし配管 台所流し台裏及び浴室ユニット内 浴室ユニット下部の配管及び ネダフォーム下部	c2・(ロ)・1																														
		住戸内のパイプシャフト内 住戸外のパイプシャフト内																															
		階下のないトレンチ内 増築内(ビッド内を含む)	d・(ロ)・1																														
		屋外露出 (バルコニー、開放廊下を含む)	e3・(ロ)・1																														
		鋼板製のタンク																															
		貯溜タンク	g1・(ロ)・Ⅹ	屋外 f3																													
		排気機	h・(イ)・Ⅹ	屋外 g3																													
保温の種別 B 及び b の外装材 ○原紙・アルミガラスクロス ●アルミガラス化粧原紙																																	
9	塗装工事	下記の金属電線管は塗装を行う。 ○屋外露出部 ○屋内露出部 ○ 下記の保温を行わないダクトは、塗装を行わない。 ○ ○																															
10	仮設工事	(1) 本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用は、すべて受注者の負担とする。 (2) 足場及び作業構台の種類 ○本工事で設置する。 ○改修工事標準仕様書第1編2.2.1によるほか下記による。 ○内部足場の種別 (○ 種 ○ 種) ○外部足場の種別 (○ 種 ○ 種)																															
11	地業工事	下記の基礎部には捨コンクリート地業を行う。 ○受水槽 ○浄化槽 ○																															
12	コンクリート工事	コンクリートはレディーミクストコンクリートとし、施工に先立ち調査表を監督職員に提出する。																															
13	鋼材工事	屋外部分の材料 ●溶融亜鉛めっき(●2種35) ○ステンレス鋼製(SUS304)																															
○空 気 調 和 設 備	1	設計室温度	<table><tr><td rowspan="2">外気</td><td>温度(DB)</td><td>夏季</td><td>冬季</td></tr><tr><td>湿度(RH)</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td rowspan="2">系統</td><td>温度(DB)</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>湿度(RH)</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td rowspan="2">系統</td><td>温度(DB)</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>湿度(RH)</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td rowspan="2">系統</td><td>温度(DB)</td><td>%</td><td>%</td></tr><tr><td>湿度(RH)</td><td>%</td><td>%</td></tr></table>			外気	温度(DB)	夏季	冬季	湿度(RH)	%	%	系統	温度(DB)	%	%	湿度(RH)	%	%	系統	温度(DB)	%	%	湿度(RH)	%	%	系統	温度(DB)	%	%	湿度(RH)	%	%
	外気	温度(DB)	夏季	冬季																													
		湿度(RH)	%	%																													
	系統	温度(DB)	%	%																													
		湿度(RH)	%	%																													
	系統	温度(DB)	%	%																													
		湿度(RH)	%	%																													
	系統	温度(DB)	%	%																													
		湿度(RH)	%	%																													
	2	鋼板製煙道	付属品(取付位置は図示) ○ばい煙濃度計の取付座 ○ばいじん量測定口 ○伸縮継手 ○掃除口																														
3	ダクト	○低圧ダクト ○コーナーボルト工法(●共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法) ○アングルフランジ工法 ○スパイラルダクト ○高圧1ダクト(適用範囲は図示) ○ステンレスダクト及び塩化ビニルダクトの仕様及び適用範囲は図示による。																															
4	風量測定口	取付け位置は図示																															
5	チャンパー	(1) 消音内貼を施すチャンパーの表示寸法は外寸とする。 (2) 空気調和機に用いるサプライチャンパー、レタンチャンパー及びダクトの分岐・合流に用いる消音内貼りを施したチャンパーには点検口を設ける。(寸法は図示) (3) ガラリに直接取付けけるチャンパー類は雨水等の滞留のないよう施工する。																															
6	配管材料	冷温水管 ○ 冷却水管 ○ 油管 ○ 蒸気管 ○ 給気管 ○ 還管 ○ 高温水管 ○ 冷媒管 ○冷媒用断熱材被覆鋼管 ○ 膨張管、空気抜き管、ドレン管(蒸気管・ボイラ等)及び 膨張タンクよりボイラ等への補給水管 ○ ○ 空気調和機及びファンコイルユニットの排水管・ドレン管 ○																															
7	弁類	JIS又はJV ○5K ○10K(図示部分) 65A以上の冷温水・冷却水用装置の仕切弁はバタフライ弁とする。 ○鋼管用伸縮管継手の種類は図示による。 ○ステンレス配管を使用する場合の材質はステンレス製とする。																															
8	圧力計・達成計及び水高計	取付け位置は図示																															
9	温度計	取付け位置は図示																															
10	油面制御装置	油面制御壁には下記の端子を設ける。 ○給油ポンプ制御 ○減油警報 ○遠隔警報 ○電磁弁制御 ○返油ポンプ制御 ○減油警報 ○ なお、フロートスイッチ部と制御壁間の配管配線は製造者の標準仕様とする。																															
11	保温	○空気調和機ダクトの保温(施工範囲は図示) ●外気(OA) ●給気(SA) ○還気(RA) ○() ○膨張タンクよりボイラ等への補給水管の保温は、一般共通事項 21保温工事の温水管の項による。 ○建物内の空気抜き管の保温は、一般共通事項 21保温工事の温水管の項による。 ○空気調和機及びファンコイルユニットの排水管の保温は、一般共通事項 21保温工事の排水管の項による。																															
○換 気 設 備	1	ダクト	○低圧ダクト ○コーナーボルト工法(●共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法) ○アングルフランジ工法 ○スパイラルダクト ○高圧1ダクト(適用範囲は図示) ○ステンレスダクト及び塩化ビニルダクトの仕様及び適用範囲は図示による。 ○厨房排気系統の長方形ダクトの板厚は、標仕より1番手厚いものを使用する。																														
	2	風量測定口	取付け位置は図示																														
	3	排気ダクトのシール	○浴室(シャワー室、脱衣室を含む)系統 ○厨房系統																														
	4	チャンパー	空気調和設備の当該項目による。																														
	5	保温	○全熱交換器ダクトの保温(施工範囲は図示) ●外気(OA) ○給気(SA) ○還気(RA) ●排気(EA) ○() ○隠ぺい部ダクトの保温仕様h・(イ)・Ⅹの適用(施工範囲は図示) ○厨房 ○湯沸室 ○()																														
	6	公共住宅工事の機材の品質等	機材の品質及び性能の適用は、次による。 換気扇類及び換気口等(換気ユニット) ●機材の品質・性能基準 ○()																														



配置図 S=1/300

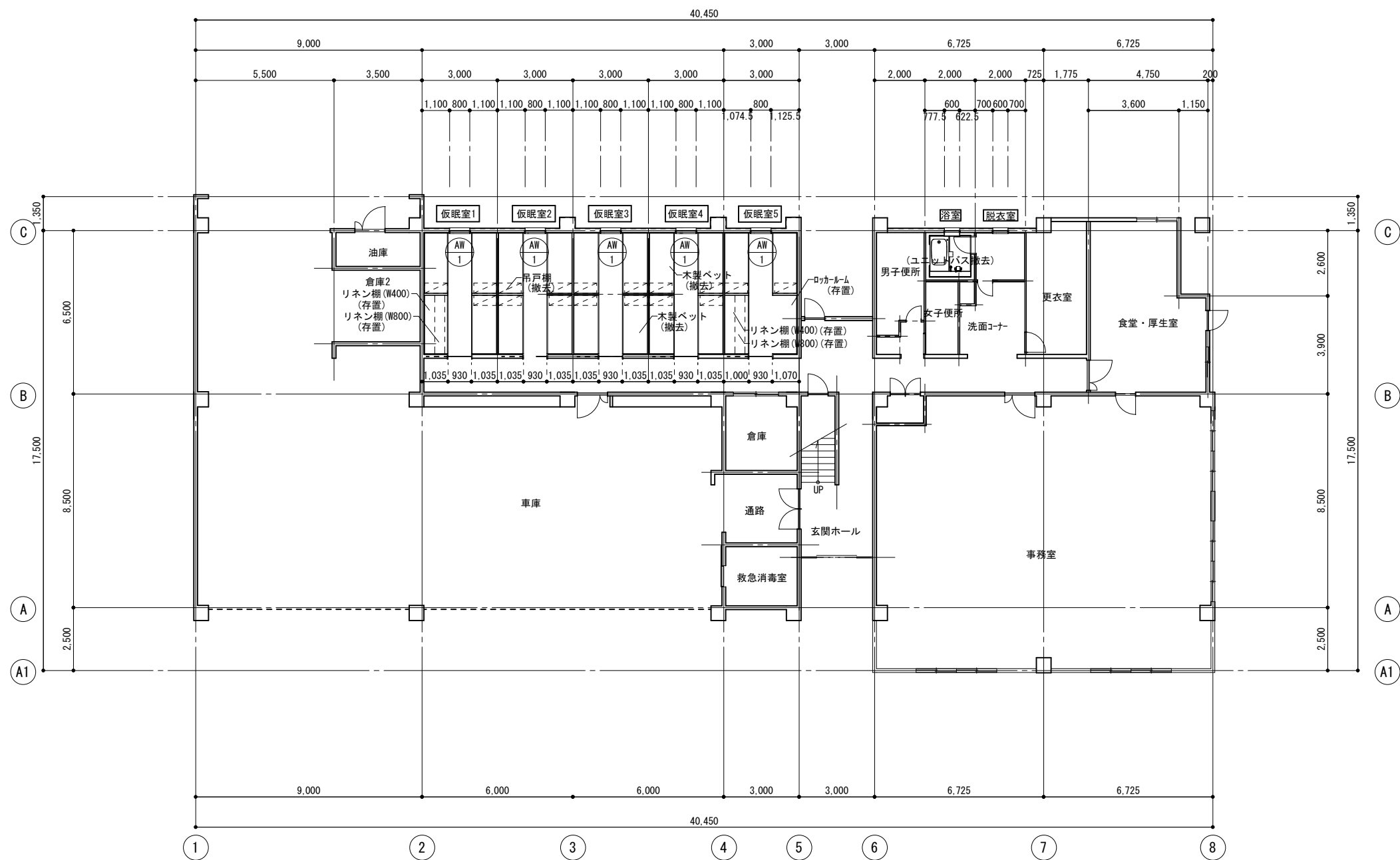


工事場所：栃木県塩谷郡高根沢町大字石末898-3

案内図 S=N.S

- 工事概要
- ・木製ベットを撤去し、カプセルベットを新設する。
仮眠室 17床
 - ・仮眠室のアルミ製建具をカバー工法で改修する。
 - ・仮眠室のコンセント、スイッチを移設する。
 - ・仮眠室のロスナイのスイッチを移設する。
 - ・天井点検口を移設する。
 - ・仮眠室の換気扇を更新する。
 - ・脱衣室を新設する。
 - ・シャワーユニットを2基、新設する。
 - ・浴室のユニットバスを撤去する。

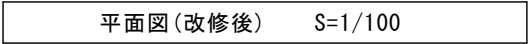
記 事	-----	株式会社 池澤設計 一級建築士事務所 栃木県知事登録 (A^) 1864 号 一級建築士 建設大臣登録 165937 号 栃木県宇都宮市北若松原 2 丁目 1 1 番 1 9 号 TEL 028 (655) 3723 池澤 達夫 (鹿沼事務所) 鹿沼市上永野 2 1 7 - 1 TEL 0289 (84) 0252	管理技術者				年 月 日	工事名称	図面番号
	-----						2024.10	各署感染防止対策改修工事 (高根沢消防署)	
	-----						縮 尺	図面名	
	-----						A1 S=1/300 A3 S=1/600	案内図・配置図	
									11



平面図(改修前) S=1/100

：改修する部屋を示す

記事				株式会社 池澤設計 一級建築士事務所 一級建築士 栃木県宇都宮市北若松原2丁目11番19号 (鹿沼事務所) 鹿沼市上永野217-1	栃木県知事登録 建設大臣登録 TEL 028(655)3723 TEL 0289(84)0252	(A^)	1864号 165937号 池澤 達夫	管理技術者					年 月 日	工事名称	図面番号				
													2024.10	各署感染防止対策改修工事 (高根沢消防署)					
													縮 尺 A1 S=1/100 A3 S=1/200	図面名 平面図(改修前)		12			



記事	

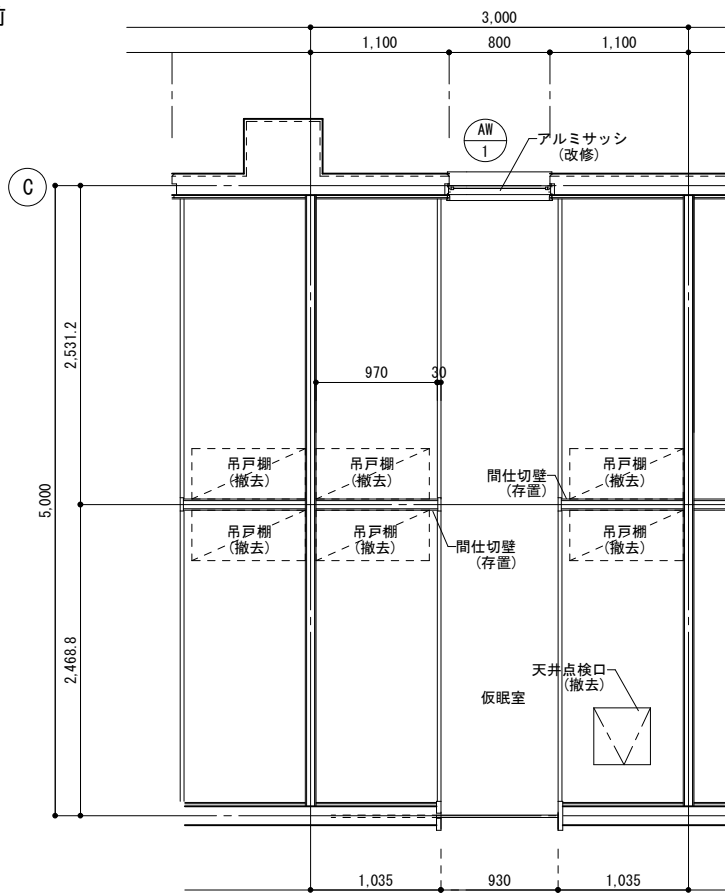
管理技術者			

年 月 日
2024.10

縮 尺
A1 S=1/100
A3 S=1/200

工事名称	各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）
図面名	平面図（改修後）

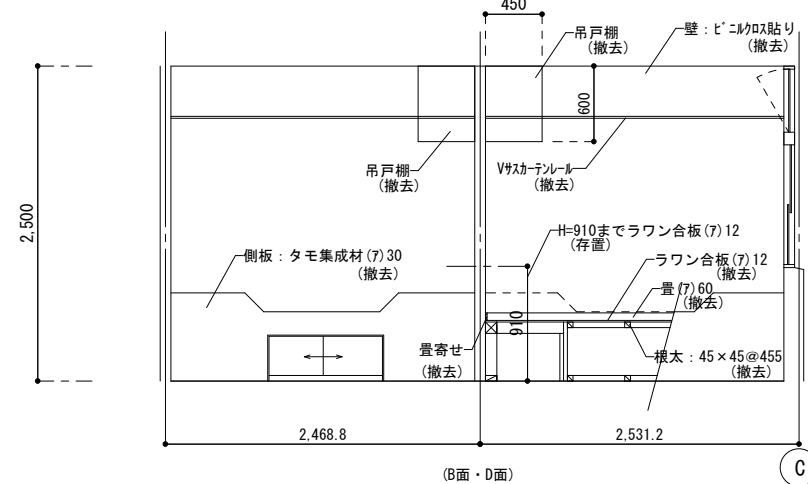
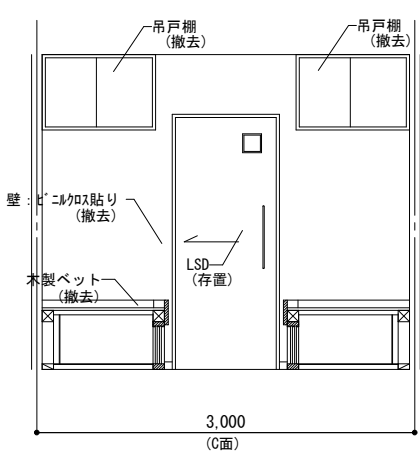
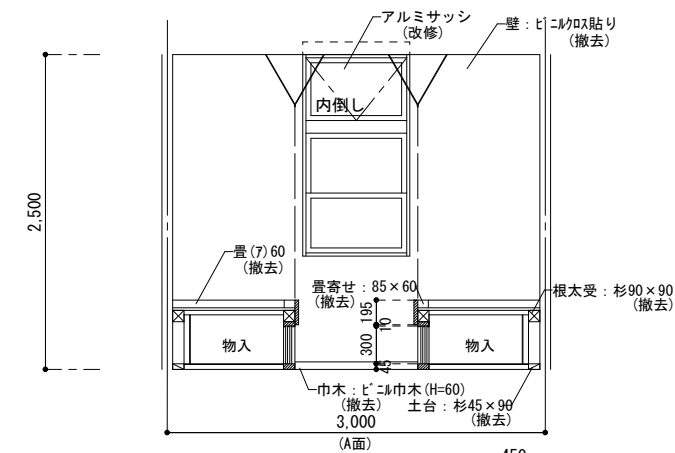
改修前



平面図(改修前) S=1/30

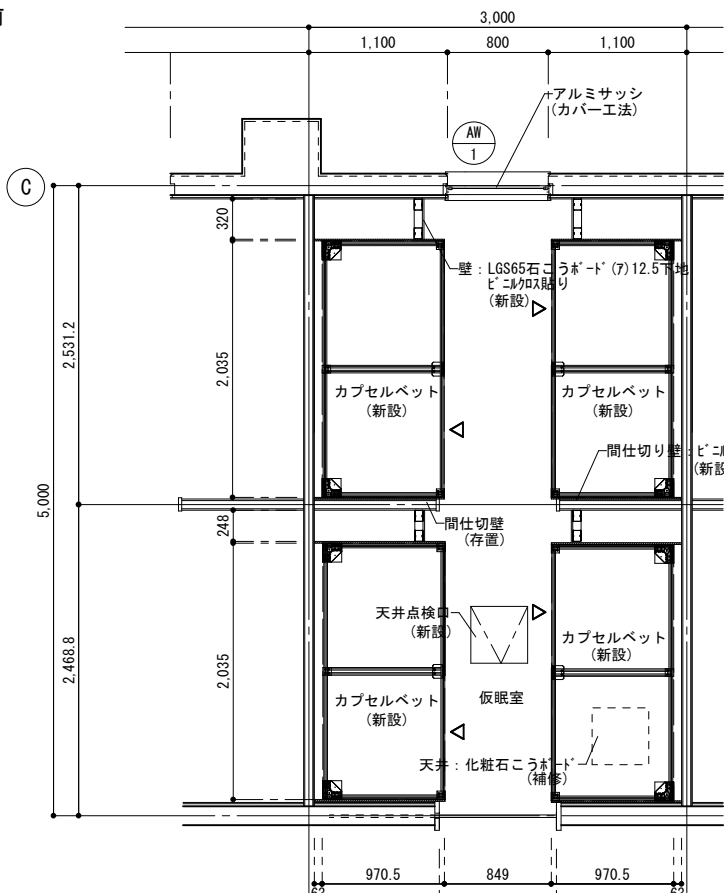
床	モルタル下地(存置) 長尺塩ビシート(7)2.5(存置)
幅木	ビニル巾木(H=75)(撤去)
壁	PB(7)12.5下地(存置) ビニルクロス貼り(撤去)
天井	軽量鉄骨下地 化粧PB(7)9.5(存置)
廻縁	塩ビ製廻縁(存置)

建具表(S=1/50)	
記号・箇所	AW 1 5
姿 図	
形式・見込	内倒し窓+上げ下げ窓 70
材 質	アルミ(カラー)
硝 子	4mm型ガラス
金 物	附属金物一式、3方アルミ膳板(75)、水切り
改修内容	撤去
備 考	網戸(SUS製)、7mmブラインドボックス(150×80)



展開図(改修前) S=1/30

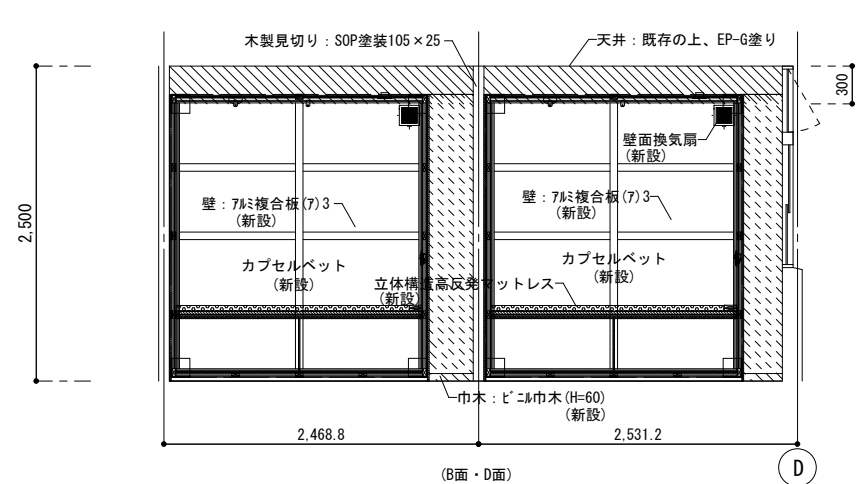
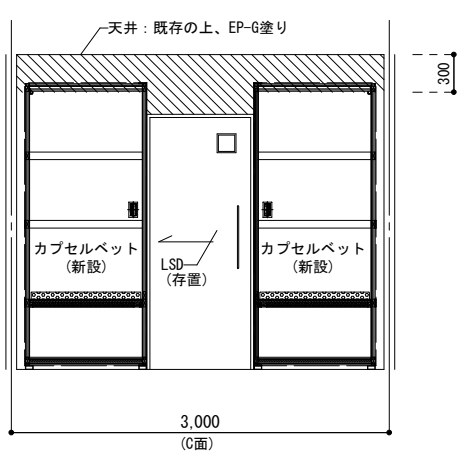
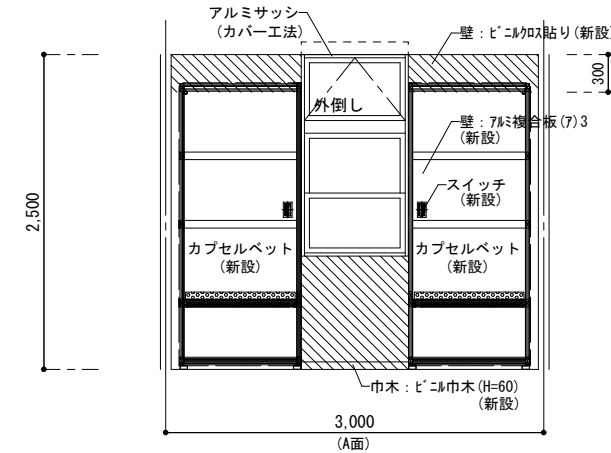
改修前



平面図(改修後) S=1/30

床	モルタル下地(存置) 長尺塩ビシート(7)2.5(存置)
幅木	ビニル巾木(H=60)(新設)
壁	PB(7)12.5下地(存置) ビニルクロス貼り(新設)
天井	軽量鉄骨下地 化粧PB(7)9.5(一部補修) 既存の上、EP-G塗り
廻縁	塩ビ製廻縁(存置)

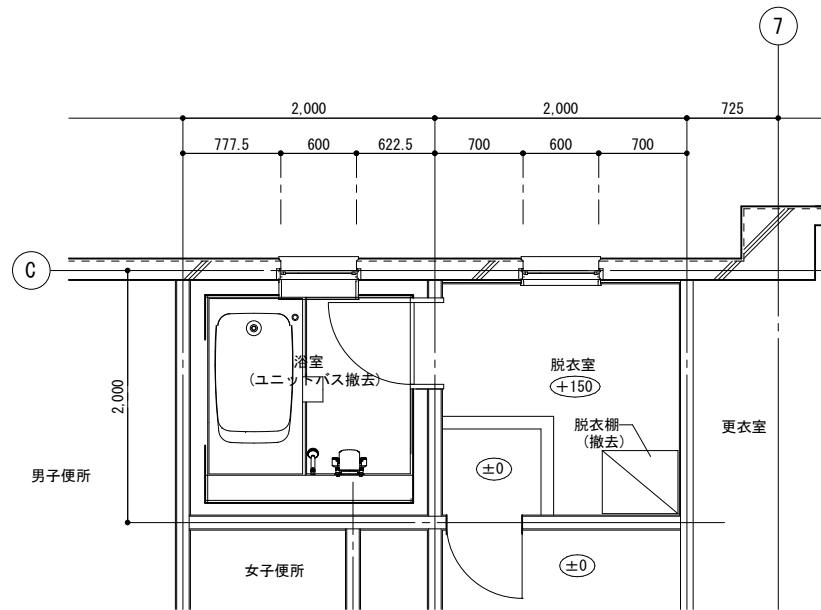
建具表(S=1/50)	
記号・箇所	AW 1 5
姿 図	
形式・見込	外倒し窓+上げ下げ窓 70
材 質	アルミ(カラー)
硝 子	4mm型ガラス
金 物	附属金物一式、3方アルミ膳板(75)、水切り
改修内容	カバー工法(排煙窓部分:外倒し)
備 考	ロール式網戸(SUS製)、7mmブラインドボックス(150×80)



展開図(改修後) S=1/30

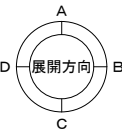
: LGS65石こうボード(7)12.5ビニルクロス貼り
新設範囲を示す

: 壁面ビニルクロス貼り新設範囲を示す

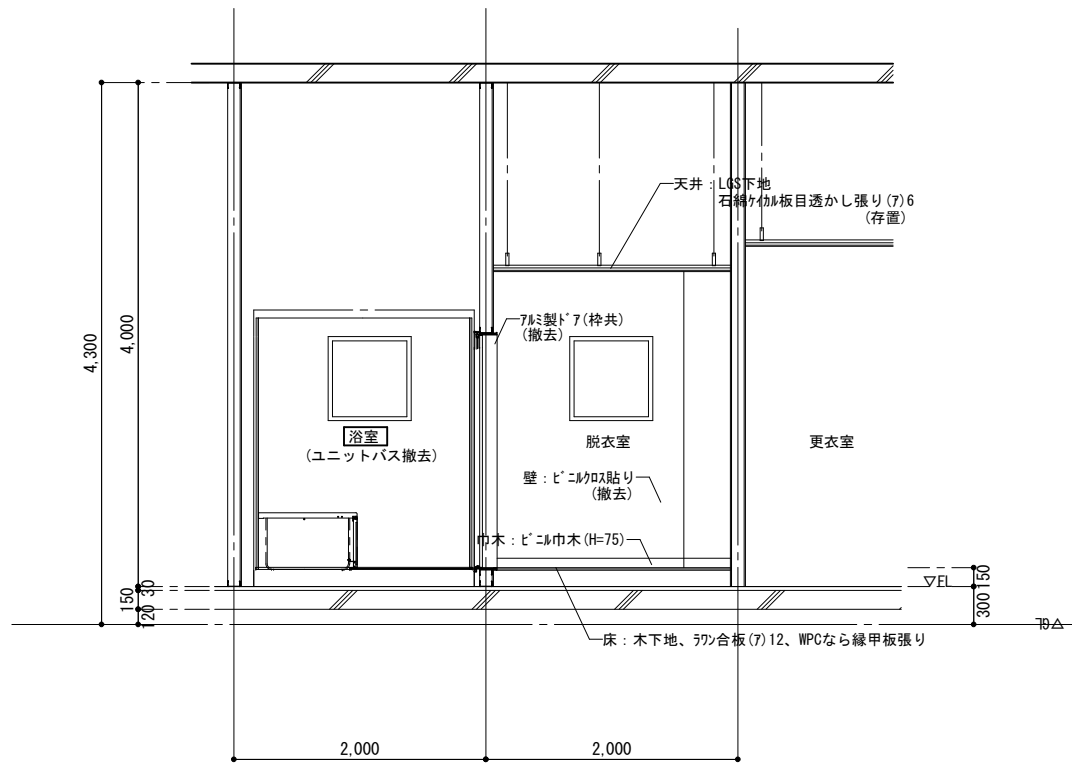


脱衣室	
床	7mm合板(7)12下地WPCなら縁甲板張り(存置)
幅木	ビニル巾木(H=75)(撤去)
壁	シーリング石こうボード(7)12.5下地(存置) ビニルクロス貼り(撤去)
天井	LGS下地(存置) 石綿ケイカル板目透かし張り(7)6(存置)
廻縁	塩ビ製廻縁(存置)

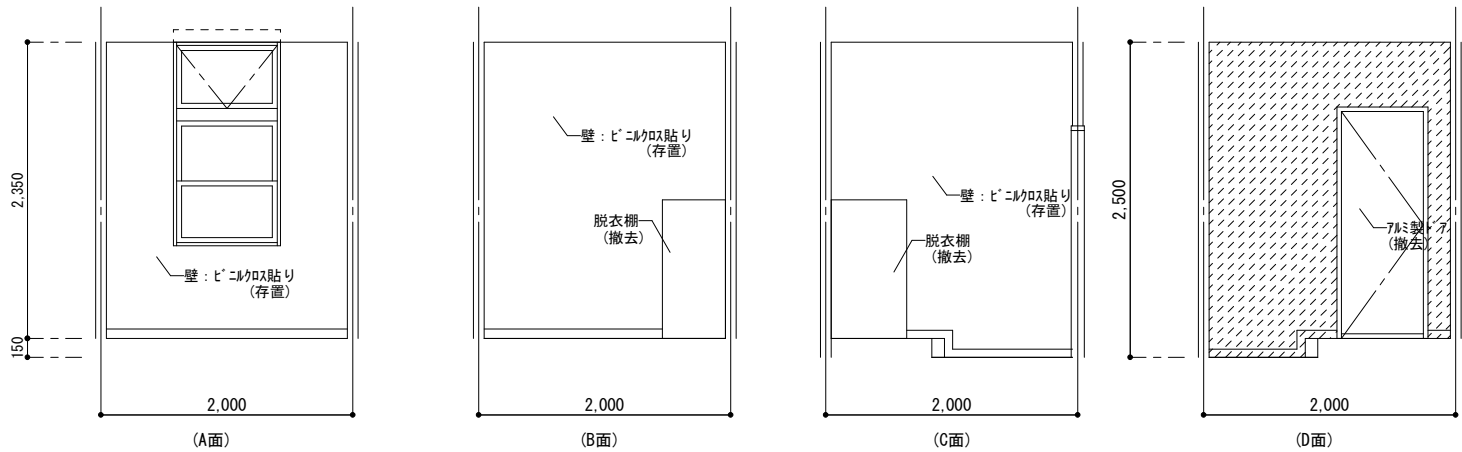
：シーリング石こうボード、ビニルクロス貼り
撤去範囲を示す



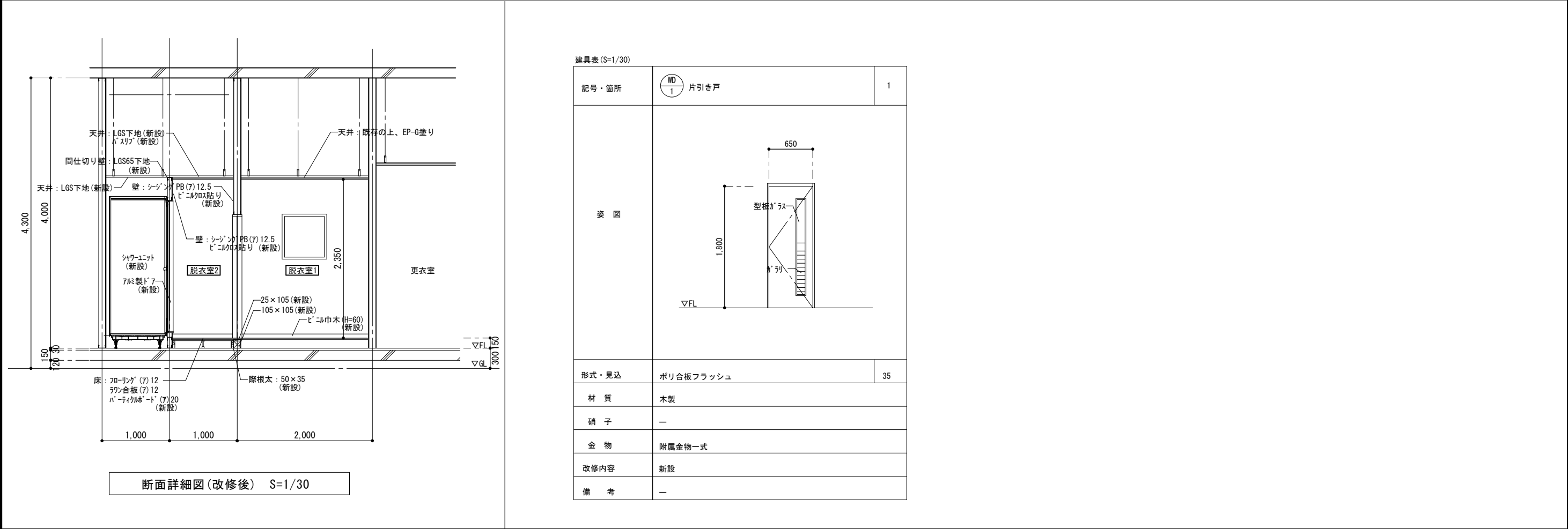
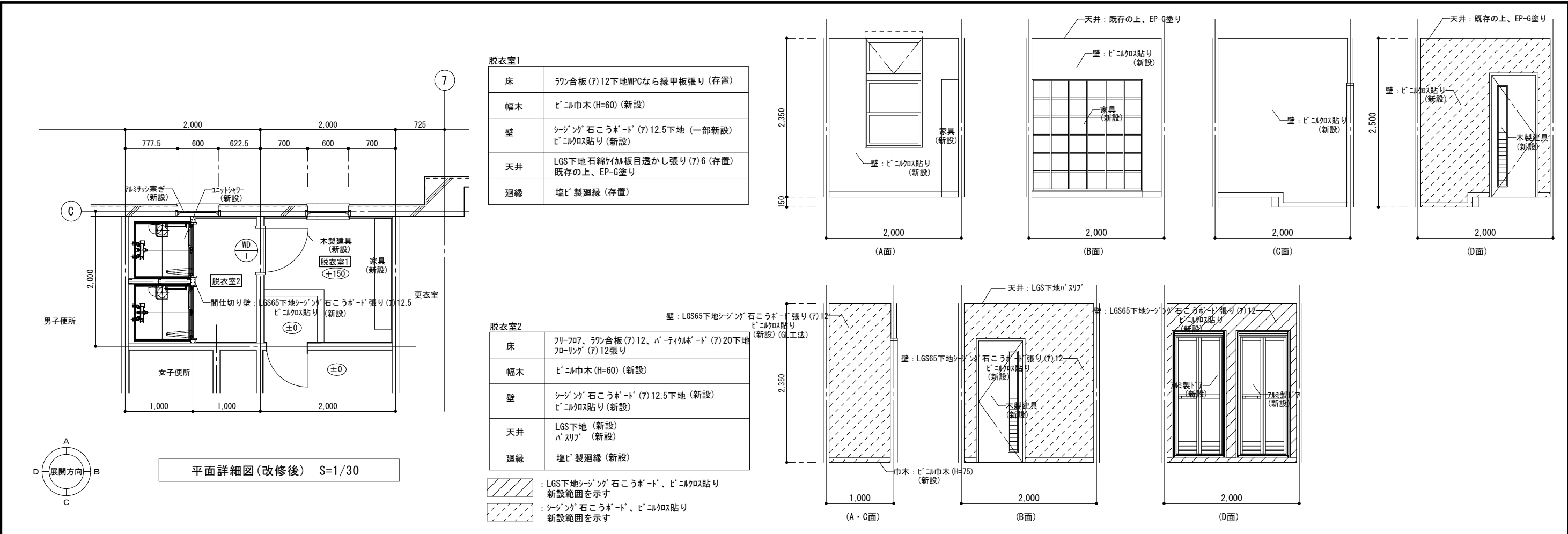
平面図(改修前) S=1/30

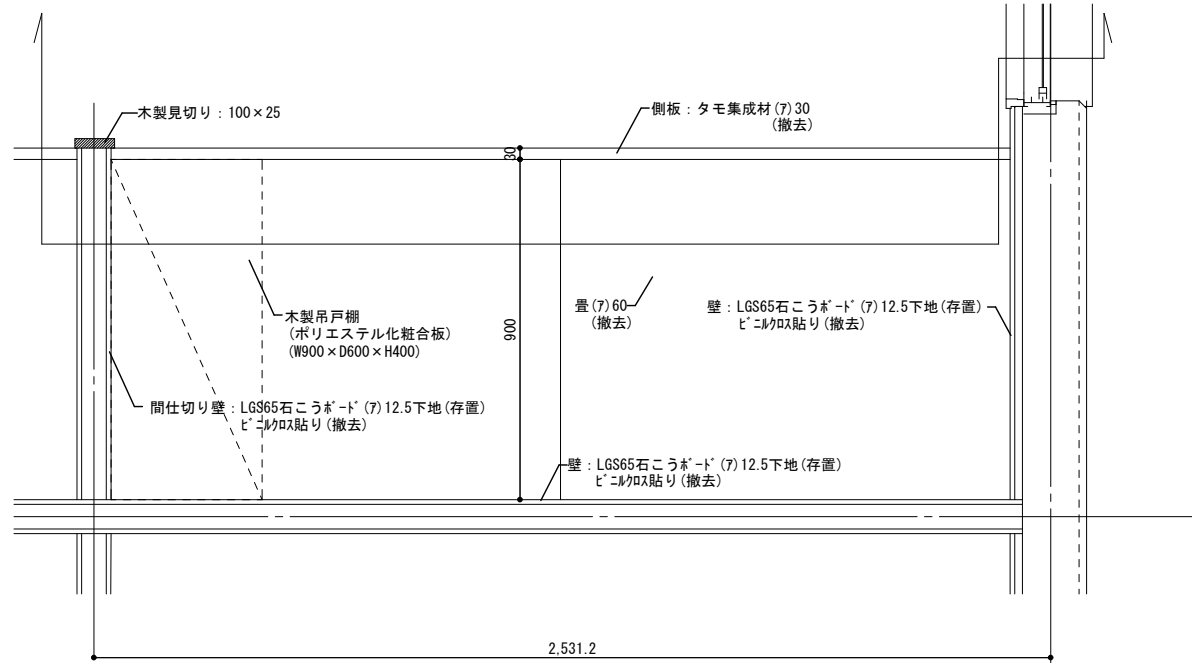


断面図(改修前) S=1/30

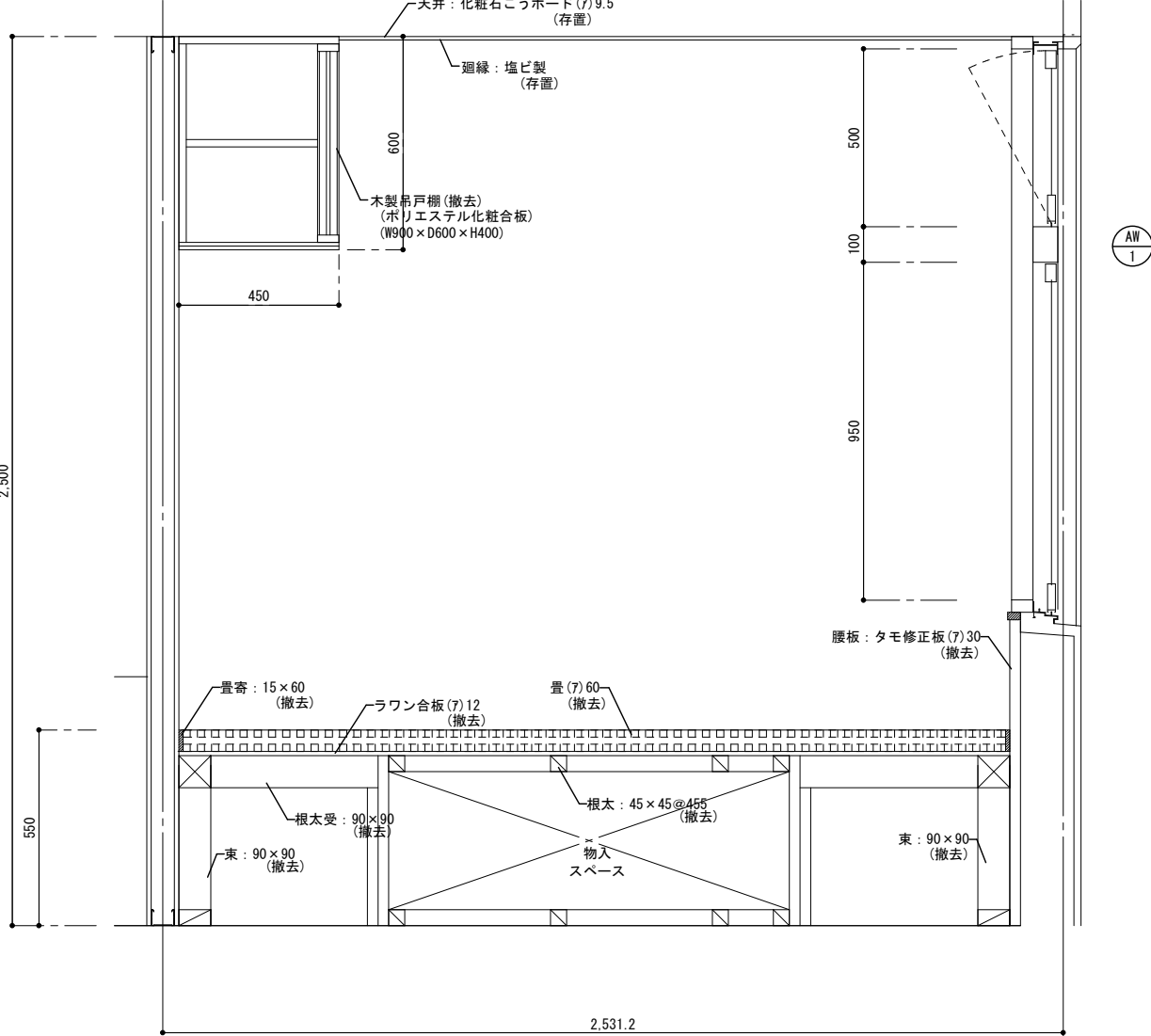


展開図(改修前) S=1/30

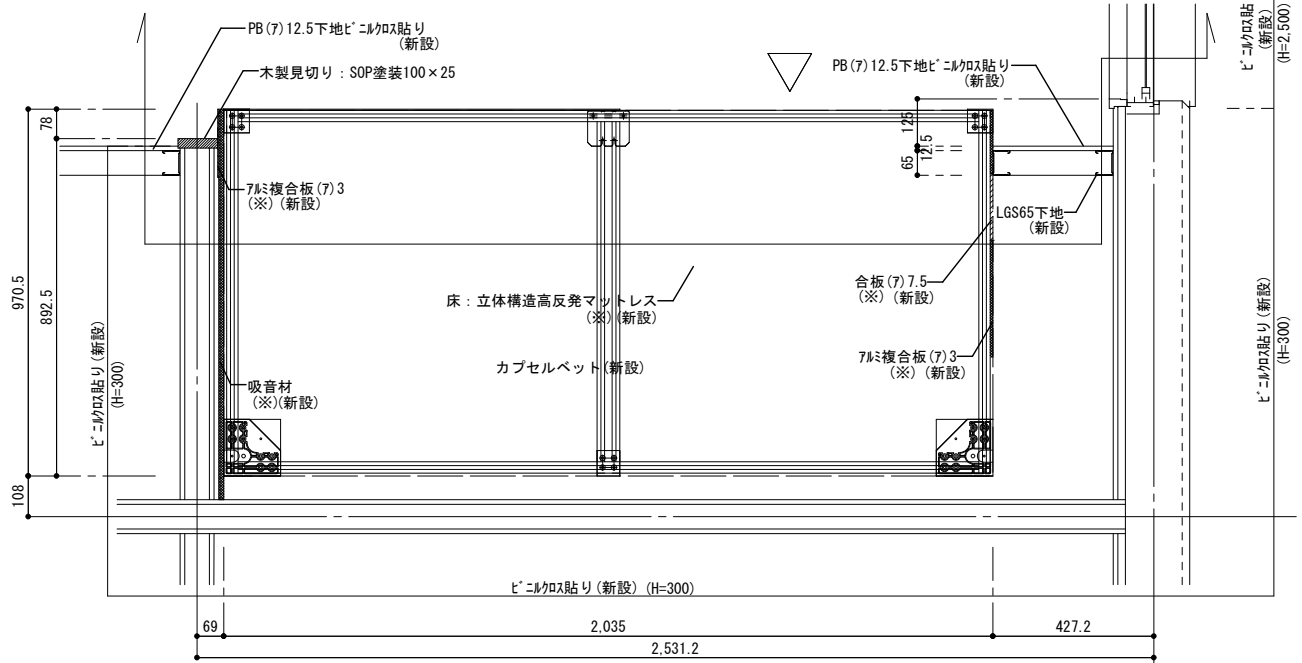




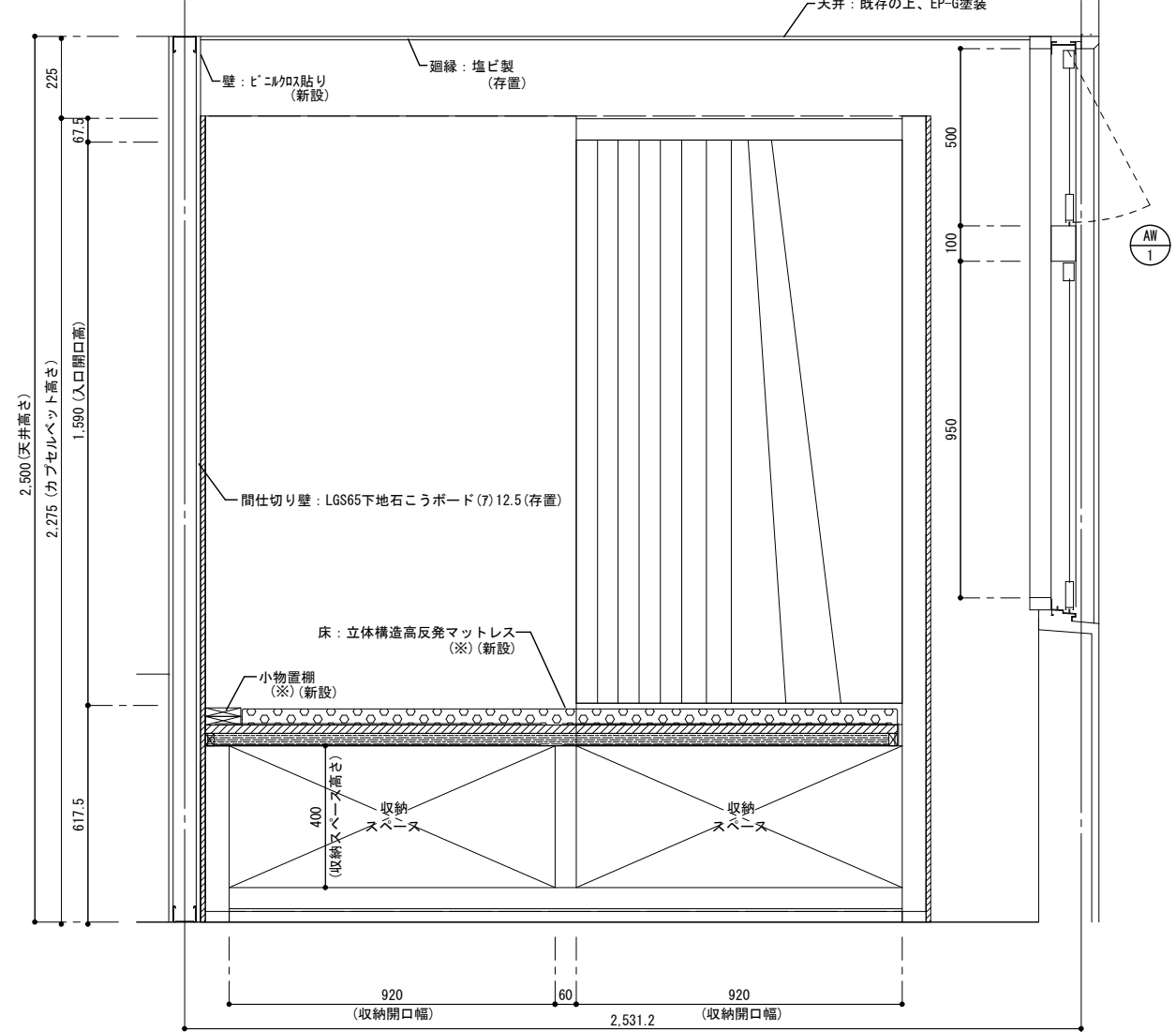
平面図(改修前) S=1/10



断面図(改修前) S=1/10



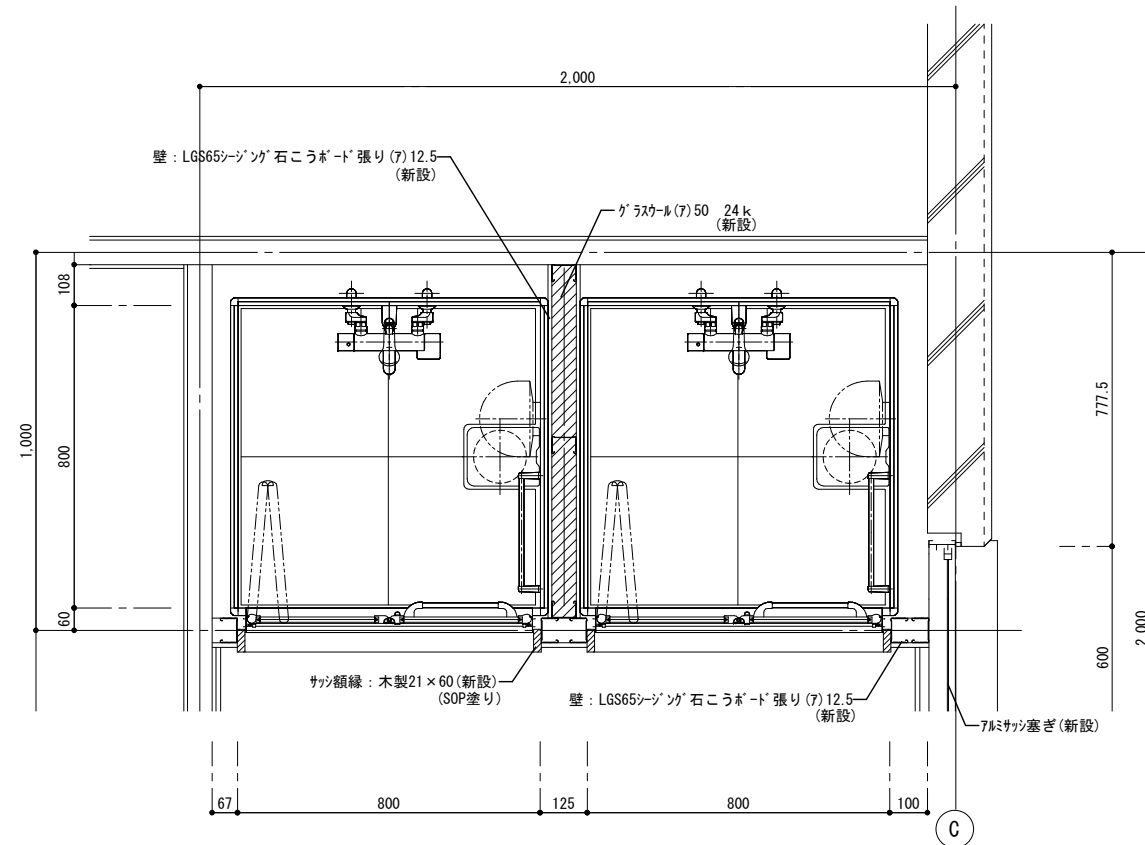
平面詳細図(改修後) S=1/10



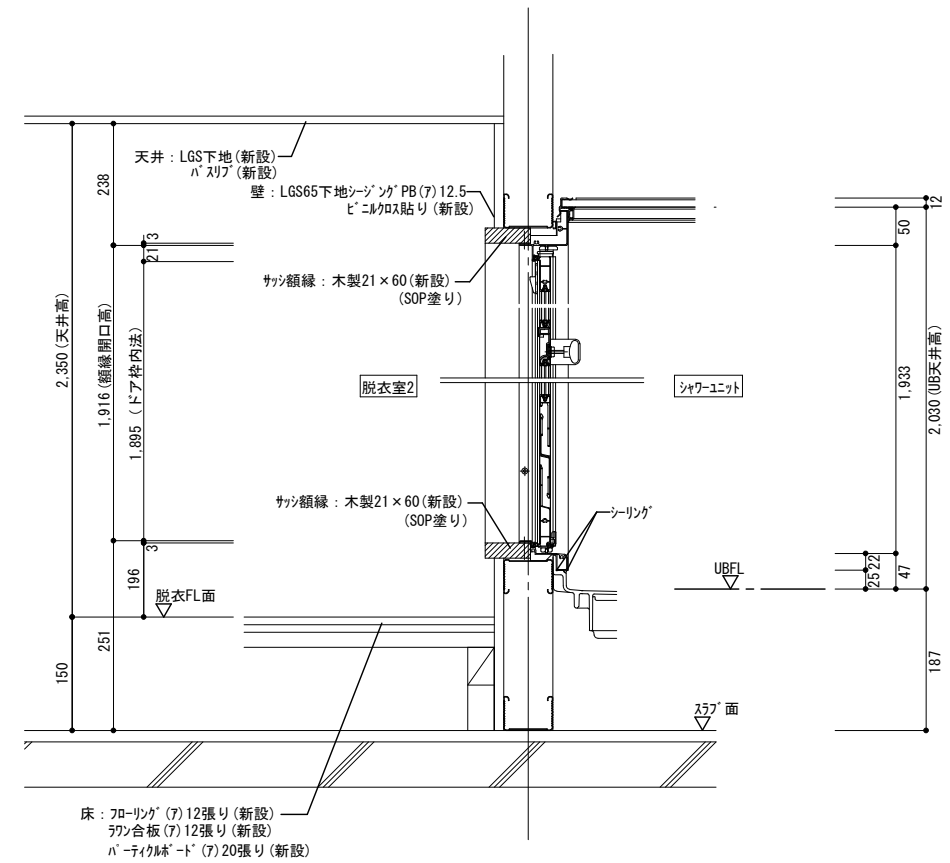
断面詳細図(改修後) S=1/10

記事					株式会社 池澤設計	一級建築士事務所	栃木県知事登録	(A ^) 1864 号	管理技術者					年 月 日	工事名称	図面番号
						一級建築士	建設大臣登録	165937 号					2024.10	各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）		
					栃木県宇都宮市北若松原 2 丁目 1 1 番 1 9 号	TEL 028(655)3723	池澤 達夫					縮 尺	図面名			
					(鹿沼事務所) 鹿沼市上永野 2 1 7 - 1	TEL 0289(84)0252						A1 S=1/10 A3 S=1/20	カプセルベット廻り詳細図(改修前・改修後)	17		

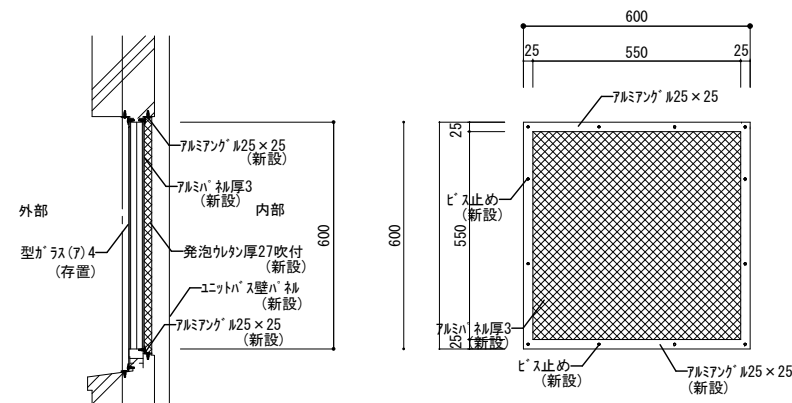
シャワーユニット廻り平面詳細図 S=1/10



シャワーユニット廻り断面詳細図 S=1/5



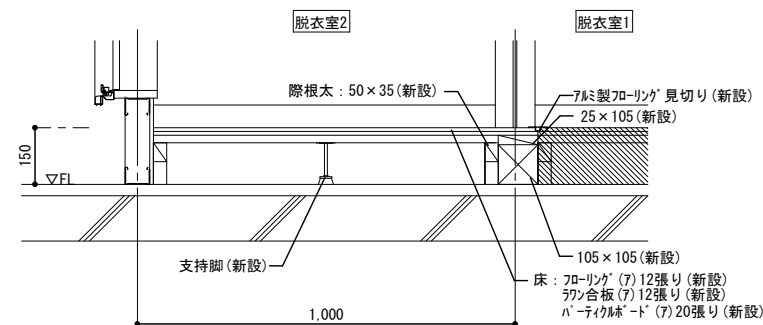
浴室窓塞ぎ(アルミサツ塞ぎ) S=1/10




断面図(改修後) S=1/10

正面図(改修後) S=1/10

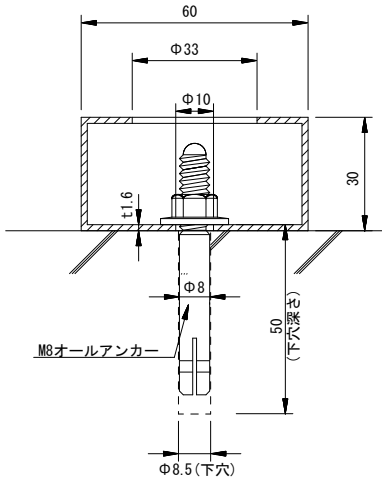
脱衣室2床断面图 S=1/10



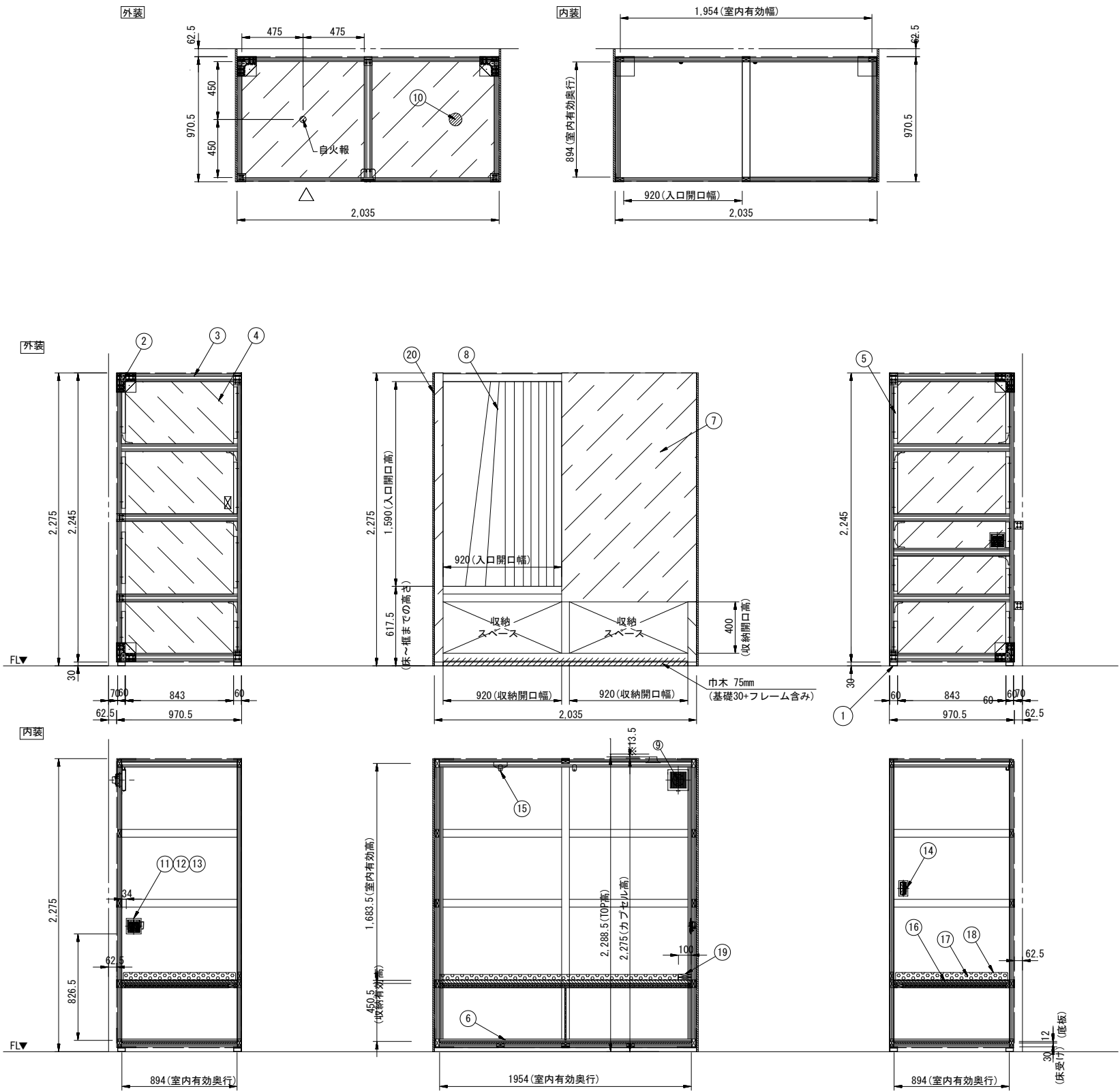
 : 存置を示す

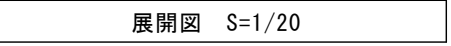
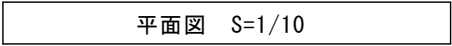
記事		株式会社 池澤設計	一級建築士事務所 栃木県知事登録 (A^)^ 1864 号	管理技術者				年 月 日	工事名称	図面番号
			建設大臣登録 165937 号				2024.10	各署感染防止対策改修工事（高根沢消防署）		
		栃木県宇都宮市北若松原2丁目11番19号 (鹿沼事務所) 鹿沼市上永野217-1	TEL 028 (655) 3723 TEL 0289 (84) 0252	池澤 達夫				縮 尺 A1 S=1/5、10 A3 S=1/10、20	図面名 シャワーユニット廻り詳細図	18

	No.	部 品 名	材質・特記事項
部 材	①	基礎鋼材	AL
		H=30mm 巾木	
	②	コーナー金具	AL・ダイキャスト
	③	アルミフレーム	AL[MOOK シルバー艶消]
	④	パネル	アルミ樹脂複合板
		t3mm (側面・背面に吸音材貼り付け)	
装 飾	⑤	Lアングルバー	AL
	⑥	底板	SECC(t0.8)・2枚割
	⑦	正面化粧パネル	アルミ樹脂複合板
機 器		t3mm [素地(白)]	
	⑧	カーテン	
		防炎・ウォシャブル・遮光仕様	
	⑨	換気扇	フィルター仕様
	⑩	照明器具	天井埋込型ダウンライト(100V)
		調色調光機能(2200K~6200K)	
	⑪	照明スイッチ	ロータリー式照明調光
		ほたるスイッチ付き	
	⑫	換気扇スイッチ	ほたるスイッチ付き
	⑬	コンセント	2口仕様(100V+USB-A)
備 品	⑭	入ロスイッチ	3路スイッチ
		室内灯LED[ON/OFF]、ほたるスイッチ付き	
	⑮	ハンガーフック	大 2箇所
	⑯	床板	合板
	⑰	マットレス	立体構造高反発マットレス
	⑱	ベッドパット	防炎仕様
	⑲	小物置き棚	化粧合板
	⑳	側面化粧	アルミ樹脂複合板
		t3 [素地(白)]	
※その他特記事項 ・ 自火報配線穴: Φ20(足元中央)			

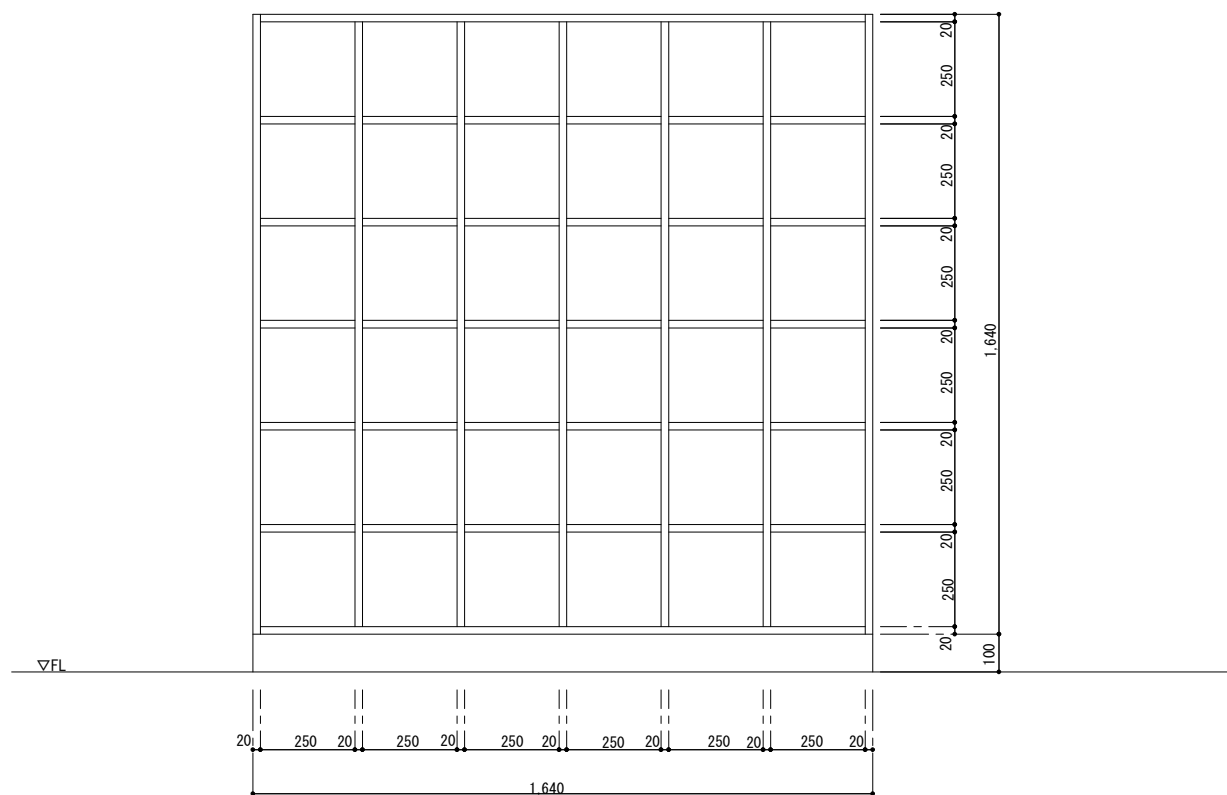
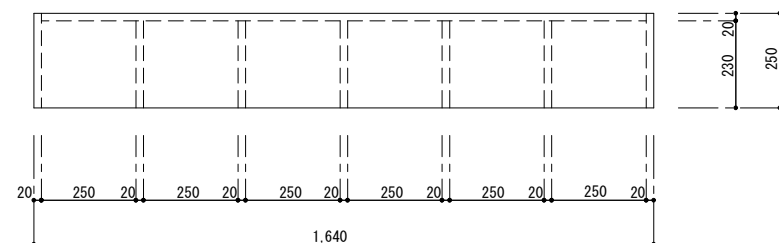


カプセルベット柱脚部詳細図 S=1/1

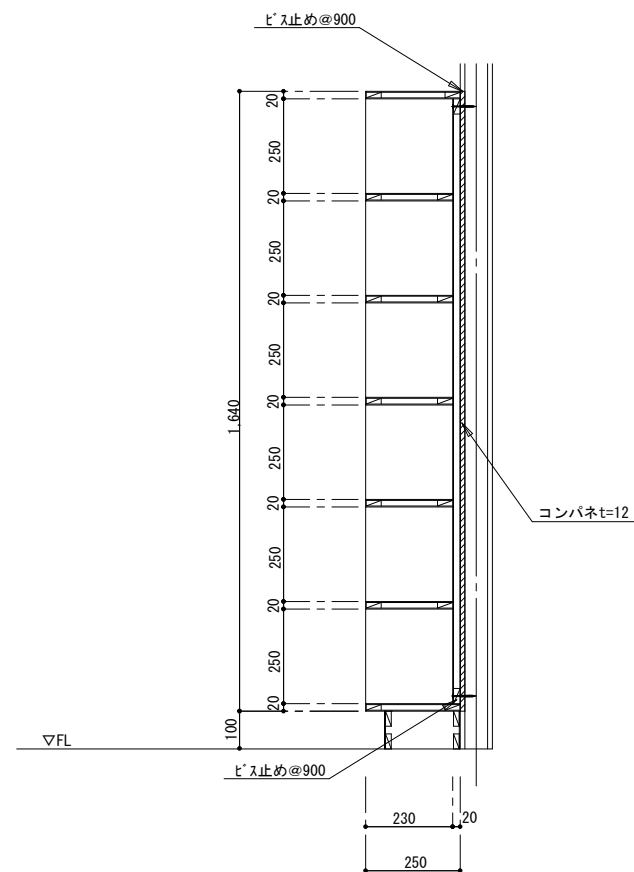




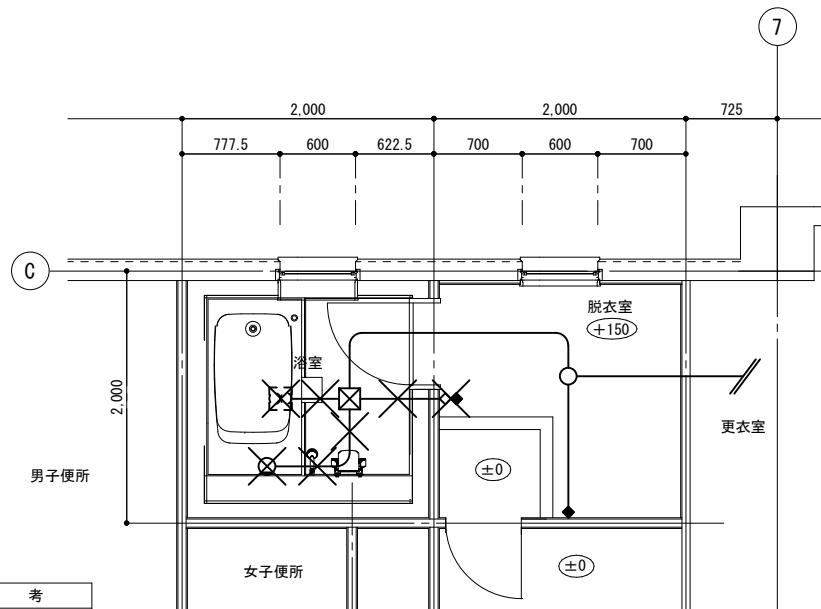
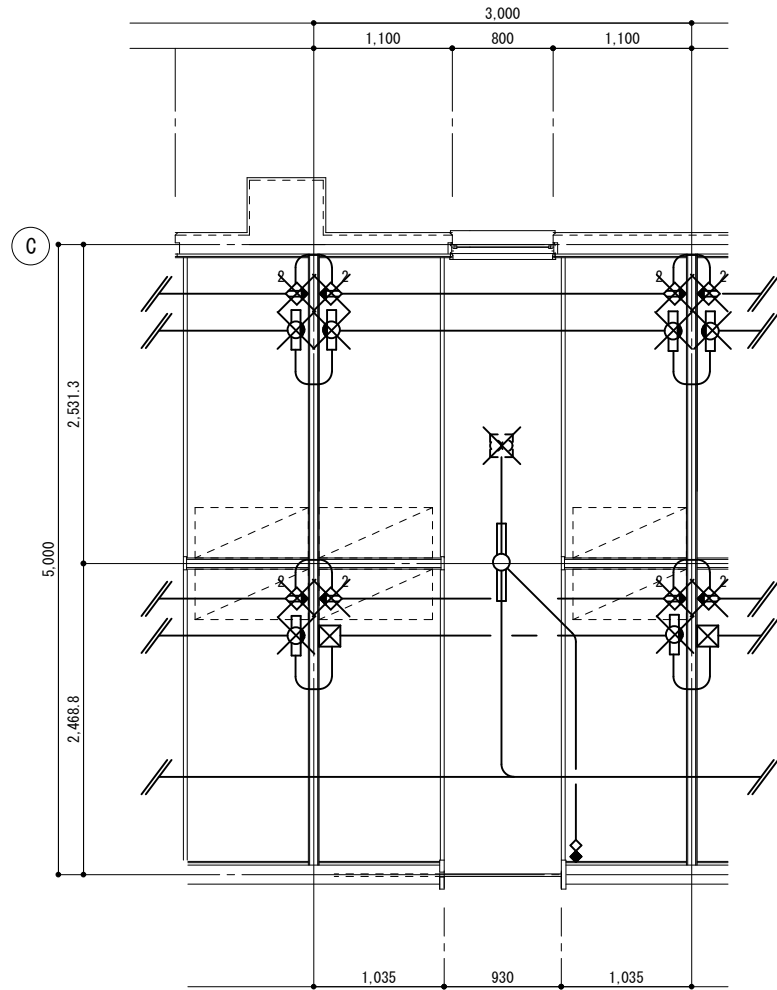
名 称	仕 様 ・ 寸 法	色 ・ 柄	備 考
天井パネル	化粧銅板複合パネル（抗菌防カビ仕様・モール式） 点検口φ450（絞り点検口・落下防止用紐付 石膏ボード2枚貼り）	ホワイト	
壁パネル	HQパネル	ベージュホワイト	
床パネル	FRP カリ床（単色）	ホワイト（#NW1）	
ドア枠	アルミアルマイト処理	アイボリー	
ドアパネル	折戸 ドア脱着機構付 面材：型板ステン板 W＝800（有効開口幅 671mm）	アイボリー 面材：半透明	
シャワー水栓	TBV03433J型 壁付サーモスタットシャワー金具 （スパウトL＝70）		
シャワーヘッド	スプレーシャワー ホース：L＝1600	ヘッド：ホワイトグレー ホース：シルバー	
シャワーハンガー	TH556F6型	ホワイト	
照明	半球形照明（LEDランプ） 消費電力9W以下 60W相当 電球色 VVF1.6φ×2C L＝2.0m付		
ジョイントボックス	エコノミージョイント WJ3107相当品		
換気口	パイプファン AC100V 消費電力：3.2/3.8W（50/60HZ）		
給水エルボ （シャワー用）	青銅鋳物製 接続口 Rc1/2		
給湯エルボ （シャワー用）	青銅鋳物製 接続口 Rc1/2		
排水トラップ	ABS樹脂 封水深50mm 接続口 VP50受口 ヘアークャッチャー付 高圧洗浄対応		
タオル掛け	ステンレスパイプ φ13 L＝300	ホワイト（#NW1）	



本 体	ホリ合板フラッシュ t20
背 板	ホリ合板片フラッシュ t20
棚 板	ホリ合板フラッシュ t20
小 口	テープ 貼り
金 物	-
備 考	JIS F☆☆☆☆適合品



改修前

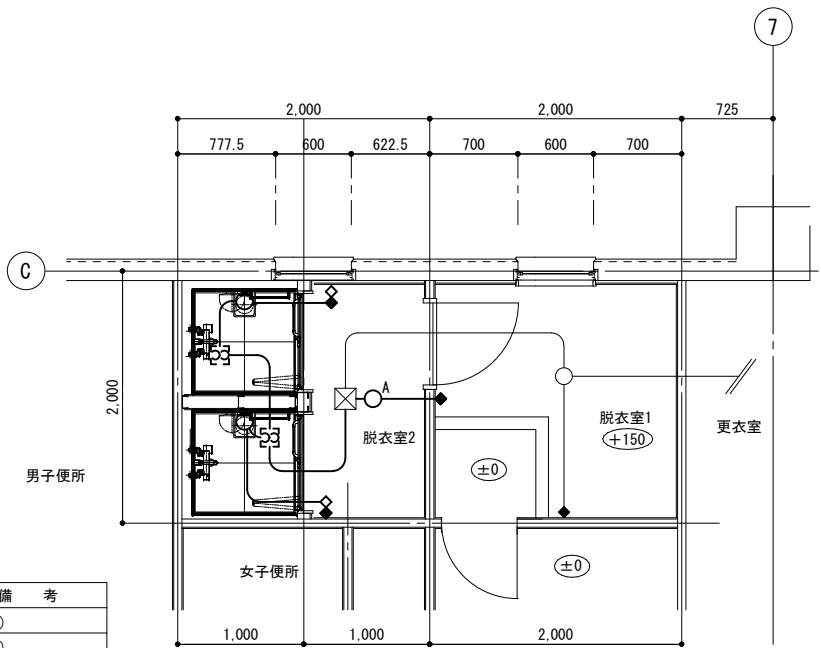
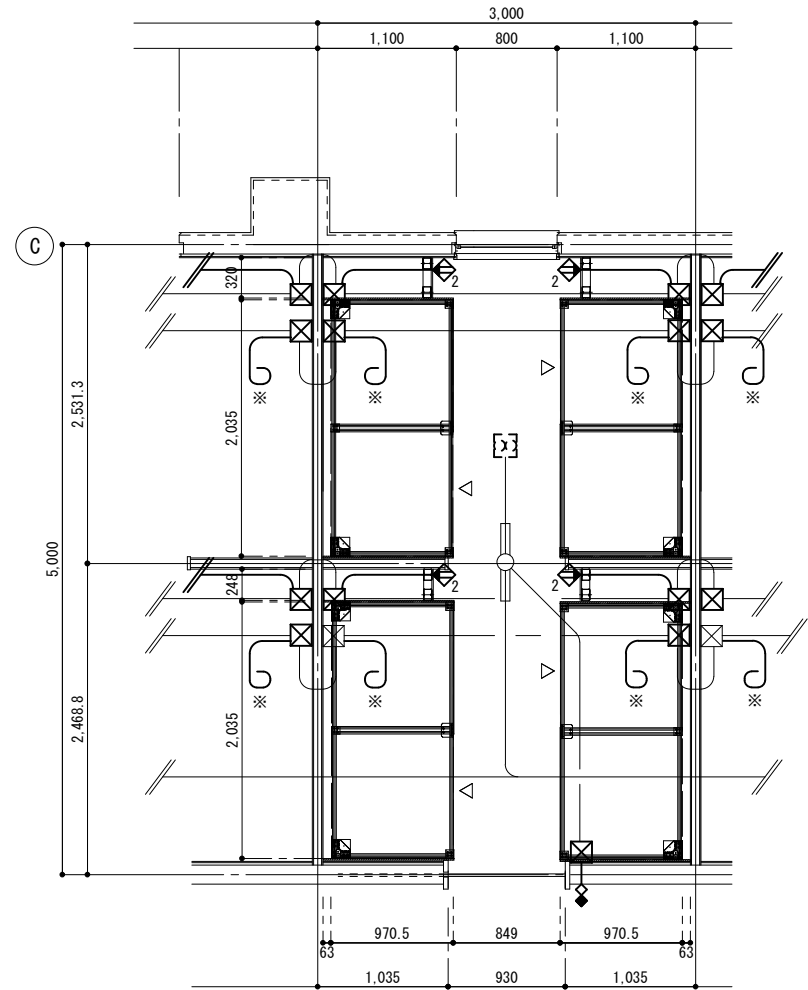


凡 例

記 号	名 称	備 考
○	照明器具(天井付)32W	(存置)
○	照明器具(壁付)15W	(撤去)
○	ユニットバス付属照明	(撤去)
○	シーリングライト20W	(存置)
53	天井換気扇	(一部撤去)
◇	コンセント	(撤去)
◆◇	2個スイッチ	(撤去)
⊠	ジャンクションボックス	(存置)
×	撤去を示す	

電気設備図(改修前) S=1/30

改修前



凡 例

記 号	名 称	備 考
○	照明器具(天井付)32W	(存置)
○	ユニットバス付属照明	(新設)
○A	照明器具(シーリングライト)	(新設)
53	天井換気扇	(存置)
◇2	2口コンセント	(新設)
◆	1個スイッチ	(新設)
◆◇	2個スイッチ	(新設)
⊠	ジャンクションボックス	(新設)

※：ブルボックスより配線余長3m及び引掛コンセントを示す

電気設備図(改修後) S=1/30

◆LED小形シーリングライト 屋内用 天井面・壁面取付け兼用形 (脱衣室)		
A		
ハナソニック株式会社 LGB51651LE1 同等品以上		
東芝ライテック株式会社 LEDG88690 同等品以上		
三菱照明株式会社 EL-WCE2600C 同等品以上		

記
事

株式会社 池澤設計

一級建築士事務所
一級建築士

栃木県知事登録
建設大臣登録

(Aへ)1864号
165937号

栃木県宇都宮市北若松原2丁目11番19号
(鹿沼事務所) 鹿沼市上永野217-1

TEL 028(655)3723
TEL 0289(84)0252

管理技術者

年 月 日
2024.10

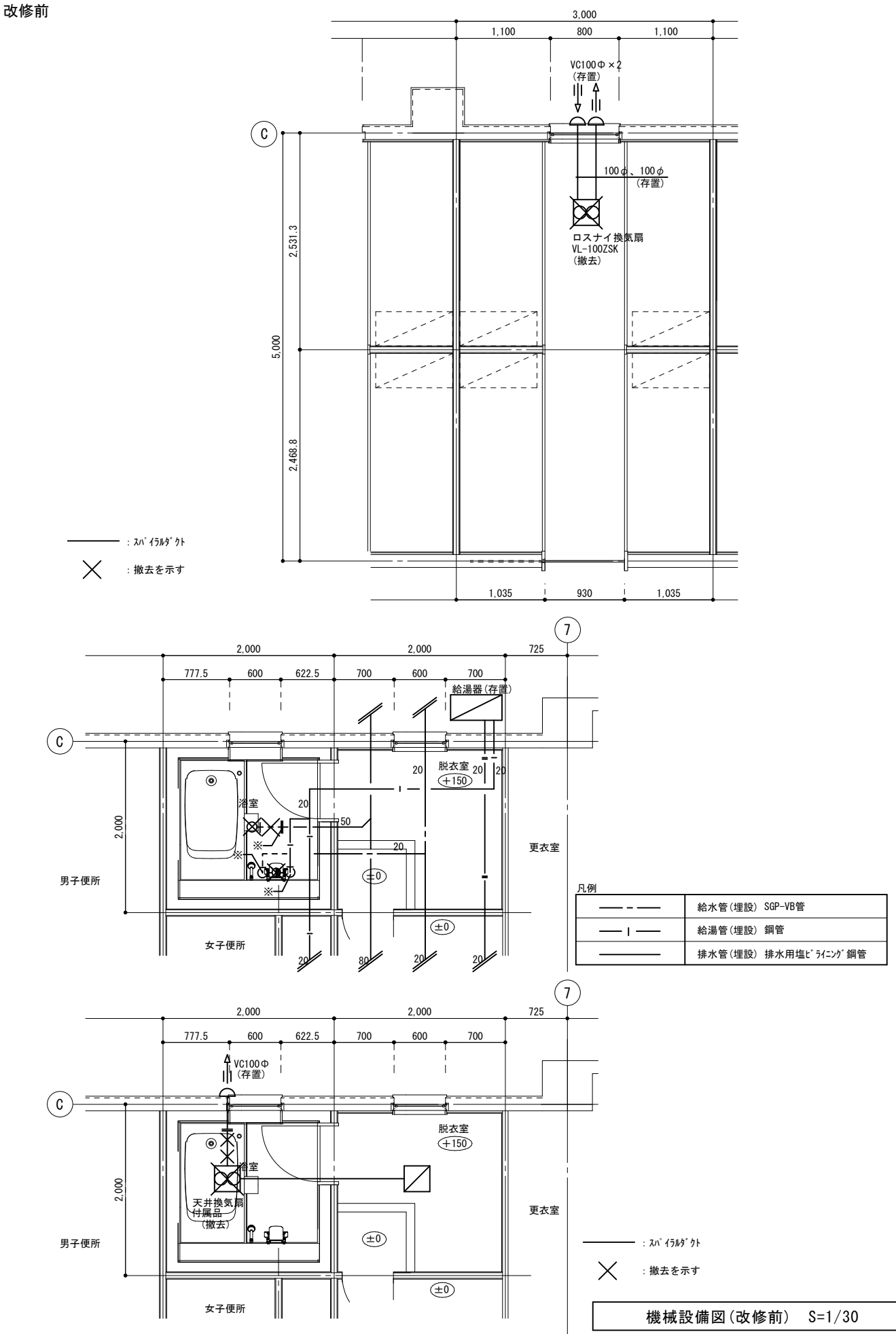
縮 尺
A1 S=1/30
A3 S=1/60

工事名称
各署感染防止対策改修工事(高根沢消防署)

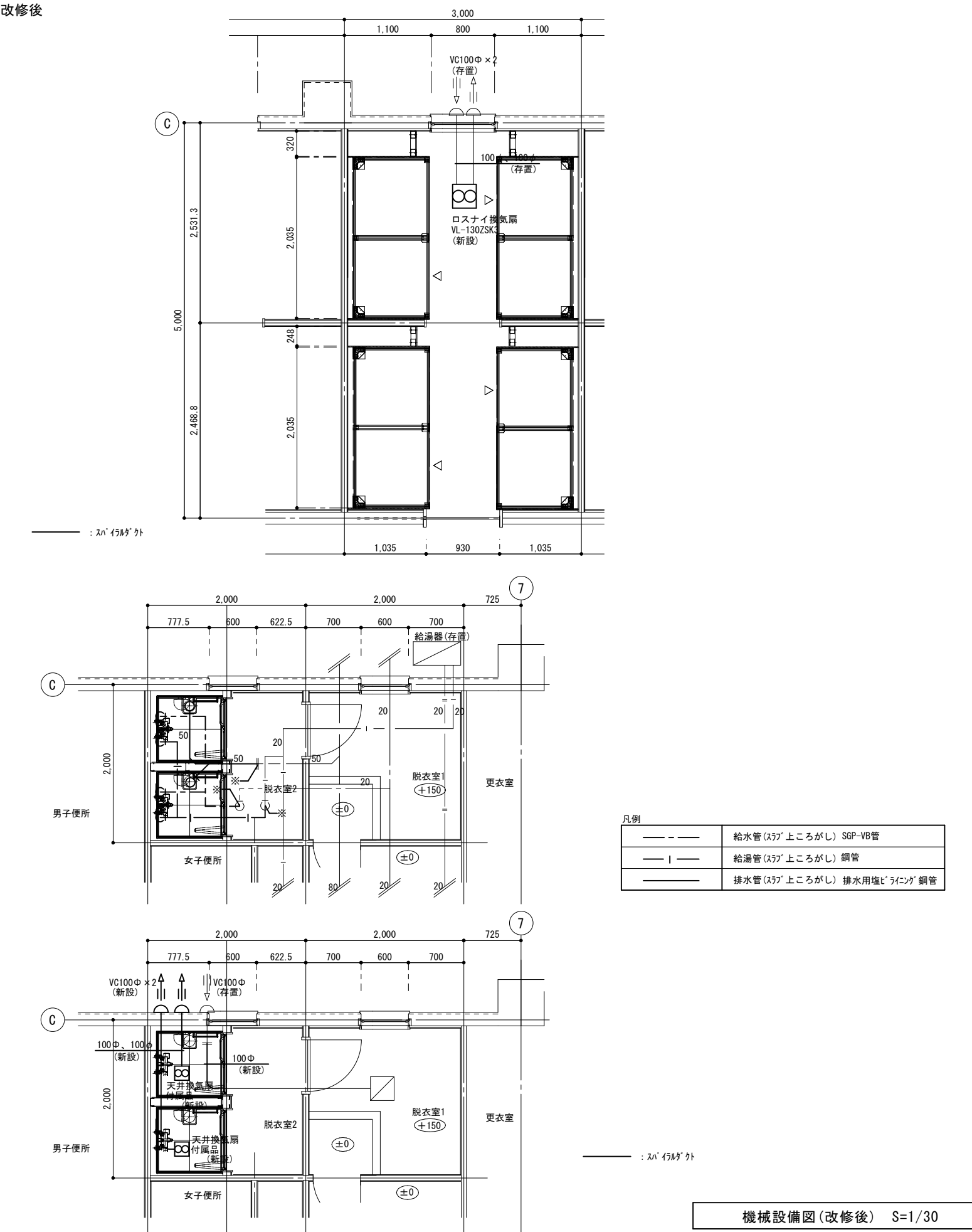
図面名
電気設備図(改修前・改修後)

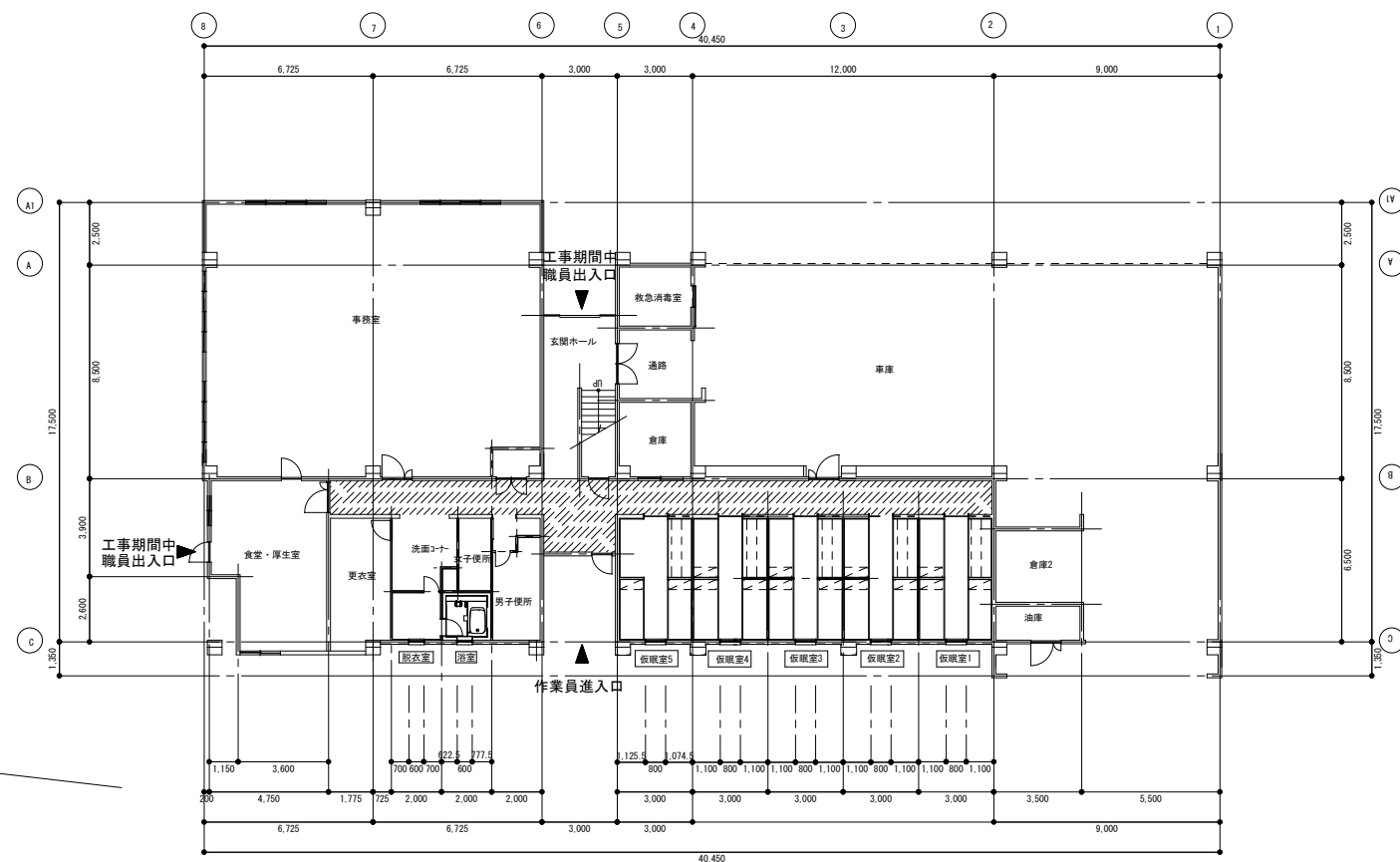
図面番号

改修前



改修後





仮設平面図 S=1/150

